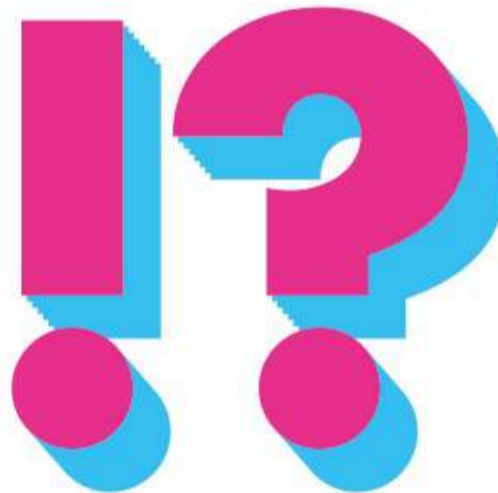


KOKUYO

2023



コクヨのヨコク



活動方針と概要

トップコミットメント	2
サステナビリティマネジメント	9

コクヨのマテリアリティ

Well-beingの向上	18
社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革	20
気候危機への対応	22
循環型社会への貢献	27
自然共生社会への貢献	32

コクヨのサステナビリティ

環境

・環境マネジメント	38
・エコプロダクツの調達・開発・提供	43
・法順守と汚染の予防	47

社会

・人権尊重	49
・労働と人材	50
・労働安全衛生	56

ガバナンス

・コーポレートガバナンス	62
・コンプライアンス	64
・リスクマネジメント	65

データ編

パフォーマンスデータ（環境）	68
パフォーマンスデータ（社会）	80
国内拠点別レポート	88
海外拠点別レポート	95

ガイドライン関連

ガイドライン対照表	102
サステナビリティ関連方針・ガイドライン	112

その他

ステークホルダーエンゲージメント	114
サプライチェーンマネジメント	126
国際的なイニシアティブへの賛同	131
社外からの評価	132
編集方針	135

CEO Message

中期経営計画の着実な実行を通じて、
事業ポートフォリオの変革を積極的に進め、
事業領域の拡大を加速させていきます。

代表取締役社長 黒田 英邦

「モノからコト」への転換と海外展開を促進

当社では、2021年に「長期ビジョン CCC2030（以下、CCC2030）」を発表し、新たに定めた「森林経営モデル」への転換を図っています。この中では、企業理念を刷新するとともに、企業グループとしての強みを再認識した上で、2030年に売上高5,000億円を目標として掲げました。さらに、同年に「第3次中期経営計画Field Expansion 2024（以下、FE2024）」を発表し、2030年の売上高目標を踏まえつつ、2024年の売上高3,600億円、営業利益率7.6%に向けて、年7%の売上成長率による事業領域の拡大に取り組んでいるところです。

「FE2024」の進捗状況については、おおむね順調と認識しています。コロナ禍が続いた中で市場の動向が不透明のまま推移したことから、2022年度の売上高については対前年新収益認識基準を適用した数値と比較して増収となり、営業利益は減益、経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高となりました。また、2022年度は、「CCC2030」で掲げた「森林経営モデル」や「be Unique.」を理念とする、社会的に多様性を重んじる企業集団への転換については、順調に進んでいると考えており、事業ポートフォリオの変革に向けた体制にシフトするための準備を整えることができました。

2023年度は、「FE2024」のゴール達成に向けて、「モノからコト」への事業モデルの変革と海外展開を促進していくことを最重要テーマと位置付けて取り組みます。

セグメント別でみると、ワークスタイル領域における日本ファニチャー事業では、新たなサービス事業への参画を進めるとともに、オフィスBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業への取り組みを加速させます。コロナ禍をきっかけに社会でハイブリッドワークが浸透する中で、オフィスのリニューアル需要やオフィス構築後の需要を獲得することができると考えます。また、海外市場では、2022年に買収した香港のオフィス家具メーカー「HNI Hong Kong Limited（現社名 Kokuyo Hong Kong Limited）（以下、Kokuyo Hong Kong）」の連結子会社化を通じて、中国市場を中心とした事業拡大を図っていきます。従来、海外事業は販売拠点のみの展開であったのに対して、Kokuyo Hong Kongの製造・調達能力を加えたことで、中国をはじめ、さらにはASEANおよび豪州を視野に入れた事業展開が可能になったと考えています。また、ワークスタイル領域におけるビジネスサプライ流通事業については、コクヨの通販「カウネット」におけるデジタルマーケティングを強化することで、コクヨグループのメーカーとしての能力を活かしながらEC需要を取り込んでいく考えです。

一方、ライフタイム領域におけるステーションナリー事業においては「世界一のステーションナリーブランド」になることを掲げ、海外展開を促進していきます。その最初のステップとして中国で成長著しい「女子文具」をアジアで展開していくことで、まずは「アジアナンバー1のステーションナリーブランド」を目指していきます。

CCC2030達成に向けた事業創出と戦略投資

「CCC2030」の進捗状況につきましては、前述の通り、コロナ禍などの影響が生じているものの、最終年度の2030年における売上高5,000億円の達成に向けて、「持続的に成長していける事業ポートフォリオへのシフト」を重点課題として、計画を着実に進めていきます。

「FE2024」に象徴される「モノからコト」への事業モデルの変革を推進することをはじめ、海外事業の拡大とともに、社会課題解決をシーズとして捉えた事業ポートフォリオへ進化していくことが課題です。社会においてワーク・ライフスタイルが大きく変化している中で、コクヨとして新たな事業開発テーマをいくつ創出できるかがビジョン達成の成功の鍵として認識し、経営者として注力していきます。

戦略投資については、M&Aに加え、スタートアップ連携も加速していきたいと考えています。具体的には、社会課題の解決につながるスタートアップ等とのパートナーシップ、コラボレーションを通じて、社会課題解決につながる事業創出が重要と考え、CVC（コーポレート・ベンチャーキャピ

タル) をコクヨ自身が運営していくことを検討しています。

また、事業ポートフォリオ再構築に向けては事業を支えるための人材や組織を開発・運営していくことが不可欠です。この点、既存事業に対する組織変革の挑戦は順調に進められている一方、新規事業や海外展開に対応した人材育成や組織づくりはまだ緒に就いたばかりだと認識しています。

「FE2024」では、事業領域の拡張と、事業の具体化と併せ、新たな事業ポートフォリオを支える人材や組織の開発、パートナーの探索を通じてコクヨグループの新しい風土を作っていきます。

事業領域の再構築と「WORK & LIFE STYLE Company」への移行

事業領域の再構築に至った背景をお話しします。「CCC2030」の策定にあたっては、社会の変化が加速し、コクヨを取り巻く事業環境に大きな変化が生じている中で、人々の生活や価値観も急速に変わっていると考えました。当然ながら、コクヨの従業員のモチベーションや働き方も変わってきています。ところが、企業としてのコクヨはどうかという、その変化を先取りするどころか、追随すらできていないのではないかと、という危機意識があり、この危機意識こそが「CCC2030」策定の出発点となりました。

従来の事業領域はB to Bの流通基盤に立つ、いわば「一本杉モデル」でした。しかし、ワークスタイルやライフスタイルが多様になる中、お客様のニーズも多様化しており、それらに紐づく社会課題の解決を同時に達成していくには「一本杉モデル」では太刀打ちできず、お客様へ価値が届けられないと考え、ワークとライフの領域における複数の課題を解決できる事業構造として「森林経営モデル」へシフトすべきと考えました。そのため、コクヨは事業領域の拡大と再構築に挑戦する必要があり、挑戦の先には持続的で豊かな社会へより貢献できると考えました。

また、挑戦の先にある持続的で豊かな社会を自分事で見据えるために、コクヨが実現したい持続的な社会を、誰もが生き生きと働き、暮らし、つながりあう「自律協働社会」としました。この社会を実現していくことがコクヨの使命や役割であると再認識し、パーパスを「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」と定め、「WORK & LIFE STYLE Company」を目指すことを決めました。「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、文具や家具だけにとらわれない、豊かな生き方を創造する企業へと進むことが、社会価値と経済価値の両立につながると考えます。

こうした発想のもと、事業領域をワークスタイル領域とライフスタイル領域の2つに分け、「森林経営モデル」への転換に注力するに至りました。事業領域の変革による効果は出始めています。目に見える変化の1つとして、従業員の視野が広くなり、事業成長の見え方や捉え方が変わりました。ワークスタイル領域についていえば、コロナ禍で変化したワークスタイルだけでなく長期的な変化を捉えた事業戦略の策定が進みました。また、プロダクトアウトではなくマーケットインの視点で市場を捉えなおすことで、日本ファニチャー事業では、オフィス家具の提供にとどまらず、空間構築、ひいては効率的な企業運営を実現するサービスへと、事業領域を拡大して捉えることができました。そして、海外ファニチャー事業においては、ビジネスシーンがハイブリッドワークへと変化する中で、次の時代におけるオフィスの価値とは何かをイチから提案するという、コクヨらしさのあるグローバル戦略の検証が進んでいます。Kokuyo Hong Kongの買収はそれら戦略が実行された1つの証左といえます。

他方、ステーションナリーについても変化が見え始めています。ステーションナリー事業では従来、「どうやって製品を売るか」が発想の中心であったのが、ライフスタイル領域と捉えなおし、日本だけでなく海外市場を視野に入れることで、「ジャパニーズ・ステーションナリーとしての価値をグローバルに広げていこう」という戦略方針が現場から立ち上がりました。その結果、2023年1月に羽田国際空港第3ターミナル駅直結の新商業施設「羽田エアポートガーデン」にて、コクヨの直営店「KOKUYODOORS (コクヨドアーズ)」をオープンしました。店名には、日本を訪れた旅行者に対して、「コクヨの文具、ひいては日本の文具の世界への入り口、興味を持つきっかけとなる場所でありたい」という願いを込めています。

また、ステーションナリー事業においては2023年の組織体制変革にて、私自身が主導する立場となりました。日本の文具を世界へ展開し、「世界一のステーションナリーブランド」を確立していくにあたり、自分自身が営業マンとなり、世界に日本文具の良さを広めていくことが重要と考えたためです。

また、グローバルステーションナリー (GST) 事業本部という名称に変更し、より海外を意識する組織にしました。GSTトップの立場としては、日本市場は縮小している状況にある一方で、グローバルで見ると付加価値の高い商品が受け入れられるという兆しが出ている点に着目しています。これを事業機会と捉え、日本と海外のリソースを総合して当事業を拡大していくことが私の責務だと認識しています。

パーパスの具現化の兆し

2022年のパーパス「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」の制定に伴い、マテリアリティも刷新することで、サステナブル経営の実現に向けて新たに歩み始めました。

事業領域をワークとライフの再構築し、「CCC2030」並びに「FE2024」の達成に向けた戦略課題の特定と組織変更が行えたことが2022年度の成果の1つと考えますが、サステナブル経営の文脈で言えば、パーパスを具現化するための事業テーマや組織が明確になってきたと捉えることができます。コクヨは数多くの商品やサービスを提供する会社ですが、ワークやライフというスタイルの変化に着目し、新しい生活様式を提案していくことがコクヨの得意領域であり、裏を返せばコクヨの社会的な存在価値であると考えます。

前述の実験店舗「KOKUYODOORS」では、海外から来られたお客様が、日本のステーションナリーを手にとって、「新しい勉強の仕方や生活の様式があるのか」と感動してもらえたり、驚いていただいたり、といった体験を生み出している点を実感しました。まさに「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」の先のコトが起これつつあることを感じます。

「ヨコク人材」の育成を通じて、「未来をヨコクする会社」を目指す

コクヨのパーパスに基づき、今後、新たな価値を創出していく上で人的資本経営の追求、組織基盤の強化が重要なのは言うまでもありません。パーパスを具現化していく「ヨコク人材」の育成が経営トップの重要な使命と認識しています。

近年、企業経営の場では多様性を受け入れる事業運営や組織運営が注目されており、コクヨとしてもこれに向けて推進しているところです。それとともに、コクヨらしさの追求という点でいえば、組織内の風通しをよりよくして、部門ごとのサイロ化を解消していくことが重要と考えます。これにより、従業員自身が率先して社会課題を解決していく、顧客ニーズに応じていく、というモチベーションとリーダーシップの醸成につながっていきます。こうした変化をいかに事業成長につなげていくかが、経営者としての重要なテーマであり、コクヨにおける組織運営の方針と捉えています。

コクヨは数多くの商品を取り扱ってきたことを背景に、元々、権限移譲は進んできており、組織の風通しが良いことが強みとなっています。こうした企業風土を活かして、従業員自らが当事者意識を持って、自律的リーダーシップを発揮することにより、結果的にお客様ニーズへの対応や課題の解決、商品付加価値の向上につながっていくと考えます。今後は、単なる売上や利益の追求にとどまらず、顧客課題への対応と社会課題を解決するという視点で、経営と従業員が一緒になってチャレンジしていくという組織運営が、これからのコクヨを築いていくと考えています。

以上の点を一言でまとめると、コクヨは「未来をヨコクする会社になる」ということです。中でも若い世代の従業員は、自らが社会課題解決にどのように関わるべきかを重視しています。コクヨがどのような社会課題に取り組むか、その社会課題に従業員がどう向き合うことができるか、その結果、未来をヨコクする事業や商品の開発ができるかが、組織運営の要諦であります。

今後、社長を含めて経営陣は中長期的な視点を持つとともに、顧客の目の前にある課題だけでなく、それをさかのぼって発生原因である社会課題まで目を向けることが求められています。また、価値創造ストーリーにある通り、アウトカムやソーシャルインパクトも意識した未来をヨコクする事業展開をしなければなりません。そのためにも、未来をヨコクする人材を育成していくことが重要であり、如何にヨコク人材を創出できるかが人的資本面でのKGI（重要目標達成指標）と考えています。

ソーシャルインパクトを意識した資本分配の実現

最後に、成長に向けた資本分配（キャピタル・アロケーション）について申し上げます。財務資本については、短期と長期のバランスを重視した配分が重要であるという前提のもと、CCC2030に向けた積極的な成長投資を行っていきます。前述したように、M&Aやスタートアップ投資を継続的に検討していくとともに、従業員および株主の皆様に対する還元も当然のごとく重視して、ステークホルダーの中に一人でも多くのファンを増やしていくことが経営トップの願いです。

一方、非財務資本については、パーパスを具現化していく人的資本である「ヨコク人材」の充実が最も重要です。ダイバーシティやインクルーシブネスのある組織を創っていくために、人材の多様性をさらに広げ、新たな事業ポートフォリオを支える組織を強化していきます。この中ではDXを通じた働き方改革も重要です。

加えて、我々が働く社内も世の中の一部であり、イノベティブな働き方、活性化した組織を世の中に先駆けて創ることも重要と考えています。そのため、社内のダイバーシティ、新たなワーク・ライフスタイルを自分たちで取り組むことこそが、コクヨらしいマーケティングになると思っています。そして、そこで培ったノウハウを基に、お客様にワークとライフを提案していくことにより、一人でも多くのコクヨファンを生み出すことが、社会関係資本の増幅につながると考えます。

知的資本については、クリエイティブ、中でもデザイン力を強化していきます。ワークやライフスタイルを提案していく上では、感性的な訴求が重要になるためです。お客様の生活や働き方を変えていくための、直接的な能力を伸ばしていきたいと考えます。

以上、事業ポートフォリオの変革と持続的な成長に向けた課題や取り組みについて述べさせていただきました。今後、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、「森林経営モデル」の進化に注力していきます。その中では、文房具および家具の事業で培った信頼を踏まえて、未来のワークとライフをヨコクするコクヨに対する信頼の醸成に努めていきます。今後とも皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。





CSO Message

**成長性のある事業テーマへの
ダイナミックな投資を実行して
いきます。**

取締役 執行役員 経営企画本部長 CSO
内藤 俊夫

Kokuyo Hong KongのM&A投資により海外展開で有利な状況へ

「長期ビジョン CCC2030（以下、CCC2030）」および「第3次中期経営計画Field Expansion 2024（以下、FE2024）」が進む中で、私からは投資を中心とした財務戦略の現状についてお伝えします。まずファニチャー事業の状況ですが、2022年度は新規の案件が少ない反面、リニューアルの案件が多かったことから、事業においてやや混乱した面があります。これに対して、組織の体制を整備するとともに、生産性の向上へと舵を切ったことから、2023年以降、成長の軌道に乗っていくものと考えています。特に日本事業については収益性の強化に注力しており、立て直しに向けた取り組みが加速しています。

一方、海外ファニチャー事業については従来、生産拠点を持たないことでの競争力不足が課題でしたが、2022年に香港のオフィス家具メーカー「HNI Hong Kong Limited（現社名 Kokuyo Hong Kong Limited）（以下、Kokuyo Hong Kong）」を買収したことで、中国および東南アジアでの事業拡大に向けた道ができました。顧客層に関して、コクヨがどちらかというと上位の市場を狙っているのに対して、Kokuyo Hong Kongは中位以下で強いことから、両方で重複していることが少ない上、今後はコクヨとKokuyo Hong Kongのそれぞれが調達する商品のクロスセルといったことも可能になります。このように海外展開における基盤整備ができたという点は大きな成果と捉えています。

コクヨでは、これまでも代理店の改革などを通じて海外戦略に注力してきたものの、販売の機能だけでは競争力を発揮できない点が悩みどころでした。これに対して、Kokuyo Hong Kongをグループ傘下においたことで商品の幅が一気に増えるとともに、商品の調達コストを大幅に下げることが可能になりました。それとともに、コクヨブランドを活かした販売を通じて、Kokuyo Hong Kongの商品の販売価格を上げることができ、収益性の向上が見込めるという点も大きな利点です。現状、M&A投資の効果が期待できるものとなっています。まずは中国市場での展開で成果を出していきますが、今後、シンガポールやマレーシア、インドネシアなどの市場を開拓できるものと考えます。

事業領域の拡大を見すえた取り組みが加速

ステーショナリー事業については、日本事業における筋肉質化がかなり進みました。加えて、海外市場では中国の事業がゼロコロナ政策でダメージを受けたものの、2022年下期から市場が回復傾向にあります。それと大きく変わった点で言えば、日本の戦力を中国での成長に振り向ける日中連携による商品開発が始まったことです。そして、2023年からは組織をグローバルステーショナリー事業本部としたことで、事業拡大の基盤が整いました。

それと通販／カウネットについては、既存のお客様の評価が高いものの、新規のお客様をいかに獲得するかが課題でした。従来、デジタルマーケティングが弱く、競合と比べて露出が少ないことが問題点として挙げられます。これについても、外部から専門家を招聘して取り組みを強化していることから、挽回に向けた動きが加速していきます。

以上の通り、いずれの事業についても、新たな成長に向けた準備が整ったといってもよいでしょう。これまでのコクヨにおいては、既存事業における売上拡大が戦略の主眼であり、事業の領域を広げていくということができませんでした。これに対して、事業の捉え方を大きく変えたことで、従業員の意識も変わり、実際のところ、事業領域の拡張を見すえた事業のネタが出てきています。

「実験カルチャー」の仕組み化に基づく新規事業

コクヨに息づく「実験カルチャー」の仕組み化に基づく取り組みも始まっています。例を挙げますと、一つは「THE CAMPUS FLATS Togoshi」という新たな集合住宅の提案です。これは、「働く・暮らす」の実験場である「THE CAMPUS」の新展開となるもので、住みながら、いつかやってみたかったことを試せる集合住宅をめざして企画されました。まずは1棟目を2023年8月、東京都品川区・戸越にオープンし、収益化が見込めると判断したら、「THE CAMPUS FLATS」として2棟目、3棟目と展開していく考えです。

もう一つ、コンテンツビジネスの事例を紹介しますと、親子のコミュニケーションを促進する、新ブランド「Hello! Family.」シリーズを2023年3月に立ち上げました。これは、多様化するワークスタイルやライフスタイルに合わせた、次世代の家族コミュニケーションをサポートするものです。家族の行動を見守る掲示板アプリ「ハロファミアプリ」をはじめ、GPS機能のついたIoTデバイス「はろここ」、こどもの忘れ物の有無を見守るタグ「はろたぐ」、スマホとメッセージ交換できるモニター「はろもに」などで構成されています。今後、利用者を獲得していくことで、コクヨにおけるコンテンツビジネスの拡大を目指していきます。加えて、FE2024における成長投資枠を活用しながら、新規事業の創出を継続して行っていくことで、事業領域の拡大を着実に進めていきます。

成長投資枠を有効に活用し、成長モデルを実現

コクヨにおける財務戦略については、投資家・株主の皆様に対して配当性向40%の安定した配当を継続していく一方、成長戦略への投資を強化していきます。2023年から成長戦略会議を立ち上げています。ここでの議論を通じて成長投資枠300億円の用途を明らかにしていきます。すでにKokuyo Hong Kongや国内家具の製造・販売を行う家具メーカー、オリジンの買収で約100億円を使いましたので、残りの200億円については、ASEANやオーストラリアなど事業エリアを拡大するためのパートナーを獲得する費用にあてたいと考えています。

また、グローバルステーションリーの成長に関しても、適切なパートナーを見つけることが重要です。いずれにしても、海外展開におけるM&Aが投資の優先度として高いです。なお、成長投資枠の300億円のほかに、設備などの更新や情報システムへの投資に対して定常投資枠として200億円を設定しています。

今度の投資に基づき何を強化していくかという点ですが、日本については市場の拡大が見込めない中、生産能力の増強ではなく、付加価値の高い商品の生産へのシフトが重要と考えます。コクヨでは、おおよそ30%が自社工場で生産し、70%を協力工場で作っています。そのため、品質とリードタイムに対応できる調達先のネットワークを有しており、ここをうまく活用していくことが今後の成長に欠かせません。開発や設計は自社に残しつつ、生産は最適なところに委託するという流れが進むものと考えます。

それと、事業領域の拡大に向けて人材基盤の強化も不可欠です。現状で人材の絶対数が足りない上、従業員の構成も50歳以上の割合が多いので、主に新入社員の採用を通じて、次の時代の成長戦略を担う人材を育てていくことに注力していきます。



CSV Message

サステナブル経営を通じて、成長戦略としての森林経営モデルの具現化を進めていきます。

執行役員 理財本部長兼CSV本部長
梅田 直孝

マテリアリティの取り組みを社内文化として浸透

コクヨのサステナブル経営については、この一年、ステークホルダーの方々とエンゲージメントを通じて、さまざまなご質問をいただきました。その中で、特に多かったのが、マテリアリティに関するご質問でした。マテリアリティの設定に対して、それが価値の向上や競争優位の構築、事業の独自性にどのように結びつくのか、というお尋ねをいただいております。この点、経営課題として再設定したマテリアリティである「社内外のWell-beingの向上」「森林経営モデルの実現による事業領域拡大」について、さらに魂を込めていくことが重要と考えます。

黒田社長からは、マテリアリティの取り組みを社内文化として全社に浸透してほしいと指示されており、ステークホルダーの皆様のご要望である、いかに競争力へと変えていくかを含めて、2023年度における重要なテーマと認識しています。これからの時代、世の中になくはならない存在としてのコクヨであるために、企業価値の向上を目指すことが欠かせません。そして、社会価値の提供を通じて経済価値との両立を図りつつ、マテリアリティの進捗を通じて森林経営モデルの具現化に貢献してまいります。

サステナブル経営に対する社内の意識改革を促進

今後、サステナブル経営を着実に推進していくため、社内にサステナブル経営会議を設けて、私が議長となり、年4回程度、執行役員が集まって議論を行っているところです。従来の営業会議などであれば、売上や利益という明確な指標があるのに対して、サステナビリティの課題については必ずしも明確な指標が決まっているわけではなく、まずは役員としてサステナビリティの目標をコミットしようと進めているところです。この中では、役員一人ひとりが事業を通じてサステナビリティにどう関わっていくのかを考え出しており、コクヨとして大きな意識改革に向けて動き出しました。

率直なところ、サステナブル経営について、役員レベルでは意識が高まっている一方で、実務の現場においては財務と非財務の折り合いをいかにつけるかで苦労している面があると考えています。しかし、これこそがサステナブル経営を実現していく上で重要なところだと認識しております。現時点で産みの苦しみはあるものの、これからの時代におけるコクヨの企業価値とは何かという観点から議論を重ねることで、サステナブル経営の道筋をつけていきます。

冒頭に申しましたマテリアリティについては、コクヨの独自性を打ち出しました。その上で機関投資家の方々などとのエンゲージメントを進めている段階です。実際、マテリアリティに対する評価として、コクヨの企業文化などを含めてご理解いただいた方がいらっしゃる一方、理解するのが難しいとのご意見を示された方もいらっしゃいます。この点、評価は大きく分かれているのが現状です。非財務の取り組みがどのようにして企業価値の向上につながっていくのかについて今後分かりやすいメッセージの発信等を通じてさらなるエンゲージメント向上に努めていきます。

気候危機への対応をはじめとした取り組みを加速

コクヨでは、「社内外のWell-beingの向上」「森林経営モデルの実現による事業領域拡大」に続くマテリアリティとしては、「WORK&LIFEの基盤である地球を守るための活動」を挙げています。この中では、「気候危機への対応」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」という3つの重点課題があります。なかでも、コクヨは気候変動への対処を重要な経営課題の一つと認識しており、サステナブル経営会議において、気候変動に関する課題の特定、経営判断、業務執行を行う体制を構築しています。これにより、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明するとともに、リスク管理と指標、目標に向けた取り組みを進めています。

かつての日本では公害が深刻な問題であり、その対策が企業にとっての重要な責務でありました。TCFDに関しては、取り組みが始まったばかりで、その必要性が必ずしも社内で浸透しているとは言いがたいものがあります。しかし、かつての公害対策と同様に、気候変動への対処もまた企業の社会的責任として当然注力すべき課題になっていきます。こうした点を踏まえて、コクヨとしての社会への影響度を開示していく必要があると考えます。

現業においては、製造量を増やせば増やすほどCO₂が排出されることから、排出量の削減と財務とのバランスを図っていくことは簡単ではありません。燃料費の問題をはじめ、設備更新の問題など、さまざまな課題はあるものの、まずは社内の意識から変えていくことで、取り組みを加速させていきます。

さらには、重点課題の5つ目にあたる「自然共生社会への貢献」に関して、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）においても、TCFDと同様の取り組みが必要と考えます。今後、TNFDへ対応していくことも視野に入れて、現状でコクヨが自然環境に与えている負荷の把握とデータの整備、そして社内的インパクトの創出へ向けての計画立案を進めていきます。

長期ビジョンCCC2030

Vision

長期ビジョンCCC2030

2021年2月に長期ビジョンCCC2030を策定し、森林経営モデルにより2030年に売上高5,000億円を目指すことを発表しました。長期ビジョンを実現する上で最大のテーマは、サステナブルに成長していく多様な事業の集合体になることです。そして、その先の「自律協働社会」の実現に向けて、「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」というパーパスを掲げました。この1年は、企業文化や組織・人材の在り方および個々の能力の発揮の仕方などを根本から変えていくための議論を行いました。その中で再認識した価値観・バリューである「共感共創」「実験カルチャー」「体験デザイン」を活かし、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

コクヨの新たな経営モデル「森林経営モデル」

- 企業理念 **be Unique.**
- 存在意義
パーパス **ワクワクする未来の
ワークとライフをヨコクする。**
- 価値観
バリュー **共感共創 | 実験カルチャー | 体験デザイン**



2つの「事業領域の拡大」により、2030年、売上高5,000億円を実現。

WORK & LIFE STYLE Company





サステナブル経営指針の策定

サステナビリティマネジメント

サステナブル経営指針の策定

サステナブル経営指針の策定

コクヨグループは2022年、サステナブル経営指針を策定しました。当社グループではかねてより、企業の社会的責任を果たすことを宣言した「CSR憲章」をCSRの基本的考えとして運用していました。今般、このCSR憲章を改定し、上位概念である長期ビジョンとの連動と、下位概念であるステークホルダーとの関係性に関する指針との接合点の役割を果たす概念の方向性を示すものと位置付け、サステナブル経営指針としました。

サステナブル経営指針

自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、
事業を通じて持続可能な社会を牽引していく。

～地球・社会課題を解決し、生き生きとした「働く」「学ぶ・暮らす」の実現にむけて活動し、社会価値と経済価値の両立を目指していく～

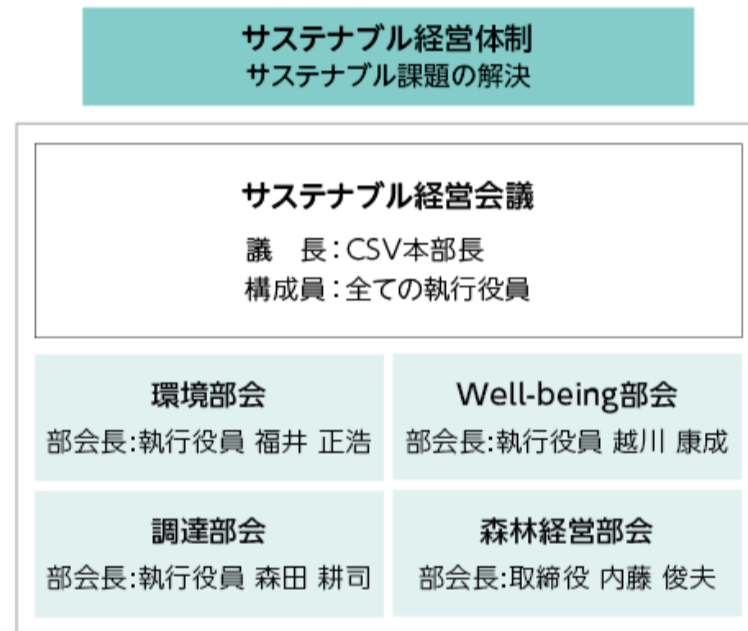


サステナビリティマネジメント

サステナブル経営体制の構築

サステナブル経営体制の構築

これまで環境課題解決および社会課題の動向把握に努めていた環境委員会を改編し、アップグレードしたマテリアリティ目標を外部にコミットメントして執行と経営がPDCAを回していく体制を2022年に構築しました。サステナブル経営会議の議長をCSV本部長が務め、その下部組織として、環境部会、Well-being部会、調達部会、森林経営部会を設置しています。



意思決定プロセス

サステナビリティマネジメント

意思決定プロセス

サステナブル経営の意思決定プロセス





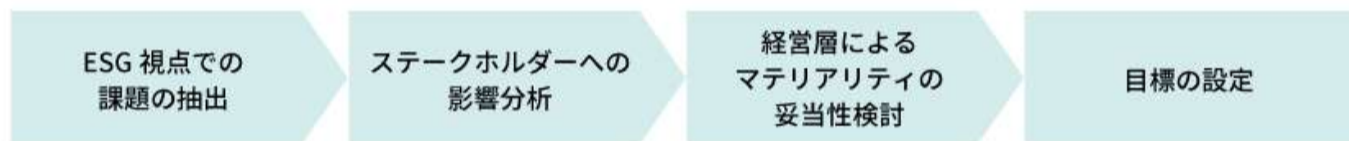
サステナビリティマネジメント

マテリアリティ決定プロセス

コクヨグループでは、2022年度にマテリアリティをアップデートしました。2020年度は標準的なプロセスによりマテリアリティを特定しましたが、より本質的なマテリアリティの特定を目指して検討の軸に据えたのは「コクヨの実現したい社会像（自律協働社会）」です。

長期ビジョンおよび第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」で定義した2つの戦略的事業領域における社会の影響を整理し直すことで現状を把握し、コクヨが2030年に実現を目指す社会の姿からバックキャストすることでギャップ分析を行い、「積極的に解決すべき課題」を「経済性」「社会性」に分けて導き出しました。

マテリアリティ決定プロセス



※ ESG：環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)の頭文字

STEP1 ESG視点での課題の抽出

SDGs、MSCI、SASBなどを参考に環境・社会・ガバナンスにおいて34の重要なマテリアリティ候補を抽出しました。

	各視点	アンケート	デスクリサーチ
ステークホルダー軸	消費者	○	—
	重要顧客	○	—
	投資家(MSCI・SASB)	—	○
	国・自治体（成長戦略）	—	○
自社軸	商品・サービス・CSR項目のSDGs貢献度	—	—
	自社開発部門	○	—
	経営層	ディスカッション	

※ SDGs：Sustainable Development Goals

MSCI：Morgan Stanley Capital International

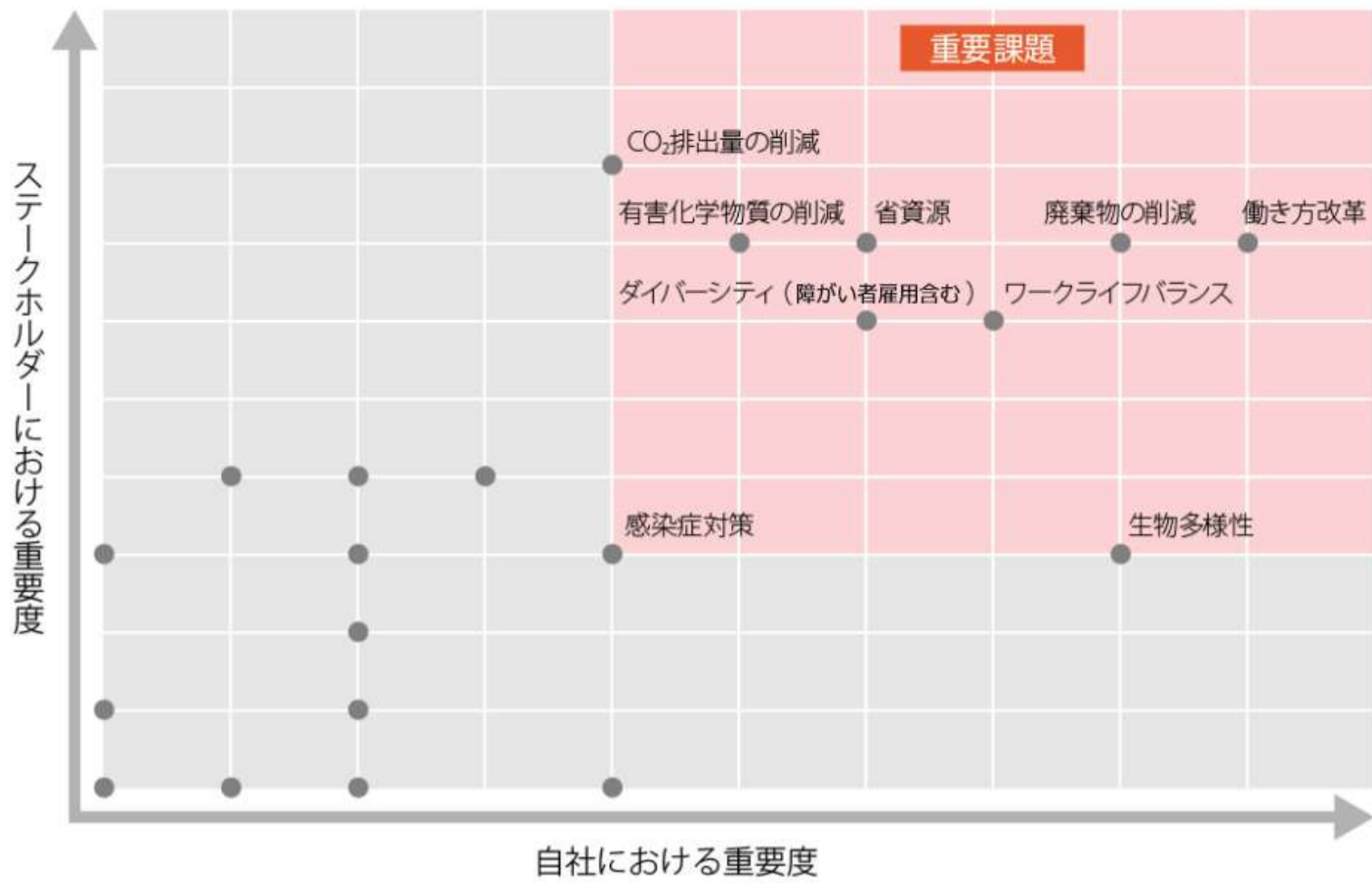
SASB：Sustainability Accounting Standards Board

CSR：Corporate Social Responsibility

STEP2 ステークホルダーへの影響分析

抽出したマテリアリティ候補項目について、「ステークホルダーにおける重要度」「自社における重要度」の2つの軸で調査を実施し、点数化した後で、両軸における点数が一定値を超えるものをマテリアリティ（重要課題）として特定しました。

マテリアリティマップ



STEP3 経営層によるマテリアリティの妥当性検討

その後経営層で、特定されたマテリアリティの妥当性を検討しました。



STEP4 マテリアリティと目標の設定

特定したマテリアリティを踏まえて、2030年目標を設定しました。

マテリアリティ		2030年目標
重要テーマ1 新しい働き方の提案	新常態における働き方提案とワークライフバランスのサポート	社員ひとりひとりが自律し、チームで課題解決する企業になっている
重要テーマ2 ダイバーシティ&インクルージョンの推進	ジェンダー、障がい、国籍など、多様性ある組織づくりによるイノベーション創出	多様な人財がそれぞれの個性・能力を発揮できる企業になっている
重要テーマ3 気候危機への対応	省エネルギー対策、再生可能エネルギー活用によるCO ₂ の削減と森林による吸収	CO ₂ 吸収：6,000t-CO ₂ 以上/年の吸収量に貢献する
		CO ₂ 排出量の削減：2013年比で2030年にCO ₂ 排出量を26%削減する
重要テーマ4 循環型社会への貢献	循環型経済の進展に向けサプライチェーン全体で人権に配慮し、省資源・廃棄物削減の推進	廃棄物(事業所、施工現場、棚卸在庫)のリサイクル率100%
		調達方針のグループ全体での運用
重要テーマ5 自然共生社会への貢献	環境影響最小化のための、生物多様性保全、有害化学物質削減の推進	合法木材利用促進
		森林保全(毎年150ha程度の間伐)
		ヨシ原保全(毎年1.5ha程度のヨシ刈り)

マテリアリティのアップデート

2022年度は、2022年度に特定したマテリアリティを踏まえて2030年目標達成に向けた進捗状況を確認し、さらに、コクヨが目指す自律協働社会（※）を実現するために必要な課題を認識すべく、マテリアリティのアップデートを行いました。



1. 課題の抽出

マテリアリティのアップデートに際して自律協働社会（※）をけん引し、あらゆる発想を無駄にしない会社になるために解決していく必要のある経営課題は何か？を検討の軸に据えて2020年度に設定したマテリアリティを見直し、改めてマテリアリティの特定作業を行いました。

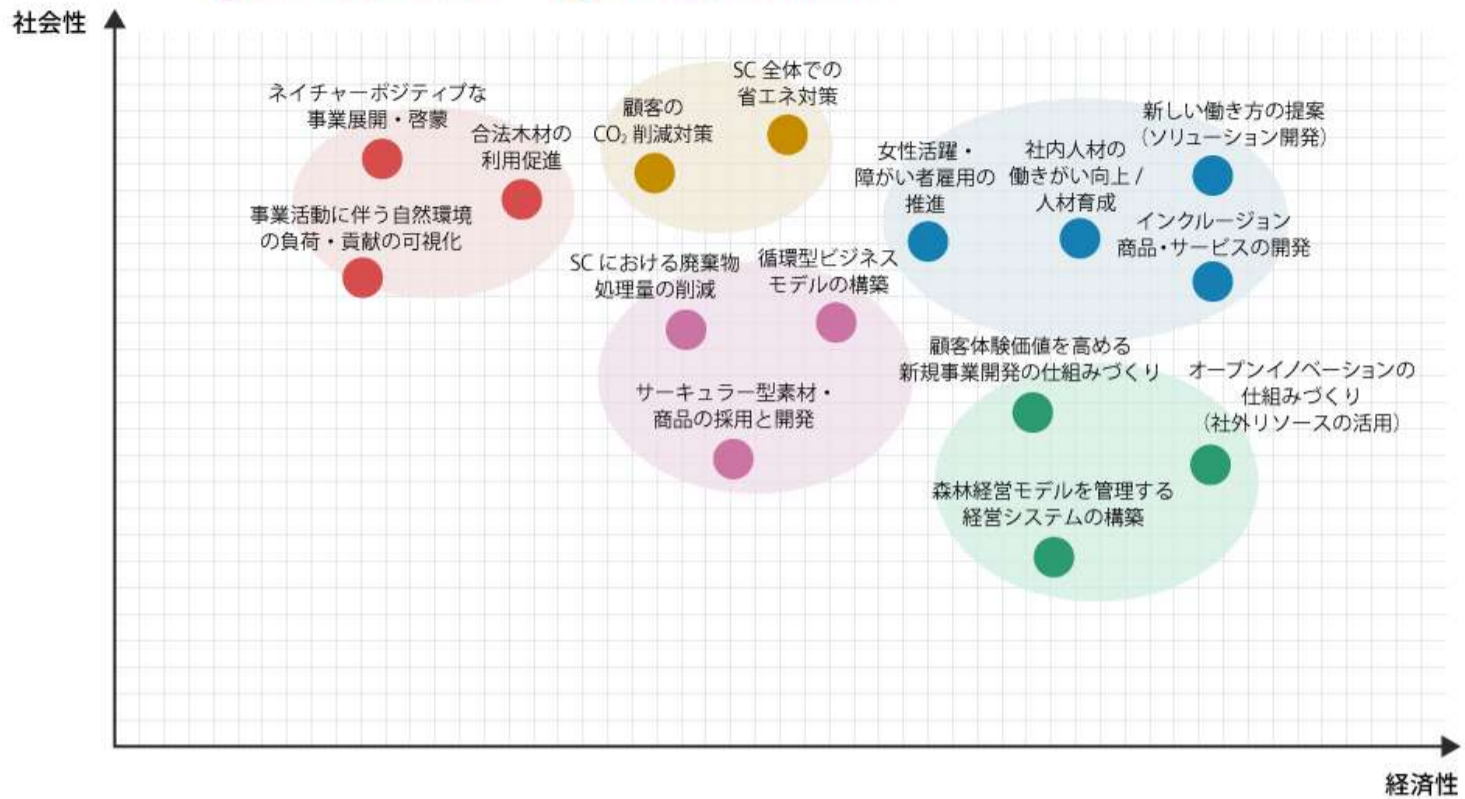
※ 自律協働社会／コクヨの実現したい社会像：一人ひとりの価値観が尊重され、社会や人とのつながりも大切にされる社会。そうした社会では、人やモノ、環境がフラットにつながることで、社会をよりよくするための協働がたくさん生まれる。



2. 経済性と社会性の2軸で各課題を整理

1.の検討結果をベースに、中計での戦略テーマを踏まえた不足要素を補完して個別の課題を抽出しました。さらに、個別課題を経済性と社会性の2軸でプロットし、各課題をより上位の課題としてまとめる形でマテリアリティをマッピングしました。

- 1 社内外の D&I の実現
- 2 マネジメントシステムの変革
- 3 気候危機への対応
- 4 循環型社会への貢献
- 5 自然共生型社会への貢献



※ SC：サプライチェーン



3. 再設定したマテリアリティを検討

マテリアリティの位置づけを「SDGs実現のため」から、「実現したい社会像にむけた」経営課題として再設定し、それに応じた推進体制を構築しました。再設定したマテリアリティに対し、まずは2030年にありたい姿に基づいてその指標（KPI※）を設定しました。

※ KPI(Key Performance Indicator)：重要業績評価指標

マテリアリティー		マテリアリティーのチャレンジ目標・コミット目標・検討状況		全体方針 再設定したマテリアリティに対し、2030年にありたい姿に基づいて、その指標（KPI）を設定しました。2030年は野心的に設定したチャレンジ目標とし、中期経営計画単位での実現を目指す目標をコミット目標として設定しました。	
マテリアリティー	アウトカム	2030年	チャレンジ目標	2024年コミット目標	SDGs 貢献
Strategy 1 社内外の Well-being の向上	Well-being の向上 1. 正しい働き方の促進 2. ダイバーシティ・インクルージョンの推進	ダイバーシティ・インクルージョンを社会に広め、多様な人と社会の Well-being を向上させる	多様な働き方の選択の促進 （女性活躍促進、女性活躍率42%、27社職（57歳、78歳、99歳））	社員の昇進（昇進率）に性別差を縮減 （女性活躍率12%）	SDG 5, 8, 10
		社会のリアリティを、働きやすさと働きがいを向上させていく	インクルーシブデザインを社内外に普及 （インクルーシブデザイン率50%以上）	インクルーシブデザインを社内外に普及 （インクルーシブデザイン率20%以上）	SDG 9, 11
Strategy 2 森林経営モデルの実現による事業領域拡大	企業価値向上と社会貢献の両立 社会課題解決に向けたマネジメントシステム変革	CO2削減と資源循環の両立が社会に貢献し、共有の価値を広げ社会課題解決を促す	社会課題と経済価値を両立している売上高100%	未来CO2削減率 30%	SDG 13, 15
		CO2削減と資源循環の両立が社会に貢献し、共有の価値を広げ社会課題解決を促す	社会課題解決に関与する人材100%	サステナビリティに関する課題への参入率 100%	SDG 13, 15
Strategy 3 WORK & LIFE の基盤である地球を守るための活動	多岐のパートナーと共に、サブチェーン全体の活動を統合して社会の課題解決に貢献する 多岐のパートナー、顧客と共に協力を生み出し、「誰でもない社会」をリードする 自然資本と「バランスがとれた事業活動」を行い健全な地球を守る	SBTに準拠した削減目標をパートナーと共に設定し、CO2削減の推進・貢献	SBTに準拠した削減目標（削減率）を設定 （削減率）	CO2削減率の削減 - 2030年までに50%削減	SDG 13
		CO2削減と資源循環の両立が社会に貢献し、共有の価値を広げ社会課題解決を促す	CO2削減率（海外含む）が取り扱う輸送量当たりに対し80%以上	循環型設計設計に基づく削減率 100%	SDG 12, 13
		循環型社会に向けた活動を多岐に行い、共創する価値を創出している	CO2削減（事業所、施工現場、製造工場）のリサイクル率100%	主要サプライヤー（約400社）の削減・改善項目フィードバック率 100%	SDG 12, 13
		事業活動における自然資源消費削減率を削減し、CO2削減	事業活動における自然資源消費削減率を削減し、CO2削減		SDG 13, 15
		森林経営（毎年150ha程度の伐採）	森林経営（毎年150ha程度の伐採）		SDG 13, 15
		自然資源消費（毎年1.5ha程度の伐採）	自然資源消費（毎年1.5ha程度の伐採）		SDG 13, 15



4. サステナブル経営会議にて議論、課題を決定

CSV本部長が議長を務めるサステナブル経営会議で議論し、課題の決定を行います。「価値協創ガイダンス」のフレームワークを活用して投資家との対話を行い、意見を参考にします。また、社会環境や経営環境の変化に合わせて随時見直しを行います。

-重点課題1- Well-beingの向上

コクヨのマテリアリティ

社内外のWell-beingの向上



基本方針

「幸福」「健康」を意味するWell-being。コクヨでは、社員のワークライフバランスの実現や新たな働き方の推進、そしてジェンダー、障がい、国籍など多様性ある組織づくりによるイノベーション創出を通して、Well-beingの向上を図ってまいります。推進に当たり、コクヨでは「新しい働き方の提案」「ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション」の2点をチャレンジ目標として掲げました。

アウトカム	2030年チャレンジ目標		2024年コミット目標
		KPI	
イノベーションを生み、多様な人と社会のWell-beingを向上させる	ライフベストワーキングを社会に提案、浸透させ自分らしく生きる人を増やしている	多様な働き方の選択肢の挑戦数（時間、女性活躍など） 27挑戦（3挑戦/年×9年）	社員の可処分時間獲得に向けた価値観変革 管理職・従業員の有給休暇取得率100% 指導的地位の女性比率12%
	社会のバリアをなくし、生き活きと働き学ぶ人を増やしている	インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率50%以上	インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率20%以上

2022年の実績	2023年の計画
<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率:54.3% 国内主要5社 指導的地位の女性比率:8.5% 国内主要5社 	<ul style="list-style-type: none"> マネジメント改革とも連動しながら、時間に対する価値観変革（有給休暇の取得促進）、人材活性化と成長の促進（女性活躍）に取り組みます。 性別を問わず基幹職に挑戦したくなる風土、キャリアと育児や介護を両立できる環境整備を目指します。 インクルーシブデザインの開発プロセスを確立し、各事業における商品開発を推進します。

コクヨのWell-being

多様な働き方への挑戦

■ コクヨ式ハイブリッドワークの実践

2022年より「コクヨ式ハイブリッドワーク」を開始しました。多様性を尊重しながらチームとして生産性・創造性を高める働き方に挑戦し、個人の成長とチームの成果を共に実現することを目指しています。自分らしい働き方・学び方・暮らし方のバランスが整っている状態を「Life Based Working」と定義付け、多様な人材がそれぞれのLife Based Workingの実現を通じて、コクヨらしい働き方を実践しています。

働く環境も拡充し、サテライト型の社員向け多目的スペース「n.5（エヌテンゴ）」を開設しました。サテライトオフィス利用だけでなく、社員の働き方・学び方・暮らし方に寄り添う場所として、自主勉強会や個人主催のイベント開催など、多様な様々な目的で活用しています。



業務以外にも目的に応じて
自在に使いこなせる「n.5」

物流現場での働き方改革

2024年問題など人材にまつわる様々な課題がある物流業界において、コクヨロジテムは積極的に働き方改革を推進しています。2022年には配送センター勤務者にもフレックスタイム制度を導入し、配送現場での活用率も向上。物流業界における柔軟な働き方の実践事例となっています。

可処分時間の獲得に向けた価値観変革

可処分時間の獲得に向けて「生産性の向上」「意識・風土の醸成」を目指し、全社横断のタスクフォースが、社員参加型の3つの実験を行いました。

● 会議の生産性向上を目指す実験

開催頻度や出席者の絞り込み、アジェンダの事前確認など、会議を行う時のアクションをチーム単位で見直し、会議の質を高めることに挑戦しました。

● 多様な価値観に気付くための実験

多様性の理解のためには、一人一人の価値観の違いに気づくことが大切です。様々な世代や部門の社員が集まり、職場のコミュニケーションを題材に対話型のワークショップを行いました。

● 有給休暇の活用方法を探求する実験

自分の過去・現在・未来における意志や関心と向き合い、自身にとっての有意義な休暇の活用の仕方を見つけるワークショップを開催しました。

健康経営に関する取り組み

サステナブル経営指針「自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、事業を通じて持続可能な社会を牽引する」の実現には、社内外のWell-being向上が重要だと考えています。

従業員の心身の健康とワークエンゲージメントを維持・向上させ、生き生きと働くための様々な施策を推進し、そこで得られた気づきを社会への「健康的な働き方」提案につなげていくことが、コクヨの健康経営であると位置づけ、「コクヨ健康経営宣言」をアップデートしました。あわせて「コクヨ健康経営戦略マップ」を策定し、体系的に取り組みを推進しています。

「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」認定

コクヨとカウネットが経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に、コクヨマーケティングが「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。



社会のWell-being

インクルーシブデザインの始動「HOWS PARK」の構築



家具の形状や高さ、視認性、安心できる距離感など、多様に配慮した「HOWS PARK」

コクヨのインクルーシブデザインの定義は、「障害者を始めとした、社会のバリアに阻まれている人と企画段階から共感・共創することで、新たな課題を発見・解決すること」です。リードユーザーとの対話を通じて関係性を築き、共感共創によって社会に新たな価値を提案します。2022年より、特例子会社コクヨKハートと連携し、インクルーシブデザインによる商品開発を開始しました。家具、ステーションナリーなどの開発において、障害特性や多様に配慮した設計・デザインに挑戦しています。

また、本社オフィスの1階にインクルーシブデザイン手法を用いたダイバーシティオフィス「HOWS PARK」を構築しました。構築の初期段階から、聴覚・精神・下肢障害・車椅子ユーザーなど様々なリードユーザーとの対話を重ね、誰もが安心して使いやすいオフィス空間を実現しました。

「HOWS PARK」はコクヨにおけるインクルーシブデザインの実証実験の場としても活用していきます。

-重点課題2- 森林経営モデルの実現による事業領域拡大

コクヨのマテリアリティ

森林経営モデルの実現による事業領域拡大



基本方針

コクヨは、自ら実験し、商品サービスを通じてお客様の体験をデザインする事で、次の時代の「働く、学ぶ、暮らすスタイル」を提案し続けてきました。

環境問題や社会課題が山積し多くの方が次に踏み出す一歩に悩んでいる今、未来に向けて全社員・全事業の協働でサステナブルな社会に貢献すべく、マネジメントシステムの変革に臨みます。パートナーやお客様との共感の輪を広げる事で、イノベーションを創出し、たくさんの社会課題を解決していきます。

アウトカム	2030年チャレンジ目標		2024年コミット目標
		KPI	
全事業協働で環境/社会に貢献し、共感の輪を広げ社会課題解決を牽引する	コクヨの新規事業や既存事業が社会を巻き込み課題の解決を牽引している	社会価値と経済価値を両立している売上高 100%	未来ヨコクの実験数 30個
	コクヨ人材があらゆるところで活躍し社会をより良くしている	社会課題解決に関わる人材 100%	サステナビリティに関する活動への参加人数 100%

2022年の実績	2023年の計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 未来のヨコク実験数 7個 (キャリアキャンパス / 未来の学校FES / "空間×DX"で新たな働き方を実験「KOKUYO OPEN LAB.」 / ユーフォリアとウェルネスプログラム提供開始 / カウネット「Loopa」サービスを開始 / 「oVice」を活用した実証実験を開始 / 在宅百貨) ● サステナビリティに関する活動への参加 37.4% 1,228人/3,284人 ※アンケート回答者のみ (回答率65%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 未来のヨコク実験数 9個 (累計16個) を目指します。環境/社会に貢献し、共感の輪を広げ、社会課題解決を牽引することを目的とした新たな実験や事業創出に対して、継続的にリソースを投入していきます。 ● 全社員の80%がサステナビリティに関する活動に参加している状態を目指します。2022年の各部会タスクフォースメンバーで検討を進めた取り組みが日々の業務に組み込まれることが主となりますが、社内外への啓蒙・発信イベントを行うことで社員の機運向上も継続して行います。

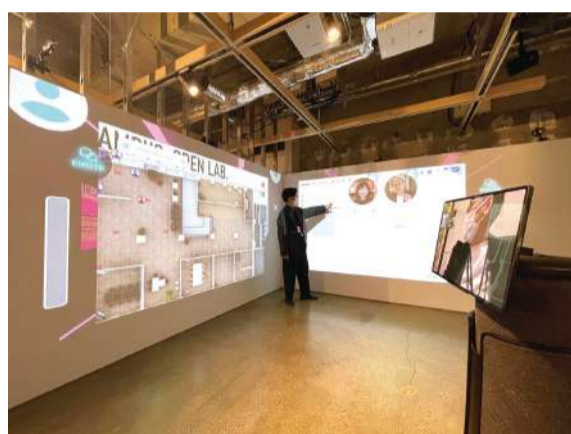
未来のヨコク実験

Hello! Family.

多様化するワークスタイルやライフスタイルに合わせた、次世代の家族コミュニケーションをサポートする新ブランド「Hello! Family.」を発表しました。スマートフォンアプリと、4種のIoTデバイスで、家族が離れていても「今、どこで、何をしている」を楽しみながら手軽に伝え合うことができます。



KOKUYO OPEN LAB.リニューアル



2022年11月 コクヨ東京品川オフィスTHE CAMPUS内で働くことや暮らすことをより豊かにする新たな技術・仕組みの社会実験を行う「KOKUYO OPEN LAB. (コクヨオープンラボ)」をリニューアルしました。「誰でも、いつでも、どこでも、仲間とつながって働ける」『DIGITAL ORIENTED WORKPLACE』」をテーマに一連の実証実験を開始し、同検証ブースを展示しています。

「神山まると高専 presents 未来の学校FES」を「THE CAMPUS」にて開催



コクヨは、2021年、神山まると高専と「『未来の学び方を共に考える』パートナー契約」を締結しました。2022年3月には、多様な将来の選択肢に触れ・体験するイベント「神山まると高専 presents 未来の学校FES」の企画趣旨に賛同し、「THE CAMPUS」を会場として提供したほか、コクヨの現役エンジニアが講師として登壇する授業、障害をお持ちの方と社会のバリアを減らして生き生きと暮らすことができる未来について考える「インクルーシブルデザイン」実習など、コクヨ社員が、授業や実習を企画、実施いたしました。

voice

社会価値→経済価値のための社内施策、しくみの構築。

既存事業の少し先を見据えた新規ニーズの事業化に取り組んでいます。

バックキャスト視点をもって未来のニーズを探索し、フォアキャスト視点での現在の課題を掛け合わせることで、不確実性の高いこれからの社会のニーズを紐解いていきます。

ニーズ検証は、小さく早く回し、事業案のピボットを厭わず、リスクを最少化させながら成功確率を上げていきます。そのために、社内外有識者の知見を活用し、社会価値や経済価値を磨き上げる新規プロジェクト育成ゲートを運営しています。今後はより一層、外部の企業とのコラボレーションを強め、オープンイノベーションの輪を広げていきたいと考えています。



経営企画本部
イノベーションセンター長
三浦 洋介

-重点課題3- 気候危機への対応

コクヨのマテリアリティ

気候危機への対応



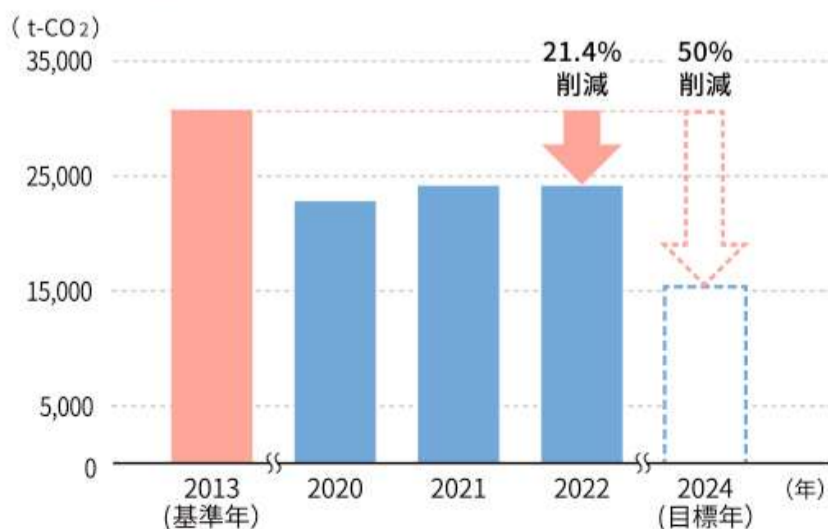
基本方針

コクヨグループで排出しているCO₂の9割以上はScope3（サプライチェーン上の排出）で、自社の排出量を削減するだけでは社会の脱炭素化には貢献できません。
コクヨは生産、流通において、多くのパートナー様に支えられ成り立っている企業です。気候危機というテーマにおいても、原材料の見直しや配送方法の工夫など、サプライチェーン全体を通じて、生産・流通パートナー様と連携し社会の脱炭素化に貢献します。

アウトカム	2030年チャレンジ目標		2024年コミット目標
		KPI	
多くのパートナーと共に、サプライチェーン全体の活動を通じて社会の脱炭素化に貢献する	SBTに準拠した削減目標をパートナーと共に達成し、CO ₂ 排出量の削減に貢献	SBTに準拠した削減目標 目標設定と達成（今後設定） CO ₂ 吸収：6,000t-CO ₂ 以上/年の吸収量に貢献する	CO ₂ 排出量の削減:2013年比 日本国内50%削減

2022年の実績	2023年の計画
<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量：2013年比21.4%削減 日本国内連結会社+コクヨKハート・ハートランド CO₂吸収量：4,698t-CO₂ 2022年7月の結の森CO₂吸収証書より 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年コミット目標である日本国内50%削減達成に向け、Scope1, 2において多くの割合をしめる、自社の電力利用によって発生するCO₂の削減に取り組みます。2022年に実質CO₂フリーの電力に切り替えた三重工場に続き、日本国内の工場・オフィスの電力由来のCO₂削減を進めます。

CO₂排出量の推移



2024年削減目標に向けた手段の検討

サプライチェーンを通じた脱炭素化への貢献の第一歩として、自社が排出しているCO₂の削減に向けた検討を開始。自社が排出しているCO₂（Scope1-2）の多くは電力の利用を由来とするため、CO₂排出量の多い生産拠点の設備担当者、電力やファシリティを管理する総務、事業部門の企画担当者による組織横断のタスクフォースを組成し、電力由来のCO₂削減の手段を検討しました。

検討を通じて、コクヨが掲げる2024年目標達成に向けては、短期間で大規模な削減が必要なため、現在電力会社を通じて調達している電力の実質CO₂フリー化を方針として決めました。

2022年にコクヨ三重工場を実質CO₂フリー電力としたことに続き、日本国内の主要拠点の電力を実質CO₂フリーとすることで、2024年コミット目標である日本国内のCO₂排出量50%削減（2013年比）の達成を目指します。

三重工場の電力を実質CO₂フリー化

2024年のCO₂排出量50%削減目標達成に向けた取り組みの第一歩として、2022年11月にコクヨ三重工場の電力を実質CO₂フリーの電力に切り替えました。コクヨ三重工場は、オフィス家具を製造しているファニチャー事業における基幹工場です。この取り組みによって、オフィス家具を製造する三重工場で利用される電力のCO₂排出係数はゼロとなりました。



コクヨ三重工場（名張市の八幡工業団地内）

1993年の操業開始時から環境活動に取り組み、2022年度「全国みどりの工場大賞」におきまして、「日本緑化センター会長賞」を受賞しました。緑地率増加、花や樹木の種類、開花時期、葉の色を考慮した植栽、さらにはCO₂削減やリサイクル等の環境問題、周辺地域への社会貢献活動にも積極的に関わっていることが評価されました。

Scope1, 2（自社の排出量）

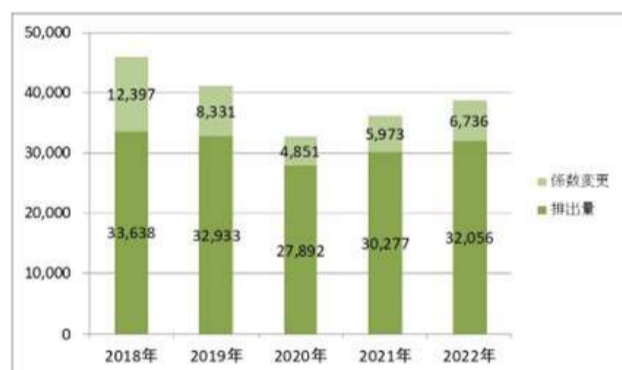
コクヨグループ31社（海外含む）のCO₂排出量実績

2018年から石見紙工業のデータ収集も開始し、海外を含むコクヨグループ31社（※1）全体での2022年のCO₂排出量は38,792トン（※2）となり、2021年と比較し2,542トンの増加となりました。内訳として、電力会社の排出係数の変更により約763トンの増加、インドにおける学校再開に伴う学生向け文具販売の需要回復による揺り戻し等により約1,779トンの増加となりました。

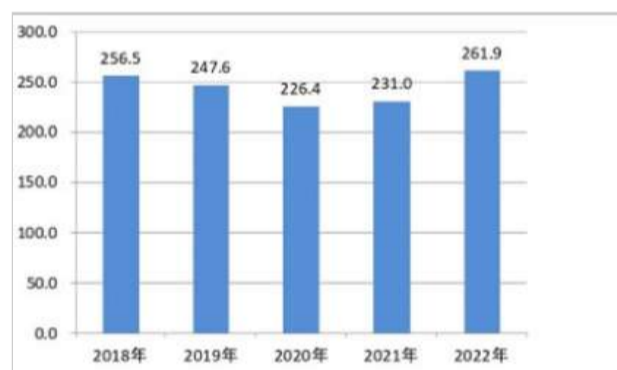
（※1） ESGデータ集（温暖化防止対策）参照

（※2） 日本の電力のCO₂排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数（電気事業者ごとの令和2年度実績及び令和3年度実績による調整後排出係数）、海外の電力のCO₂排出係数は国際エネルギー機関（IEA）のEmission factors 2022に掲載の各国ごとの係数を採用。

係数変更による差異は2000年の全電源平均（0.378kg-CO₂/kWh）で計算した排出量との差です。



Scope1, 2の推移



消費エネルギー（売上高原単位）の推移

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年の期首から適用しています。2021年の売上高原単位を新収益認識基準で組み替えた補正值にて算出した場合、252.7GJ/億円となります。

日本国内のCO₂削減

2022年の日本国内の連結対象会社11社（※1）、コクヨKハート、ハートランドのCO₂排出量は、24,101トンでした。前年から2トン減少（前年比0.0%）となりました。増減量のうち、21トンの減少は排出係数（※2）の変動によるものでした。試算ではありますが、運用改善で405トン削減、設備改善で63トン削減しましたが、生産・統廃合で487トン増加したため、19トンの増加となりました。部門別の状況は以下の通りです。

（※1） コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル

（※2） 電力のCO₂排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数（電気事業者ごとの令和2年度実績及び令和3年度実績による調整後排出係数）を採用

オフィスの取り組み（日本国内）

前年比23トンの増加（排出係数の影響を除く増加量は20トン）。内訳として、東京品川オフィスの改装中フロアのオープンや営業活動の活発化により前年に比べて95トンの増加、リモートワークなどにより54トン削減、空調機の更新やLED照明化などで21トン削減。



大阪オフィス新館に設置されている太陽光パネル

工場の取り組み（日本国内）

前年比26トンの増加（排出係数の影響を除く増加量は4トン）。内訳として、生産増ならびに生産の一部内製化により前年に比べ302トンの増加、製品型替え時間の短縮や生産設備の運用ルール徹底などの運用改善で256トン削減、コンプレッサー室のエア配管の効率化や照明のLED化など省エネ設備の導入により42トン削減。

※ 三重工場の電力実質CO₂フリー化は除く



滋賀工場に設置されている太陽光パネル

物流部門（保管・出荷）の取り組み（日本国内）

前年比51トンの削減（排出係数の影響を除く削減量は5トン）。内訳として、荷扱い物量の増加や物流拠点の統合により90トン増加、省エネ活動推進による運用改善や配送センターの照明の適正照度の見直しで95トン削減。



首都圏IDCに設置されているハイブリッド街灯

Scope3の算定対象を拡大

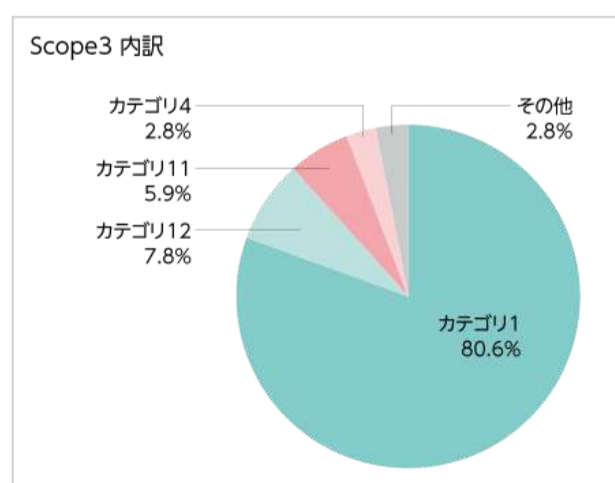
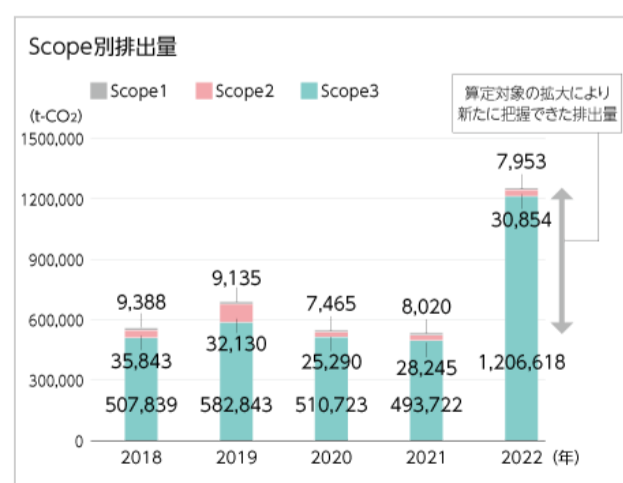
企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量としてScope3（製造、輸送、製品の使用・廃棄など）を管理し、対外的に開示する動きが強まっていることを受け、コクヨグループでも取り組みを行っています。

サプライチェーンを通じた脱炭素化に向け、2022年からはScope3の算定範囲を見直しました。従来の自社ブランド製品に加え、連結対象の活動の全てを新たに算定対象とすることで、サプライチェーンを通じた事業活動の影響を把握することに取り組みしました。

それにより、2022年のサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量は2021年の約2.5倍となる1,245,425トンでした。そのうちScope3が全体の約97%を占め、うち「カテゴリ1：購入した製品・サービス」が80.6%を占めています。

今後、コクヨは事業活動においてサプライチェーン上で発生するCO₂排出の削減に取り組めます。

※ 開示情報の信頼性確保のため、ビューローベリタスジャパンによる第三者検証（独立保証報告書）を受けました。



※ Scope3の算定対象：コクヨグループ31社（コクヨと連結子会社20社、関連会社10社）



ガバナンス

コクヨは、2022年にTCFDへ賛同し気候変動を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役による監督のもと、「サステナブル経営会議」によって、気候変動に関する課題の特定、経営判断、業務執行を行う体制を構築しています。年2回取締役がサステナブル委員会より報告を受けることで、気候変動を含むサステナビリティに関する経営課題への取り組みについて、取締役の監督が適切に図られるよう体制を整えています。さらに、経営上重要な事項については取締役会にて意思決定を行っています。

サステナブル経営会議はCSV本部長が会議長を務め、全執行役員で構成される会議体であり、外部環境に関するモニタリングを踏まえ、サステナビリティに関する経営課題の特定および実行計画や予算への反映を行うための審議を行っています。気候変動に関する課題については、サステナブル経営会議を構成する部会の一つである環境部会にて、全事業部の責任者の参画の下、リスクの特定、戦略への反映を行い、全社体制にて課題の解決に向けた事業の推進を行っています。

戦略

コクヨグループでは、シナリオ分析の手法を用い、気候変動に関連するリスク・機会の特定、財務への影響分析、およびリスク・機会への対応策の検討を行っています。分析の時間軸については、長期ビジョンを踏まえ、2030年における社会やステークホルダーの変化を想定しています。2021年度に行った、ワークスタイル領域のファニチャー事業およびビジネスサプライ流通事業の分析に続き、2022年度はライフスタイル領域に属するステーションナリー事業とインテリアリテール事業の分析を行いました。ステーションナリー事業とインテリアリテール事業におけるリスクと機会を特定し、今後は財務影響の把握など分析を深めていきます。

シナリオ	概要	主な参照シナリオ
1.5°C未満シナリオ	2050年にCO ₂ 排出ネットゼロを目指す等、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5°C未満に抑制するため、4°Cシナリオ以上に各国における政策・規制が強化されるとともに、社会における環境や気候変動への意識も現状に比べて大きく高まる	<ul style="list-style-type: none"> IEO World Energy Outlook 2021. Sustainable Development Scenario/Net Zero Emissions by 2050 Scenario IPCC SSP1-1.9
4°Cシナリオ	既に実施済みの政策に加え、公表済みの政策が実現されることを想定したシナリオであり、政策・規制は1.5°Cシナリオよりも弱い想定。CO ₂ の排出量も当面は増加する可能性があり、社会的にも環境や気候変動への意識は現状の延長線上で推移する	<ul style="list-style-type: none"> IEO World Energy Outlook 2021. Stated policies Scenario IPCC SSP5-8.5

リスクと機会分析

< ワークスタイル領域 >

シナリオ	ファニチャー事業
1.5°Cシナリオ	脱炭素に向けた政策は日本国内外において強化され、顧客やサプライヤー、社会一般における脱炭素や廃棄物削減に対する取り組みが進展します。財務影響として、リスクの面ではCO ₂ 排出コスト増、設備投資等によるコスト増、原材料コストの増加、顧客ニーズの変化による売上高の減少といった影響が想定される一方で、顧客のニーズや行動の変化に対応した新製品・サービスの開発や、低排出型の事業開発によるドメイン拡張の機会も生じます。かかる状況下、新製品・サービスや新事業開発といった機会を活用する取り組みも実施していくことで、顧客や社会の変化に対応した価値創造を実現していきます。
4°Cシナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、木材調達価格の高騰や、災害等による製造活動・輸送への影響への懸念があり、財務影響としては調達価格の大幅の高騰、木製家具製品の価格上昇に伴う需要の減退、物理的リスクの顕在化による機会損失、事業停止、対応コストの発生が想定されます。かかる状況下、自社のレジリエンス向上に取り組む他、顧客オフィスにおける災害対策や、働き方の変化等、市場のトレンド変化を機会ととらえ、新たなソリューションの展開を行うことで価値創造を実現していきます。

シナリオ	ビジネスサプライ流通事業
1.5°Cシナリオ	脱炭素社会への移行が進んでいく中で、顧客や輸送業者、社会一般においても脱炭素や廃棄物削減に対する取り組みが進展します。財務影響として、リスクの面では炭素税によるコスト増、輸送コストの増加、顧客ニーズの変化による売上高の減少といった影響が想定される一方で、顧客のニーズの変化に対応した製品ラインナップの変更等により売上高を増加させる機会も生じます。かかる状況下、商品ラインナップ変更やデジタル施策の拡大など、機会を活用するための活動を行っていくことで気候変動に対するレジリエンスの向上、および顧客や社会の変化に対応した価値創造を実現します。

シナリオ	ビジネスサプライ流通事業
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、製品調達価格の高騰や、物理的リスクの顕在化により、輸送を始めとするサプライチェーンの途絶が起これ、ビジネスモデル上重大な問題が発生する可能性があり、財務影響としては調達価格の上昇、輸送コストの上昇、物理的リスクによる機会損失、対策コストの発生等が想定されます。かかる状況下、製品調達の見直しや、デジタル施策の拡大などにより、事業のレジリエンスを高めていきます。

< ライフスタイル領域 >

シナリオ	ステーションリー事業
1.5°C シナリオ	日本・海外ともに脱炭素社会への移行が進む中で、文具をはじめとする消耗品の消費に関する考え方や、働き方・学び方の変化が生じ、消費行動や市場が変化することが想定され、財務影響としてリスクの面ではCO ₂ 排出コスト増、原材料コスト増加、追加的な投資の発生、およびデジタル化の進展による文具市場の縮小等が想定される一方、新たなトレンドに応じた価値提案や商品・サービス展開を日本国内・海外市場に対して行うことで、価値創造機会を実現していきます。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大によるコスト圧力や、気候変動からの物理的なインパクトが懸念され、財務影響としてリスクの面では資源・エネルギー価格の高騰、物理的リスクの顕在化による機会損失、対策コストの発生が想定される一方、海外市場においては文具へのニーズが拡大することが想定され、レジリエンスを高める取り組みを促進し、グローバルなサプライチェーンの実現、市場展開を進めることで機会をとらえていきます。

シナリオ	インテリアリテール事業
1.5°C シナリオ	脱炭素社会への移行が進んでいく中で、生産から廃棄までの家具のライフサイクルを通じてのCO ₂ 排出削減、環境配慮の実現が求められると想定され、財務影響としては、CO ₂ 排出コスト増、原材料コスト増加、追加的な投資の発生、および環境への配慮からの家具購入頻度の低下、レンタル・サブスクとの競合などが想定される一方、環境の変化を機会ととらえ、カーボンフットプリント表示への対応や、修理のような家具の廃棄を減らすサービスの展開等、環境への配慮とビジネスの両立できる取り組みを推進していきます。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、木製品をはじめとする製品調達価格へのリスクや、災害等によるサプライチェーンや店舗活動への影響への懸念があり、財務影響としては調達価格の大幅の高騰、木製家具製品の価格上昇に伴う需要の減退、物理的リスクの顕在化による機会損失、対応コストの発生が想定されますが、製品調達の見直しやECサービスの展開等により、レジリエンスを高め、安定的な価値提供を行っていきます。

リスク管理

コクヨが留意すべき気候関連のリスクに関しては、定期的に行う社内外調査結果を基に、「サステナブル経営会議」の環境部会において、全ての事業部の責任者が参画の下、特定・評価しています。特定・評価されたリスクに関しては、事業部に共有するとともに、戦略に関しては「サステナブル経営会議」の環境部会を通じて反映、個別事業に関しては各事業部で管理しています。組織全体のリスク管理については、リスク委員会を組織し、コクヨグループ全体でのリスクマネジメントを行っています。

コクヨでは、サステナブル委員会の環境部会と、リスク委員会との連携体制を構築することで、全社におけるリスクマネジメント体制に気候変動に関するリスクマネジメント体制を統合しています。環境部会はリスク委員会に対して、リスク管理上重要な事項や環境関連の法規制遵守状況について報告を行います。

指標と目標

コクヨグループでは低炭素社会実現に向け、地球温暖化に対する緩和活動としてCO₂排出量削減を強化していきます。2024年までの目標として、CO₂排出の削減量目標を設定し、達成に向けた取り組みを行っています。

項目	2024年目標	2022年実績
CO ₂ 排出量	日本国内連結対象会社（※）、コクヨKハート、ハートランドにおけるCO ₂ 排出量（Scope1, 2）を2013年比で50%削減する	2013年比▲21.4% （24,101t-CO ₂ ）（※）

※ 対象範囲 コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル

加えて、森林によるCO₂の吸収へ貢献するため、間伐活用に取り組んでいきます。2021年度は88.55haの面積で間伐を行い、4,698t-CO₂のCO₂吸収に貢献しています。

-重点課題4- 循環型社会への貢献

コクヨのマテリアリティ

循環型社会への貢献



基本方針

コクヨは限りある資源を有効活用しお客様に価値をお届けするため、各拠点でリサイクル率向上に努めているほか、環境に配慮した商品・サービスの開発に積極的に取り組んでいます。今後は更に、幅広いお客様が身近に手にしていただく商品を提供する企業として、個々人にあった捨てないライフスタイルを提案していくことを目指します。パートナー、お客様と共に資源循環の仕組みを生み出すことで、まだ使える資源を「捨てない社会」を牽引していきます。

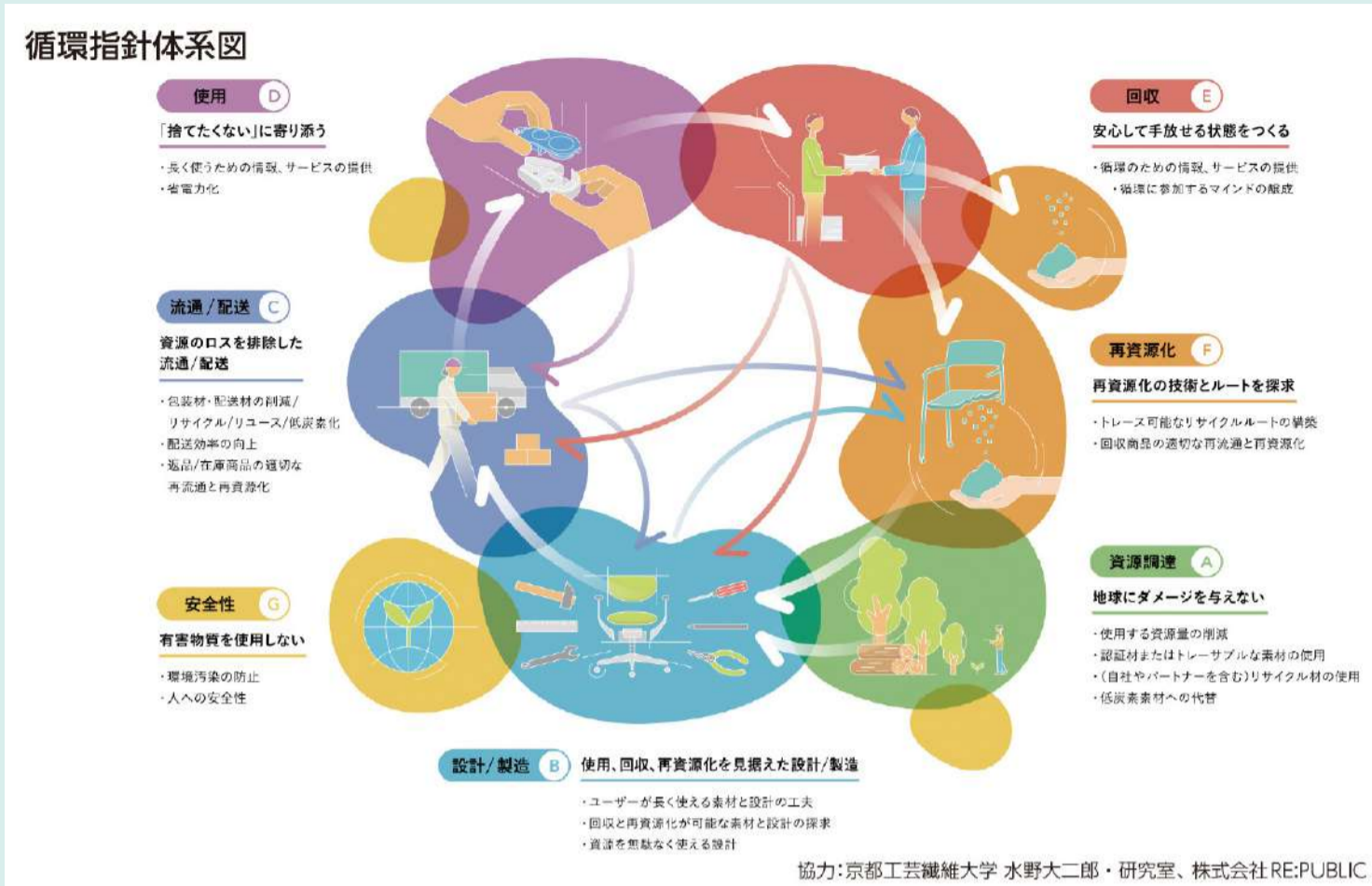
アウトカム	2030年チャレンジ目標		2024年コミット目標
		KPI	
多くのパートナー、お客様と共に循環を生み出し「捨てない社会」をリードする	コクヨの循環参加者数が日本人口の16%を超え、社会の行動変化を生んでいる	コクヨグループ(海外含む)が取り扱う循環型商品売上高80%以上	循環指針に基づく新商品100%
		廃棄物（事業所、施工現場、棚卸在庫）のリサイクル率100%	
	循環型社会に向けた実験を多数行い、共感する仲間を増やしている	コクヨの循環指針に賛同するサプライヤー数100%	主要サプライヤー（約400社）の評価・改善項目フィードバック100%

2022年の実績	2023年の計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 循環指針ver.1完成 ● 廃棄物のリサイクル率 事業所：95.9%、施工：82.3% ● 対象サプライヤー549社にアンケートを実施し511社（回収率93%）から回収 	<ul style="list-style-type: none"> ● 4月より循環指針ver.1運用 ● 学校での文具回収トライアル開始 ● 循環性の高いオフィス構築/移転のための5つの施策取り組み開始 ● 主要サプライヤーへアンケート結果のフィードバック、一部サプライヤーへの改善依頼

循環指針

「プロダクト」と「コト」の両輪で循環型へシフトする

2008年より運用を続けてきたエコバツを進化させ「循環指針」を作成しました。循環の輪を閉じ、循環速度を緩やかにするために、使用・回収・再資源化の3つの領域を強化し、ユーザーや静脈産業とのコミュニケーションを通じて真に循環するプロダクトへのシフトと、循環のためのメンテナンスや回収サービスを展開していきます。



協力：京都工芸繊維大学 水野大二郎・研究室、株式会社RE:PUBLIC

事業の取り組み事例

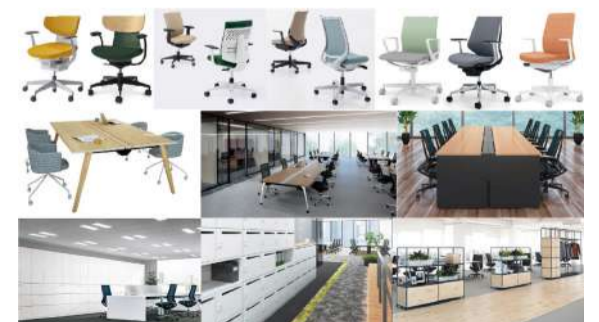
カウネット：Loopa（循環指針E/F/A）

オフィスから排出されるさまざまな紙資源を「簡単に」「便利に」「安心して」リサイクルできる「カウネットLoopa（ルーパ）」のサービスを開始しました。紙パック・紙コップ、機密文書、ミックスペーパーの回収・リサイクルを展開しており、2023年は8品目へ拡大を目指します。更に今後は、リサイクルしやすい設計・製造の取り組みを進め、より多くの資源循環の実践を推進します。



ファニチャー事業：10年保証制度（循環指針D）

廃棄物低減を目指し、より長く安心してお使いいただけるよう、構造体の保証期間を10年間へ延長する取り組みを、チェアシリーズ、テーブルシリーズ、ストレージシリーズの一部の商品からスタートしました。



ステーションナリー事業：ネオクリッツ〈From Fishing Nets Recycling〉（循環指針F/A/B）

日本に漂着する海洋プラスチックごみの中でも、容積に占める割合が約26%と最も多い、廃棄漁網を原材料の一部として使用したペンケースを発売しました。本商品を通じて、海洋プラスチック問題への興味や関心の拡大に寄与することも意図しています。



一般社団法人
ALLIANCE FOR THE BLUEと連携

アクタス（循環指針F/A/B）

廃棄される家具をなくすため、家具の一生をサポートする3つの仕組みを整えています。

- 1)家具をずっと使い続けるための修理やメンテナンスサービス。
- 2)ご家族構成の変化やお引越などでやむなく家具を手放される際の下取りとお買い換えのサポート。
- 3)古くなったり壊れてしまった家具の100%リサイクル。



物流部門の取り組み（循環指針C/F）

物流部門では、簡易包装やオリコン配送、梱包資材のリターナブル化、廃パレットの再利用、ストレッチフィルム等、廃プラスチック類の一部再商品化、お客様の使用済み家具の下取り、誤出荷の削減やトラックの積載効率の向上・モーダルシフトの積極活用をはじめとした輸送ネットワークの効率運用を通じたCO₂排出量の削減など、多種多様な取り組みを実施しています。



サステナブル調達の取り組み推進

2022年は549社のサプライヤーに対し、サステナブルな取り組み状況の確認のため「アンケート」を実施しました。アンケート回答率は93%でした。2023年はサプライヤーに対してアンケート結果のフィードバック、一部サプライヤーとは対話による改善の取り組みも進めていきます。

サプライヤー数	549
アンケート回答社数	511
回答率	93%

循環指針に込めた想いと今後の運用

「お客様にコクヨの循環にご参加いただく」ことを目指したこの指針は、モノのあり方だけでなく、お客様とのコミュニケーションやサービスについても、ありたい姿と目指し方を示しています。これから我々はこの指針に基づき、お客様に商品をお届けした後や、お客様の手元を離れた後のことを見据えたモノ・コトづくりを推進していきます。まだまだ試行錯誤をしながらの取り組みではありますが、多くのステークホルダー様と協働しながら「捨てない社会」を実現していきます。



ステーションナリー事業本部
技術開発センター
要素技術開発グループ
岸本 大輝

学校での文具回収トライアルを開始

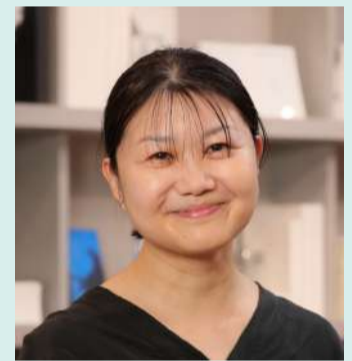
企業のひとりよがりのリサイクルでは循環社会は実現できません。お客様に参加し続けてもらえる「人に話したくなるおもしろさ」が必要です。コクヨはメーカー機能だけでなく、流通機能を持っているからこそ、おもしろいサービスをお客様と共創できます。今年はノート回収のパートナー校を増やし、協力してくれた子供たちに水平リサイクルされたノートを実際に手渡していけるよう活動を進めていきます。子供たちに自身の持ち物である文具の再生を体験してもらうことで、未来の「捨てない社会」を一緒に実現していきたいです。



株式会社カウネット
MD本部 商品開発部
開発1グループ
大竹 陽

ロングライフかつ循環性を取り入れたオフィス構築

ワークプレイス事業は、長く安心してご使用いただける耐久性や組み換えによる可変性を持つ商品を数多く製造しています。それはオフィス家具ならではのサステナブルへの価値であると再認識。多くのお客様に長く、数多くご購入いただいている商品こそ、捨てずに快適に長くお使いいただきたいという想いをもち、2022年はロングセラー商品の構造体を対象とした「10年保証制度」をスタートしました。2023年は現在お使いの家具をベースに、求めるワークスタイルやデザインへアップデートができるシリーズを発売します。長く使い続ける選択肢を増やししながら、そのプロセスでどうしても出てしまう使用済みユニットを循環させる仕組みづくりの検討を進めていきます。



ワークプレイス事業本部
マーケティング本部
バリュークリエーション部
河村 美紀

関連情報

廃棄物量とリサイクルの状況

2022年のコクヨグループ（31社）（※1）の事業所からの排出物量は、20,124トン（前年：21,933トン）、リサイクル率は95.9%（前年：97.4%）となりました。

施工現場廃棄物量は4,628トン（前年：4,863トン）、リサイクル率82.3%（前年：80.7%）でした。施工現場廃棄物の処理に関する元請責任が明確化され、排出事業者の責務がますます強化されています。施工現場で加工する部材の発注方法の見直しなどによる廃棄物の抑制に努めました。施工現場廃棄物は均一ではなく、いくつもの種類の廃棄物が混在しているためリサイクルが困難なケースが多いのですが、排出抑制とともに、今後も継続して廃棄物の適正処理とリサイクル率100%を目指していきます。

オフィスの取り組み

2022年のオフィス部門における排出物量は1,185トン（前年：795トン）、リサイクル率は82.3%（前年：97.8%）でした。

棚卸資産を処分したことによる産業廃棄物を加えたため、排出物量の増加とリサイクル率が低下しました。

オフィスでできることは限られていますが、分別廃棄の徹底、ペーパーレスワークの推進などに努めています。

工場の取り組み

2022年の工場部門における排出物量は10,620トン（前年：10,684トン）、リサイクル率は96.8%（前年：96.9%）でした。

日本国内のコクヨグループ自社工場の産業廃棄物については2009年以降10年にわたりゼロエミッションを達成していましたが、三重工場でパーティクルボードのリサイクルをサーマルからマテリアルに変更したことで若干の残渣が発生したため、産業廃棄物のリサイクル率が99.1%（前年：99.2%）となりました。これは資源循環を考慮した結果です。また、芝山工場では産業廃棄物として排出したガラスが、物量の多寡などによって中間処理場から最終処分場（埋立処分場）へ送られリサイクルされないケースがあり、産業廃棄物のリサイクル率が96.2%となりました。現在は是正処置を行い再びゼロエミッションを維持しています。

また、海外工場においては、2022年のリサイクル率は91.0%（前年：90.3%）でした。各地で異なるリサイクル事情を考慮するとともに、廃棄物そのものの排出の抑制とリサイクルに努めていきます。

物流部門の取り組み

2022年の物流部門における排出物量は8,318トン（前年：10,454トン）、リサイクル率は96.6%（前年：97.9%）でした。

物流工程で生じる商品梱包で使用した段ボールや木製パレットの修理によるリユースを行っています。

今後も積極的に資源の有効利用を行っています。

使用済み商品のリユース・リサイクル

商品をお届けした際に、お客様のもとで不要になった使用済み商品を引き取り、状態に応じてリユース・リサイクルする取り組みを続けています。コクヨロジテムでは2022年にオフィスデスクや事務用イスなどの使用済み商品を約2,474トン引き取り、そのうち約176トンのリユースし、リユースできないものは解体・分別してリサイクルしました。



デスクの解体・分別

-重点課題5- 自然共生社会への貢献

コクヨのマテリアリティ

自然共生社会への貢献



基本方針

主要製品のノートや家具をはじめとし、多くの木質材料を活用して事業を行っている企業として、持続可能な森林資源の保全は重大な使命です。コクヨではこれまでも、環境影響最小化のために生物多様性に配慮して事業を行い、有害化学物質削減を推進してきました。

2022年度からはさらに、自然資本と事業活動のバランスをとり健全な地球を守る為、自社の自然環境負荷の把握と、その改善に向けた計画を推進していきます。

アウトカム	2030年チャレンジ目標	
	KPI	
自然資本とバランスがとれた事業活動を行い健全な地球を守る	自然環境負荷とその改善に向けた活動を開示し、環境を損なわない意識を市場に形成している	事業活動における自然環境負荷の可視化を実現し±0達成
		森林保全（毎年150ha程度の間伐）
		ヨシ原保全（毎年1.5ha程度のヨシ刈り）

2022年の実績	2023年の計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 自然環境負荷把握の必要項目の把握 ● 森林保全 間伐面積:88.55ha ● ヨシ原保全 ヨシ刈り面積:0.45ha 	<ul style="list-style-type: none"> ● モデルサイトで自然環境負荷の把握 ● ポジティブ(プラス)活動の展開

自然環境負荷把握のための活動

森林由来の資源を活用し事業を行う企業の責任として、「自然との共生とは何か」をテーマに生物多様性の理解、事業と生物多様性の関係性、原料リスクの検討、事業所及び周辺リスクの把握などに着手しました。併せて、近々情報開示が求められるTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の動向並びに内容の理解にも努めました。

コクヨグループの自然保全活動

結の森プロジェクト

2006年、コクヨは高知県四万十町大正地区の民有林を「結の森」と名付け、「人工林の再生」と「自然環境と地域社会の再生」をテーマに、間伐材の有効活用を中心とした森林保全を開始し、2007年よりFSC®（Forest Stewardship Council® 森林管理協議会）の森林管理認証を取得しています。結の森は現在、対象面積は5,430ha、累計間伐面積が1,989haまで拡大しています。また、2007年より、高知県から「CO₂吸収証書」が授与されており、2021年度単年では4,698t-CO₂、累計では72,089t-CO₂になりました。（期間：2006年4月～2022年3月）

2022年1月に「日本自然保護大賞2022 保護実践部門 大賞」、5月に林野庁「森林×脱炭素チャレンジ2022 優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞しました。2017年には「ウッドデザイン賞2017」、2018年には「生物多様性アクション大賞 特別賞 グリーンウェイブ賞」、2019年には「低炭素杯2019 優秀賞」、「第7回環境省グッドライフアワード環境大臣賞 企業部門」、2020年には「持続可能な社会づくり活動表彰【機構会長賞】」、「第18回企業フィランソपी大賞【森林の守り人賞】」を受賞しており、9回目の受賞となりました。



日本自然保護大賞2022 保護実践部門 大賞



森林×脱炭素チャレンジ2022優秀賞（林野庁長官賞）

高知県から「CO₂吸収証書」が授与されました

2022年7月15日、高知県庁にて、高知県林業振興・環境部 武藤副部長よりコクヨ分：4,120t-CO₂、カウネット分：578t-CO₂、計4,698t-CO₂分の「CO₂吸収証書」が授与されました。武藤副部長より「長年にわたり、環境保全・森林整備・産業振興・高知県のPRなど、さまざまな面で大変貢献していただいている」と感謝の言葉をいただきました。

尚、4,698t-CO₂は、コクヨグループの2022年のCO₂排出量38,792t-CO₂の約12%に相当する量となります。森林保全のみならず地球温暖化防止の観点でも重要な取り組みとなっています。

FSC®認証を取得しています

結の森は2007年よりFSC（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）の森林管理認証を取得しています。

2022年9月14日～15日に定期審査が実施され、引き続きFSC®認証を継続しています。



CO₂吸収証書の授与



CO₂吸収証書



FSC®審査の様子

間伐の効果을定期的に監視しています

森林保全活動を行う上で必要不可欠なのは、間伐効果を「見える化」することです。活動の効果を長期的に監視していくため、四万十町森林組合、四万十高校、高知県・四万十町の職員の皆さんと共同で、モニタリング調査を実施しています。2022年は7月17日に四万十川清流基準調査を、11月19日に植生調査を実施しました。植生調査では、特定の2地点において調査を継続しています。

間伐材の有効活用

間伐材の有効活用のために、コクヨでは2000年より地元の四万十町森林組合と協働で間伐材家具を製造・販売してきましたが、通販会社のカウネットも2007年から「結の森」ブランドの商品として文具を中心に販売を開始し、2022年現在で11品番になっています。カウネットでは活動への理解と賛同者を増やすため、お客様のポイントを結の森の間伐材に寄付する仕組みを2008年から実施しており、2022年は167件のお申し込みがありました。加えて、2011年2月より「結の森1%寄付プロジェクト」をスタートさせ、現在も継続しています。これは「結の森」商品の売上の一部を公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」に寄付するというものです。



植生調査の様子



四万十川の清流基準調査の参加者



カウネット「結の森商品」

ReEDENプロジェクト

琵琶湖の水環境、生態系、そしてCO₂の回収に重要な役目を果たしているヨシ（葦）原。「ヨシ葺き屋根」「すだれ」等の伝統産業の衰退により、手入れが行き届かなくなったことで、かつて260haあったヨシ原は半減してしまいました。滋賀県では、1992年にヨシ群落保全条例を定め、「守る」「育てる」「活用する」の3本柱で保全に努めています。これらの条例を実践することで豊かな琵琶湖環境を守り、気候変動の軽減にも貢献できると考えたコクヨ工業滋賀は2007年、ヨシを通した「活動」と「活用」の両輪で、琵琶湖環境の保全・維持に貢献する事業をスタートさせました。

琵琶湖のヨシ原を守る ～ ヨシでびわ湖を守るネットワーク ～

ヨシを育てるには、冬の刈り取り作業が最も重要です。2009年、ボランティア活動組織「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」を設立するにあたり、単なる一企業の活動に留まらない組織を作るため、滋賀県内事業所を歩き、琵琶湖をキーに「地域共通の環境課題と一緒に関わっていく」ことを訴え、多様な主体がつながる共同体を目指しました。当初、数社の賛同を得てスタートしたこの組織は、徐々に賛同の輪が広がり始め、現在132社が参加する規模となり、産学官民が協働するヨシ刈り活動（年3回/12月～3月実施）を、これまで10年以上にわたり実施しています。近年では、多数の事業者とその家族に加え、地元住民、行政、県立博物館、学校も参加する規模となり、約300名が参加する滋賀県内最大級のヨシ刈り活動に成長しました。しかし、2021年よりコロナ感染症の影響を受け、ネットワークでの開催を自粛し、規模を縮小したコクヨ単独での保全活動を継続させています。



「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」によるヨシ刈り風景



ヨシ原保全を通じた低炭素社会づくりへの挑戦 ～ 保全活動の成果を見える化する ～

これまで保全による成果は、滋賀県が唯一公表する保全面積でしか評価されておらず、他の科学的評価が期待されていました。一方、間伐等の森林保全は、炭素吸収・固定量を指標として全国的に推進されています。私達は、ヨシ材においても炭素を植物内に回収する効果があり、森林と同様に炭素回収量として評価できると考え、2017年より研究者と共に冬のヨシ原のバイオマス調査に取り組み、ヨシの「高さ」「密度」「重さ」「太さ」「炭素量」を3年間にわたり測定し、蓄積したデータからヨシの炭素回収量を数値で示す手法を構築しました。

この手法により、ヨシ刈り活動の効果を保全面積による評価以外の、全く新しい角度から数値評価が可能となったのです。この取り組みは、学識者で構成する滋賀県ヨシ群落保全審議会が高い評価をいただき、2019年末には、産学官で「刈り取り面積」×「ヨシ高さによる換算値」でCO₂回収量を算出するツールを開発し、「ヨシ刈り活動によるCO₂回収量の算定ツール」として、滋賀県ホームページで公開されています。この算定ツールにより、ヨシ刈り活動の低炭素社会づくりへの貢献が可視化されました。ヨシ刈り活動は琵琶湖の水の浄化や生物多様性の保全効果に加え、CO₂を回収することで気候変動の軽減と緩和にも貢献していることを証明することができるようになり、活動のモチベーションアップと広がりにつながる大きなプラス要因となりました。

今後、このツールを広めることで地域全体の活性化を図り、すでに全国で行われている森林カーボン回収制度に続き、他に類のない水辺バージョンのカーボン回収量認定制度の構築を目指しています。



密度の測定



重さの測定



太さの測定



高さの測定

関連情報

コクヨグループ木材調達基本方針

コクヨグループは、2011年に「木材調達基本方針」を制定し、持続可能な森林資源を原料とすることを明確にしました。また、創業時より紙をはじめとした森林由来資源を活用して事業を展開・発展してきました。私達は、地球温暖化の抑制や生物多様性など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指します。

コクヨグループ木材調達基本方針

当社グループは、以下の方針に基づく森林由来資源の調達を推進するとともに、その継続的改善に努めます。

1. 木材貿易における違法伐採・違法取引問題を認識した、より透明性の高い資材の調達
2. 森林資源の持続的利用のための、より適切なサプライチェーンからの資材の調達
3. 地域における森林の社会的な価値・役割の認識に基づく、その維持・保全に配慮した資材の調達

「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版）」の運用結果

2022年は、会議テーブル「エアトリーブ（突板仕様）」「オーガス（突板仕様）」「WT-150」におきまして、合法性の確認が十分でない木材使用の可能性があると判明いたしました。当該商品に対し、同マニュアルに定めるリスク緩和措置として、2023年総合カタログ掲載より「グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）」の適合品から除外することにいたしました。今後も同マニュアルの有効性をより高めていくとともに、厳格な確認を実施していきます。

尚、本マニュアル（Ver1.3）はホームページにて公開しています。

「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得

「グリーン購入法」改訂に伴うJOIFA（日本オフィス家具協会）の「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得しています。この実施規定に基づき、帳票管理や責任者選任、使用実績報告など合法性・持続可能性が証明された木材、木材商品の使用・販売推進に努めています。



森林認証商品

コクヨは2003年よりFSC®・COC認証を取得しています。FSC（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関の一つで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林管理を推進することを目的としています。また、COC認証とは、Chain-of-Custodyの略で、加工・流通過程の管理の認証です。コクヨグループではコクヨ・カウネット・コクヨ工業滋賀がFSC®・COC認証を取得し、コピー用紙・ノートなどのFSC®認証商品を販売しています。2016年にはPEFC・COC認証も取得しました。PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）とは、各国・地域で作成された森林認証基準を相互承認する団体です。コクヨグループでは持続可能な森林資源利用のため認証商品の拡大に努めています。（FSC® C004748）



PPCカラー用紙



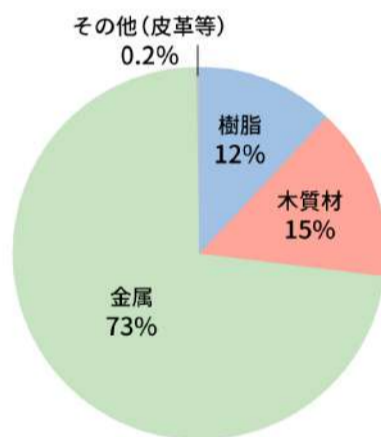
ヨシコピー用紙



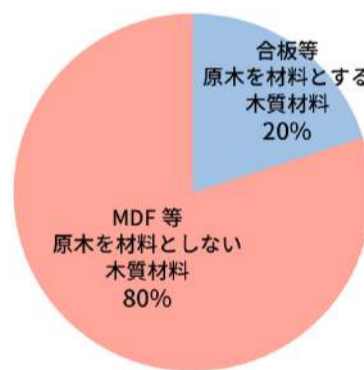
FUBI

木材利用状況

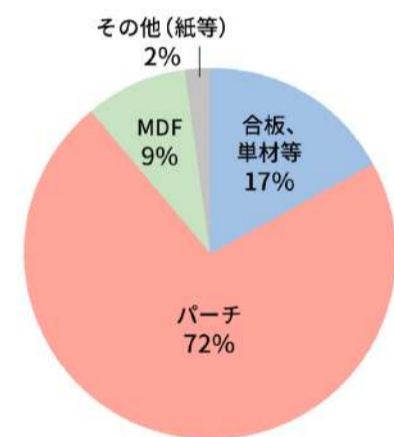
2022年のファニチャー商品に利用する木質材料は約7,012トンでした。これは全原材料（梱包材除く）の15%に相当します。この木質材料の内、20%が無垢材や合板など「原木を材料とする木質材料」で、80%が間伐材、廃木材、未利用材及びその二次加工品である木質ボード（MDFやパーティクルボード）など「原木を材料としない木質材料」となっています。これらの情報はJOIFA（日本オフィス家具協会）へ「グリーン購入法」の合法木材事業者認定の年別取扱実績として毎年報告しています。また、JOIFA木質表記ガイドラインに沿って「原木を材料とする木質材料」の樹種を把握するよう努めています。



2022年ファニチャー商品の原材料（梱包材除く）



「木質材料」の原木の有無と割合



「原木を材料とする木質材料」の樹種

木材利用実績調査

コクヨではファニチャー商品に利用する木質材料の樹種、取扱量、原産国・地域を毎年、調査しています。ただ、市販部品等に関しては、原産国の特定は困難を極めておりますが、持続可能な資源利用のため、引き続き把握に努めています。

樹種名	材形状	取扱量（m ³ 換算）	原産国・地域等
アッシュ	単材、突板	2	アメリカ
カプール	合板	1	マレーシア、インドネシア
スギ	集成材	4	日本
ビーチ	無垢材、合板	159	ドイツ、クロアチア
ポプラ	-	129	アメリカ、カナダ
ラワン	合板	282	インドネシア、マレーシア、中国、日本
ラバーウッド	集成材、無垢材	28	ベトナム、タイ、マレーシア
ラジアタパイン	集成材	3	ニュージーランド

樹種名	材形状	取扱量 (m ³ 換算)	原産国・地域等
ユーカリ	合板	55	中国
合計		663	

※ サプライヤーから伝達された情報を集計。MDFなど原木を材料としない木質材料は除く。

※ 原産国・地域などが特定されている樹種のみ開示しています。

外部からの表彰・評価

表彰

「結の森プロジェクト」が「日本自然保護大賞2022 保護実践部門【大賞】」を受賞

「日本自然保護大賞」とは、公益財団法人日本自然保護協会が主催する表彰事業で、地域性、継続性、専門性、先進性、協働の観点から、生物・生態系の研究、自然保護の実践、環境教育の推進などに大きく貢献する取り組みに対し、その成果と尽力を表彰するものであり、2014年度に創設されました。

結の森プロジェクトについては、「森林保全と地域経済の振興を両立させたこと」が高く評価され、101件の応募があった中から保護実践部門にて大賞を受賞しました。なお、本賞はプロジェクトのパートナーである四万十町森林組合との共同での受賞となります。



表彰式の様子

「結の森プロジェクト」が、林野庁「森林×脱炭素チャレンジ2022 優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞

2022年に新たに創設された「森林×脱炭素チャレンジ2022」は、民間企業や団体等が支援をして行った森林整備について募集し、当該森林整備に係るCO₂吸収量と取り組み内容を総合的に判断して、優れた取り組みを顕彰するものです。

結の森プロジェクトについては、下記の点が評価されました。

- 整備した森林から生産された間伐材をできる限り無駄なく活用。
- 四万十町森林組合と協業して間伐材家具を開発し、全国販売。



表彰式の様子

三重工場が経済産業省主催の全国みどりの工場大賞で「日本緑化センター会長賞」を受賞

「全国みどりの工場大賞」は、工場緑化の推進を図るため、工場内外の環境の向上に顕著な功績があった団体及び個人の表彰を行うことを目的に1982年より実施されている制度です。

三重工場の取り組みと主な評価ポイント

1. 工場敷地面積の32%が緑地であり、操業開始時から緑地の面積率が9%増加
2. 樹種の選定や配置が配慮され、緑地の良好な状態を維持管理
3. 積極的な地域社会との交流
4. 社会貢献活動への注力



表彰式の様子

環境マネジメント

環境

環境マネジメント

考え方

地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題の解決を緊急課題と認識し、この課題解決に全従業員が英知を結集して行動を起こしていきます。



■ コクヨグループ環境方針

「持続可能な社会」を構築するには、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。その具体的な活動事項として「コクヨグループ環境方針」は、「気候危機への対応」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」「エコプロダクツの調達・開発・提供」「法順守と汚染の予防」「情報開示・コミュニケーション」「環境経営」の7つの項目を定めました。この「コクヨグループ環境方針」を基に各事業会社がそれぞれの事業の特性に沿った目標を展開し、環境パフォーマンスの改善に努めています。

持続可能な社会の実現のため、温暖化や資源枯渇、生物多様性保全などの地球環境問題を全世界共通の永続的課題と認識し、コクヨグループが率先し、事業活動に関わる様々な人達の英知を結集することで、この課題解決のため行動を起こす。

 <p>気候危機への対応</p>	脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の大幅な削減と吸収に取り組みます。
 <p>循環型社会への貢献</p>	循環型経済の進展に向け、省資源の徹底および廃棄物を極力減らし、資源として有効利用に取り組みます。
 <p>自然共生社会への貢献</p>	生態系に及ぼす環境影響を最小化するため、事業活動を通じて生物多様性保全、有害化学物質削減の推進に取り組みます。
 <p>エコプロダクツの調達・開発・提供</p>	商品ライフサイクル全体で環境負荷を低減し、新たな環境技術の開発やグリーン調達に取り組みます。
 <p>法順守と汚染の予防</p>	環境関連法規はもとより、当社が同意した業界等の指針および自主基準を順守し、環境汚染の予防に努めます。

持続可能な社会の実現のため、温暖化や資源枯渇、生物多様性保全などの地球環境問題を全世界共通の永
 コクヨグループ環境方針 続的課題と認識し、コクヨグループが率先し、事業活動に関わる様々な人達の英知を結集することで、こ
 の課題解決のため行動を起こす。

 <p>情報開示・ コミュニケーション</p>	<p>積極的に環境情報を開示し、お客様・社外の皆様とのコミ ュニケーションを図り、環境保全活動に活かします。</p>
 <p>環境経営</p>	<p>持続可能な社会を実現するため、環境パフォーマンスの継 続的改善と事業活動を通じて社会課題解決に取り組みま す。</p>

2030年チャレンジ目標ならびに2024年コミット目標を設定しました

「気候危機への対応」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」をコクヨグループにおける重要な環境課題と特定しています。活動を進めていくにあたっては、2030年に達成したい状態を検討することから始め、その指標（KPI）を設定しました。野心的に掲げる2030年目標をチャレンジ目標とし、そのマイルストーンとして、中期経営計画での実現を目指す目標をコミット目標として設定しました。

重点課題		アウトカム	2030年チャレンジ目標	2024年コミット目標
WORK&LIFE の基盤であ る地球を守 るための活 動	重点課題3. 気候危機への対応	多くのパートナーと共 に、サプライチェーン全 体の活動を通じて社会の 脱炭素化に貢献する	SBTに準拠した削減目標をパー トナーと共に達成しCO ₂ 排出量 の削減に貢献	CO ₂ 排出量の削減:2013年比国 内50%削減
	重点課題4. 循環型社会への貢 献	多くのパートナー、顧客 と共に循環を生み出し 「捨てない社会」をリー ドする	コクヨの循環参加者数が日本人 口の16%を超え、社会の行動変 化を生んでいる	循環指針に基づく新商品100%
	重点課題5. 自然共生社会への 貢献	自然資本とバランスがと れた事業活動を行い健全 な地球を守る	自然環境負荷とその改善に向け た活動を開示し、環境を損なわ ない意識を市場に形成している	-

※対象範囲 コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コ
 クヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル、コクヨKハート、ハートランド
 ※ SBT : Science Based Targets

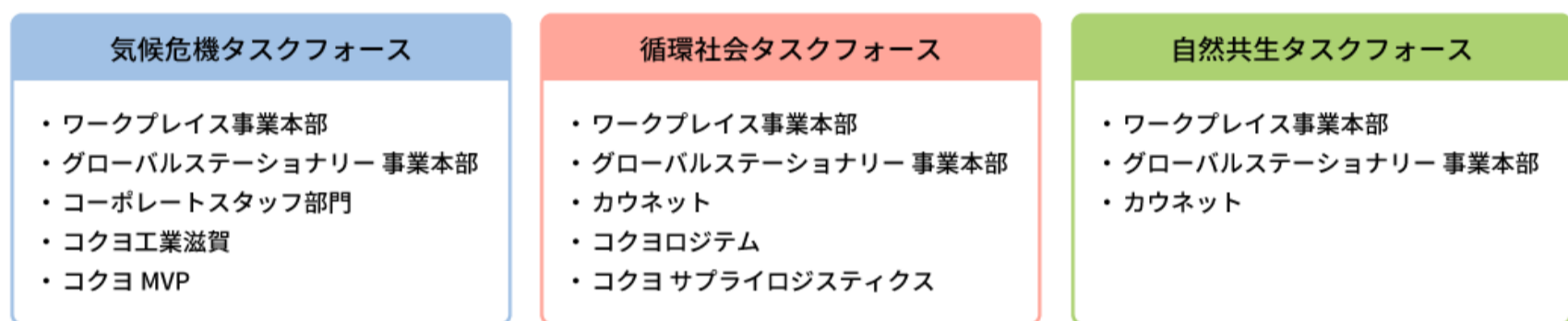
環境経営体制

2004年から環境マネジメントシステムの登録範囲を国内の主要連結対象子会社に拡大し、企画・研究開発、製造、販売・サービス、保管・出荷を包括する
 統合認証システムとしています。運用においては、コクヨグループとしての一貫性を維持しつつ、比較的環境負荷の大きな事業会社および工場を「個別部
 門」、負荷の小さな事業会社を「共通部門」とすることで、規模に応じたマネジメントシステムとしています。また、各社の事業計画に即した環境目標を定
 めるなど、事業特性に合った環境管理が推進できるよう、独自性への配慮を心がけています。

この仕組みを維持運営し、環境課題の解決および社会課題の動向把握に努めるために「環境委員会」を設置していましたが、2022年からは、国内外で多様
 化・複雑化している環境問題にコクヨグループ全体で対応していくため、インテリアテール事業のアクタス、特例子会社のハートランドを加えた「環境部
 会」として改編を行いました。「環境部会」では、マテリアリティ目標達成に向け、部門横断の3つのタスクフォース（気候危機、循環社会、自然共生）を
 設置しています。



マテリアリティ目標達成に向けた 3つのタスクフォース



環境教育

コクヨグループは、従業員の環境保全意識の向上、環境目標達成に必要な知識、事故・緊急時の対応や管理手法等の習得を目的に、ISO推進事務局が実施する環境関連法説明会、内部監査員の養成・スキルアップ研修のほかに各部門が独自で様々な環境教育を実施しています。なお、2022年度は、大気汚染防止法改正（石綿飛散防止対策の強化）への対応教育などに注力したため、「環境目標達成・法規制などに関する教育」の受講者数が増加しました。

教育・訓練の種類	受講者数		
	2020年	2021年	2022年
環境一般教育	2,708	2,561	2,611
環境目標達成・法規制などに関する教育	162	372	1,711
事故・緊急事態の対応訓練	211	325	234
内部監査員	96	30	17
その他	7	744	68
計	3,184	4,032	4,641



緊急事態(流出)の対応訓練 (コクヨ工業滋賀)

内部監査と第三者審査の結果

コクヨグループでは内部監査を、事業会社内で実施する第一者監査、およびISO推進事務局が主体となり実施する第二者監査の2段階で実施し、特に法順守状況のチェックに注力しています。2022年は第一者監査を7月1日～9月8日、第二者監査を8月1日～9月12日、さらに、第三者（ISO14001）審査を12月5日～12月9日にそれぞれ実施しました。内部監査では26件の指摘事項があり、そのうち、「運用管理」に関する指摘が最も多く7件ありました。

一方、ISO14001審査では指摘事項はありませんでしたが、「改善の機会」は、適合性審査から有効性審査へと審査の焦点がシフトしてきており、より高次の期待を寄せられた内容のものが増えています。そのため、運用面の強化を図るとともに、これをチェックする内部監査が更に機能するよう、部門を超えた相互監査や可能な範囲で内部監査をオープンに開催するなど、実施方法の検討が必要と感じています。

尚、ISO14001審査では、生物多様性保全への貢献が外部から複数表彰された結の森プロジェクト、工場緑化の功績が表彰された三重工場など複数の取り組みに対しグッドポイントをいただきました。

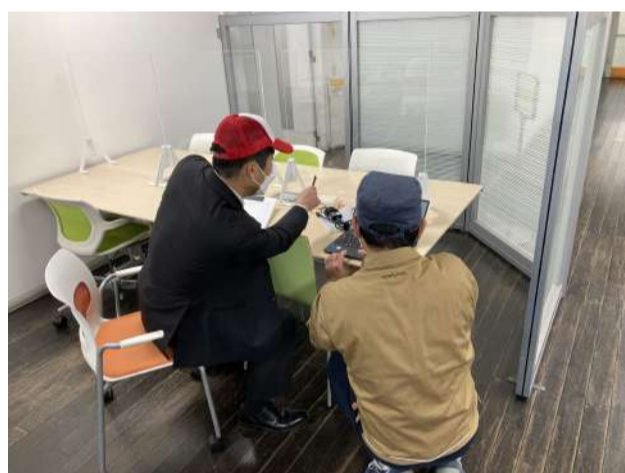
また、2022年のISO14001審査は定期審査でした。

内部監査

実施年	2020年	2021年	2022年
監査対象サイト	74	77	72
・ 第一者監査	59	61	56
・ 第二者監査	15	16	16
・ 臨時監査	—	—	—
指摘事項	48	38	26
・ 軽微な不適合	13	14	6
・ 修正事項	35	24	20

第三者審査

実施年	2020年 (定期)	2021年 (更新)	2022年 (定期)
審査対象サイト	20	21	14
ストロングポイント (特に優れている点)	1	0	0
グッドポイント (優れている点)	2	16	10
改善指摘事項 (軽微な不適合)	0	0	0
改善の機会	26	32	28



ISO14001審査の様子
(コクヨ 大阪本社オフィスWS)



ISO14001審査の様子
(コクヨ 東京品川オフィス)



ISO14001審査の様子
(コクヨ 三重工場)



ISO14001審査の様子
(コクヨロジテム 首都圏DC)



ISO14001審査の様子
(コクヨロジテム 札幌DC)



ISO14001審査の様子
(コクヨ工業滋賀)

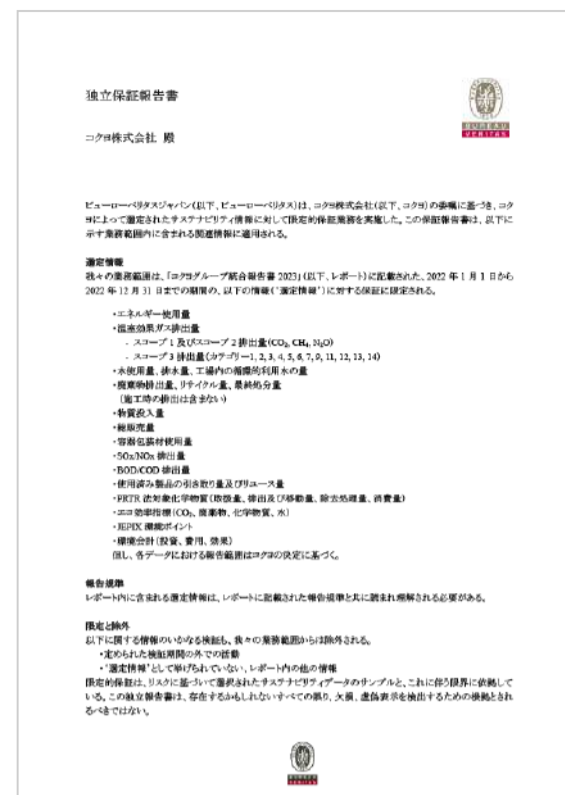
環境パフォーマンスデータの第三者検証の概要

コクヨグループ31社（※1）の環境パフォーマンスデータ（環境負荷データおよびScope3）に関して、その正確性・透明性・一貫性・妥当性・完全性について独立した立場から意見をいただくためビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。また、国内：3ヵ所〈コクヨ北陸新潟販売本社、コクヨMVP鳥取工場、コクヨサプライロジスティクス茨城DC〉、海外：1ヵ所〈コクヨカムリンパタルガンガ工場〉においてデータ計測・管理方法に関する現場審査を実施しました。検証の結果、「評価できる点」として11件、「改善の機会」12件、「修正要求」38件、「明確化要求」7件の指摘を受けました。修正要求および明確化要求については検証期間中に対応を完了しました。

検証では、データの計測・収集方法が明確であると評価を受ける一方、一部で秤量器の校正実施やレビュー方法の明確化の指摘を受けました。

今後は指摘事項を踏まえ、サプライチェーン全体を含めた情報開示の充実と精度向上に取り組んでいきます。

実施年	2020年	2021年	2022年
評価できる点	8	8	11
改善の機会	11	10	12
修正要求	42	43	38
明確化要求	13	0	7



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨサプライロジスティクス 茨城DC)

(※1) 対象組織

	連結会社	関連会社
国内	コクヨ株式会社	コクヨKハート、ハートランド、石見紙工業、コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売
	カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ	
海外	コクヨベトナム、コクヨ（マレーシア）、国営（上海）企業管理有限公司、国営商業（上海）有限公司、国営家具（中国）有限公司、国営装飾技術（上海）有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル（マレーシア）、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン	コクヨ-IK（タイランド）

環境に配慮した商品・サービスの開発

エコプロダクツの調達・開発・提供

環境に配慮した商品・サービスの開発

考え方

商品のライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術やグリーン調達に取り組んでいます。

しくみ

エコバツゼロの継続と循環指針の作成

コクヨグループでは「2008年版総合カタログ」から商品のライフサイクルの各段階（「つくる時」「はこぶ時」「つかう時」「すてる時」）において、そのいずれかひとつでも環境配慮が十分でない自社商品について、「エコバツマーク」を表記し、それを3年間でゼロにする取り組みを行い「2011年版総合カタログ」で「エコバツゼロ」を達成しました。「2023年版総合カタログ」でも引き続きゼロを継続しています。2022年はエコバツを進化させ「循環指針」を作成しました。循環の輪を閉じ、循環速度を緩やかにするために、使用・回収・再資源化の3つの領域を強化し、ユーザーや静脈産業とのコミュニケーションを通じて真に循環するプロダクトへのシフトと、循環のためのメンテナンスや回収サービスを展開していきます。



エコバツマーク

プラスチック問題への対応

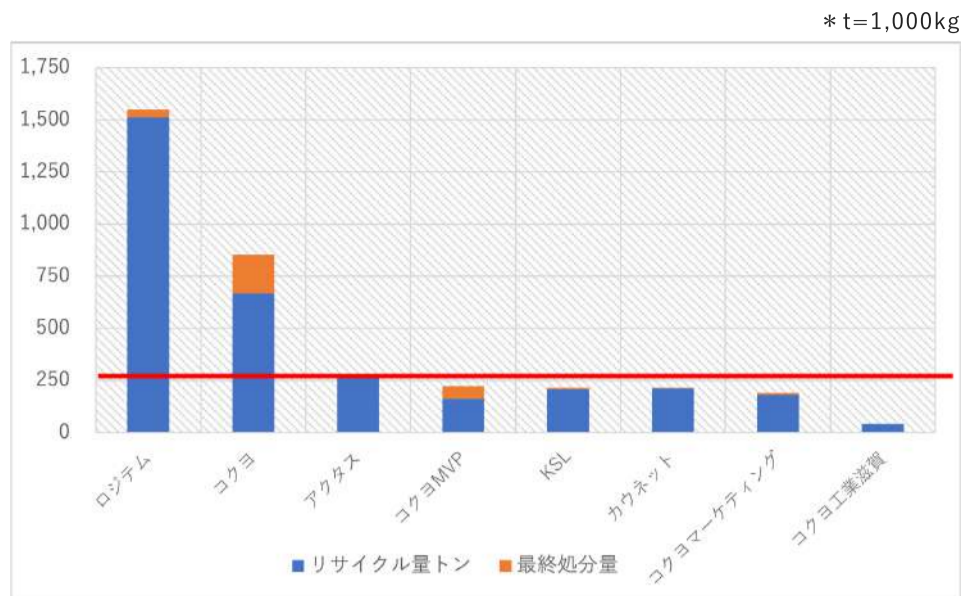
コクヨグループでは、原材料に占めるプラスチック類の割合は大きなものではないものの、昨今のプラスチック問題に対する国際的な関心の高まりや、消費者や顧客からの期待に応えるために取り組みを強化しています。

プラスチック資源循環の取り組み

コクヨグループで排出される廃プラスチックは、2022年4月～2023年3月の1年間で3,547トンでした。事業内容別の内訳では、物流部門での排出が最も多く、施工現場、製造（工場）での排出量が多くなっています。

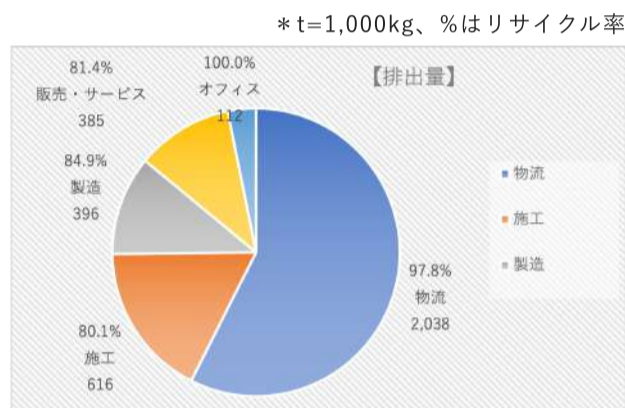
コクヨグループでは、廃プラスチックの排出抑制とともに、リサイクル率の向上、リサイクルの質向上（サーマルリサイクルからマテリアルリサイクル）に取り組んでいます。

【グループ会社毎の廃プラスチック排出量(t)】

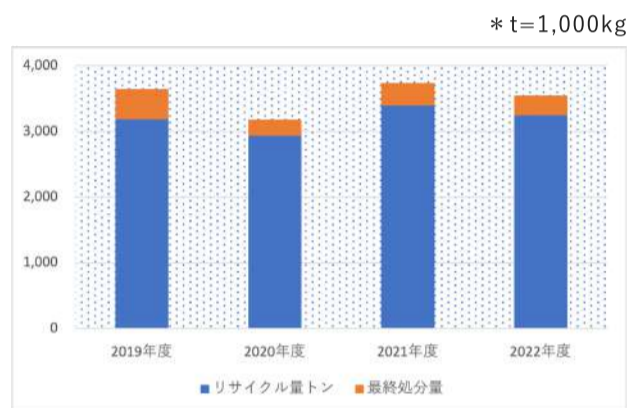


※プラスチック資源循環促進法で、前年の排出量が250t以上の場合、多量排出事業者の対象となります。

【事業内容別の廃プラスチック排出量(t)】



【廃プラスチック排出量（国内）(t)の推移】



オール紙シリーズ

商品のすべてを紙で作った、ファイリング用品シリーズです。発売は2004年3月で当時は紙・樹脂・金属などに区分して分別することなく、そのまま廃棄できるため処理の際にも手間がかからないことで好評を得ていましたが、最近は世界的な海洋プラスチック問題の高まりを受けて、脱プラスチックの観点で再評価されてきています。2020年には、中の書類が見える窓が付いた分別廃棄不要のオール紙製ペーパーホルダーやオール紙製フラットファイルの厚とじタイプ追加など商品の拡充に努めました。

尚、オール紙シリーズは、環境省が世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取り組みを進めることを後押しするために設立した「プラスチック・スマートキャンペーン」に参画しています。

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) への参加等最新技術動向等を掴みながらプラスチック問題への対応を進めていきます。

カウネットの取り組み

環境活動の一環として、小さな梱包物についてのお届けは簡易梱包にしています。さらに、簡易梱包で使用するプラスチック袋をすべて環境に配慮したバイオマス原料配合のプラスチック袋に切り替えております。

※インターネットでのご注文なら、「簡易梱包」「段ボール梱包」、「指定なし」の3種類の梱包方法をご指定いただけます。

また、ウィズカウネットカタログをお届けする際のプラスチック袋もバイオマス原料配合のプラスチック袋に切り替えております。

資源循環の取り組み

カウネットでは、「プラスチック資源循環促進法」施行を契機に企業が来客用に提供する飲料をペットボトル飲料から紙パック飲料に変更する動きがみられる一方で、低迷する紙パック飲料容器の回収率向上に貢献するため、飲料メーカーや再生事業者とともに、紙パック飲料容器や紙コップなど紙資源のリサイクルサービスである『カウネットLoopa (ルーパ)』サービスを展開することを発表しました。コクヨMVPでは、複合材料を使った物流用パレットを製造するメーカーと契約を締結し、工場より排出される廃プラスチックの再資源化に取り組んでいます。コクヨロジテムでは、配送センターから排出されるストレッチフィルムや結束バンドを再生事業者にてビニール袋へ作り替え、これを自社で再利用するクローズドリサイクルを進めています。



フラットファイル
＜オール紙＞（厚とじ）



ペーパーホルダー
＜オール紙＞（窓つき）



紙資源のリサイクルサービス
「カウネットLoopa（ルーパ）」のロゴ

商品CO₂の見える化

コクヨグループは、商品が生まれてから廃棄・リサイクルされるまでのCO₂排出量を「見える化」するカーボンフットプリントの算出を2010年に実施しその結果を公開しています。詳しくは以下のページをご参照ください。

国産材・地域材の利用

日本の国土面積の約67%を占める森林は、土砂の流出防止や水源涵養と呼ばれる保水機能、CO₂の吸収作用などの役割を果たしており、再生産可能な資源でもあります。しかし、その中の約4割に当たる人工林の多くは、間伐などの手入れが遅れ、前述のような森林の多面的機能が発揮できずにいます。コクヨは1998年から間伐材家具の開発に取り組み、2000年より販売しています。オフィスで積極的に国産材（間伐材）を使うことにより、新しい木材需要を喚起するとともに、森林と生きる持続的社会的実現を後押ししたいと考えています。

yuimori

2006年から高知県の大正町森林組合(現在の四万十町森林組合)とともに、「結（ゆい）の森プロジェクト」として森林保全活動を行っています。このプロジェクトにより育まれた木材をはじめ、国産木材の活用を通じて人と自然がより良く共生する社会へ貢献することを目指す木製家具ブランド「yuimori」を上市しました。国産木材を活用した美しく存在感のあるデザインと、オフィスで使える品質が特長の商品です。また、適切な廃棄ができることを意識した設計を行っています。

プロダクトデザインは、建築から家具のデザインまで幅広く活動している芦沢啓治氏、木の素材感豊かなデザインを具現化したのは、木製家具に精通している株式会社天童木工（本社：山形県天童市／社長：加藤 幸男）によるものです。また、快適な座り心地への工夫など、コクヨのオフィス家具開発での知見も取り入れています。

「yuimori」を通じて、自然共生社会への貢献を目指します。



■ プロトコルカウンター

全国の地域材を使いたいというニーズにも応えられるよう、開発された窓口カウンターです。grafデコラティブモードナンバースリーのデザインにより、すっきりとモダンなテイストに仕上げています。天板のエッジに杖倒れ防止や車イス利用者用グリップなどを採用したユニバーサルデザインにも配慮した商品です。



ウッドデザイン賞2017を受賞した
プロトコルカウンター



UUチェア

■ EFカウンター地域材幕板タイプ

将来的な組織変更や運用に合わせて機能拡充が可能な施工型カウンターです。高齢者や車イス利用者にも配慮した、ユニバーサルデザイン仕様です。幕板のみを地域材に対応することによって、標準タイプと同じ機能やバリエーションを実現しています。プロトコルカウンター同様、天板のエッジに杖倒れ防止や車イス利用者用グリップなども採用しております。

プロトコルカウンター納入事例（奈良県大和郡山市新庁舎）



1階 待合いロビー



1階 窓口カウンター



4階 秘書室カウンター

2023年6月大和郡山市新庁舎竣工(予定)に先駆け、2022年3月吉野ヒノキを使用したプロトコルカウンターを納入しました。

大和郡山市の新たなシンボルとなる新庁舎は、訪れる全ての人を「やさしく迎え入れる」ためにわかりやすく、使いやすく、働きやすい空間を目指した庁舎となります。内装材には自然環境への配慮と住民との調和をイメージして地元木材がふんだんに使用されており、それらの空間にふさわしい窓口カウンターとするため、奈良県内で伐採された木材を採用した商品をご提案し、採用いただきました。コクヨグループでは、今後も公共建築物の木質化と木材利用促進を支援するため、地域材を有効に活用し環境に配慮した機能的で使いやすい商品を提供していきます。

法順守と汚染の予防

法順守と汚染の予防

水リスクへの対応と製品含有化学物質管理の推進

考え方

環境関連法規はもとより、当社が同意した業界などの指針及び自主基準を順守し、環境汚染の予防に努めています。

2022年の総括

コクヨグループでは現在、日本国内においては、29の環境法令が該当しており、毎年6月に各法令の順守評価を実施しています。ファニチャー製品の一部分で、合法性の確認が十分でない木材使用の可能性があると判明したため、グリーン購入法の「適合」除外したものがありません。また、ステーションナリー事業の工場にて、コンプレッサー廃棄時にフロン類を漏洩させてしまい行政への報告を行った事案がありました。このような事態が再発することのないよう、今後とも法令順守に努めてまいります。その他、重大な法違反はありませんでした。

水リスクに対する対応

水は地球上で活動するすべての人・企業・団体等にとって必要不可欠な資源である一方で、世界人口の増加等に伴い、水に関するリスクが高まっています。コクヨグループでは、水を貴重な資源と捉え、効率的な利用に努めるとともに、水に関するリスクを適切に把握し、対応してまいります。

● 水ストレスに関する認識

コクヨグループでは、世界資源研究所（WRI）が提供する、水リスクに関する評価ツールであるAqueductを基に、同データベースにおいて水ストレスがExtremely High およびHighと評価されている44か国を水ストレス地域と定めております。水ストレス地域のうち、弊社はインドに生産拠点を持ち、文房具や画材の生産を行っております。当該地域における水使用量については適切な管理および情報収集を行ってまいります。

現時点においては弊社の事業に関して、水不足による事業への影響などといった水リスクは顕在化していませんが、当該地域の現地情報については引き続き把握に努め、水リスクを分析するとともに、弊社の事業活動が環境に悪影響を与えることのないよう、適切な事業運営を行います。

● 水に関する法規制・基準等の順守

コクヨグループでは事業地域における法規制・基準等を順守しており、2022年度において水に関連した法令違反・不正等について指摘された事項はございません。

コクヨグループにおける水の使用量および水ストレス地域における水の使用量（2022年）

単位：千m³

		全社	コクヨカムリン				
			合計	タラプール	パタルガンガ	サンバ	エクセラペンシル
インプット	取水量	271	85	24	39	10	12
	排水量	177	46	24	0	10	12
アウトプット	公共水域排水	40	-	-	-	-	-
	下水道への排水	137	46	24	-	10	12

コクヨグループは、法規制物質の不使用はもとより、環境や人体への悪影響が懸念される物質の使用状況を管理し、情報提供することは、商品を提供する事業者すべてに共通する社会的責務であると考えます。一方、従来の化学物質固有の危険有害性のみに着目したハザードベース管理から科学的手法に基づいたリスクベース管理へのシフトが明確となってきています。こうした世界的な流れを受けて、2014年に、ハザードベースでの物質リストの特定をし、2015年はこの物質リストを基に優先順位の高い製品から順次調査を実施しました。2017年は調査結果から得られた情報を基に含有物質の有害性や曝露状況を評価し、「製品含有化学物質管理基準ガイドライン【ステーションナリー編】」を作成し運用を開始しました。2022年は国内外の法規制の改正情報を収集し「製品含有化学物質管理基準ガイドライン【ステーションナリー編】」を最新化するための作業に着手し、引き続き化学物質に関する法令順守や安全性情報の開示等のお客様の要望に応えていくための力量の向上に努めていきます。



適正な管理・取り扱いを励行
(コクヨ本社)



掲示パネルにて有害性・危険性を周知
(コクヨ芝山工場)



蛍光X線分析装置で重金属の有無を確認

コクヨグループの事業活動を進める上で、あらゆるステークホルダーの人権を尊重するために、基準・方針・ガイドラインを定めています。

■ コクヨグループ行動基準

コクヨグループでは、事業の海外展開に伴い、文化や価値観、法の解釈の違いなど、現地事情を踏まえながらも共通の行動基準を制定する必要があると考え、2012年8月にコクヨグループ共通規程として「コクヨグループ行動基準」を制定するとともに、国によって異なる商習慣や法令などを踏まえた「コクヨグループ行動基準ハンドブック」を作成しました。

事業領域の拡張や新規事業の開発が活発化していく中、法令や規則を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、役員および社員の基本的な行動の基準を定めています。

■ 主要な取り組み

■ サプライチェーンでの取り組み

経済のグローバル化の急速な進展により多国籍企業が巨大化する一方で、低コストを求めて途上国に伸長するサプライチェーンの中での強制労働、児童労働などに代表される人権問題、貧富格差の拡大、環境問題の悪化がますます深刻化してきています。コクヨグループはサプライヤーと共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

■ 個人情報保護

コクヨグループでは、「個人情報保護方針」を定め、その保護に努めます。

■ 是正・救済

■ 内部通報制度

コンプライアンスや企業倫理に関する問題で、職場内では相談・解決し難いものについて相談できる窓口として「コクヨグループホットライン」を設置しています。日本国内だけでなく、海外拠点におけるコクヨグループ社員も利用できるグローバル対応の制度として、運用を行っています。



働き方改革とダイバーシティ&インクルージョン

労働と人材

働き方改革とダイバーシティ & インクルージョン

考え方

コクヨは「幸福」「健康」を意味するWell-beingを社内でも社会でも実現することを目指します。新たな働き方の推進により、ジェンダー、障がい、国籍だけにとどまらず多様な人材が自分らしく活躍できるバリアのない組織づくりにより社内のWell-being向上を目指し、社会に貢献していきます。

しくみ

多様な働き方を実現するための諸制度（※）

従業員のライフステージに応じた働き方や多様なキャリア形成を実現するため、法定以上の制度の充実を図っています。（下線部は法定以上）

産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合14週）、産後8週間
配偶者出産休暇	配偶者の出産時に認められる休暇、 <u>1回につき2日</u>
育児休業	<u>子どもが満2歳に達する日まで</u> （4月生まれの場合に限り満2歳の4月末日まで）
子の看護休暇	小学校就学始期まで、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで（時間単位での取得も可）
介護休業	要介護者1人につき、 <u>通算183日まで</u> （3回まで分割取得可）
介護休暇	要介護者1人につき、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで（時間単位での取得も可）
短日・短時間勤務	<u>育児の場合、子どもが小学校3年修了時まで</u> 介護の場合、要介護者1人につき3年まで
在宅勤務	オフィスワークとリモートワークを併用した働き方を推進
コアタイムの無いフレックスタイム制	メリハリをつけて時間を有効活用することを推進
自己都合退職者再雇用制度	<u>結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤・留学・ボランティア・転職、およびその他会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員が対象。</u> コクヨグループの外で過ごした間に培われた経験・知識がグループ内にもたらされ、グループのダイバーシティがさらに広がることを期待されています。

定年退職者の再雇用

原則として60歳定年後もコクヨグループで勤務を希望する従業員全員が、シニア社員として勤務を継続することが可能。従業員が定年後も社会で活躍できる機会を提供するとともに、これまでの勤務で培われた豊かな経験・知識が活用され、後進の育成に寄与されることが期待されています。

※コクヨおよび主要子会社の制度

「コクヨ式ハイブリッドワーク」の実践

2022年より、「コクヨ式ハイブリッドワーク」を開始しました。多様性を尊重しながらチームとして生産性・創造性を高める働き方に挑戦し、個人の成長とチームの成果を共に実現することを目指しています。自分らしい働き方・学び方・暮らし方のバランスが整っている状態を「Life Based Working」と定義付け、多様な人材がそれぞれの「Life Based Working」の実現を通じて、コクヨらしい働き方を実践しています。

例えば、働き方は3つのタイプ（オフィス中心タイプ、バランスタイプ、在宅中心タイプ）から個人が選択し、上司との対話を通じて個人とチームにとって最適な働き方を決定します。定期的にチームで振り返りを行い、働き方をブラッシュアップしています。

また、働く環境の選択肢も拡大し、サテライト型の従業員向け多目的スペース「n.5（エヌテンゴ）」を開設しました。サテライトオフィスとしての利用だけでなく、従業員の自律的で自分らしい働き方・学び方・暮らし方に寄り添う場所として、自主勉強会や個人主催でのイベント開催など、多様な目的で活用しています。



物流現場でのフレックス制度導入

2024年問題など人材にまつわる様々な課題がある物流業界において、コクヨロジテムは積極的に働き方改革を推進しています。

一般的に、物流業界でのフレックスタイム制度の運用は難しいと言われていますが、コクヨロジテムでは2009年にオフィス勤務者にフレックスタイム制度を導入し、2022年には配送センター勤務者にも制度を導入しました。現場での活用率も向上しており、物流業界における柔軟な働き方の実践事例となっています。

ワークライフバランスの実現

コクヨグループではワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。

これらの取り組みが認められ、2022年12月末現在、グループ3社が「くるみんマーク」を取得しています。

「くるみんマーク」は、少子化の改善を推進する厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づいて「子育て支援に積極的な企業・団体」に交付しているマークです。

※取得会社（2022年12月末現在）

コクヨ（株）、（株）カウネット、コクヨマーケティング（株）



コクヨグループの障がい者雇用

コクヨの障がい者雇用の歴史は1940年にさかのぼります。現在の本社エリアにあった今里工場に、大阪市立聾唖学校（現在の大阪府立中央聴覚支援学校）の生徒を採用したのが最初です。

コクヨグループにおける障がい者雇用の転換になったのが、2002年に発表された事業構造改革プラン。コクヨ分社化によって生まれる個々の子会社が障がい者雇用にどう対応するかが検討され、2003年9月に特例子会社として「コクヨKハート」が設立されました。さらに2006年12月、知的・精神障がい者の雇用を目的とした「ハートランド」が設立されました。

コクヨグループにおける障がい者雇用率は、2022年6月1日現在で2.33%となっています。



障がい者を雇用し専業で農業を営むコクヨの特例子会社であるハートランド。年間延べ約7,000人も地域の障がい者雇用を創出

ファザーリングジャパンが発起人であるイクボス企業同盟に2014年12月の発足以来参加しています。部下のワークライフバランスを理解しながら、従業員一人一人の能力を生かし、組織として成果を出すためには、マネジメントの意識改革が不可欠です。イクボス企業同盟に参画することにより、同じ課題意識を持つ先進企業と知見を共有し、自社のダイバーシティマネジメントのあり方や働き方、職場風土を見つめ直す機会にしたいと思っています。参加企業間の協働により、新しい時代の理想の上司（イクボス）像を考え、育成していくとともに、新しい「働き方」を提案する企業として、お客様の課題解決にも繋げていくことを目指します。



人材マネジメント

労働と人材

人材マネジメント

考え方

「事業と人材の同時成長」を基本方針として、事業領域の拡大により多様な事業の集合体となることと、個人の社会におけるキャリアの可能性拡張を両立するような成長サイクルの実現を目指しています。

実現したい「事業と人材の同時成長」サイクル



しくみ

新たな挑戦機会の創出

2018年度より本格運用を開始した人事制度では、基幹職は年齢や経験に関わらず役割と責任の大きさに応じた役割等級、一般の従業員は能力の大きさに応じた能力等級としています。会社の戦略に応じて組織・役割を明らかにした上で適材をマッチングする適所適材の配置、会社全体で「何のために、何をするのか」を上司部下の対話でつなぐ目標設定、達成度を絶対評価しメリハリをつけた処遇への反映を推進しています。

2019年度から、人事制度をインフラとして活用しながら適所適材の配置登用、能力開発の取り組みを強化して参りました。実際に、30歳代前半で経営の一端を担う基幹職登用、30歳代後半での部長への登用、40歳代での役員への登用など、年齢に関わらない配置登用事例が増えてきました。

今後は「長期ビジョンCCC2030」達成に向け2021年11月に発表した第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」を推進し、事業の変革や創出を牽引するリーダーの育成、社内の人材の流動性を高めて多様な人材が挑戦する機会の創出に取り組んで参ります。

「事業と人材の同時成長」実現に向けた人材マネジメント体系

会社は「新たな機会創出/原石層の早期発掘」「タイムリーな配置登用」「挑戦を援護」「複眼で成長レビュー」にこだわり、人材育成サイクルを戦略的に回します。

成長 ステージ	組合員	基幹職	
	仕事を通じたチャレンジにより能力を伸ばし、 周囲を巻き込みながら、事業成長に貢献する	ビジネスリーダーとして周囲に影響を与えながら 事業成長を牽引し、未来を拓く	
方針	能力開発	目標設定・評価	活用（配置登用）
	中長期の事業成長に向けて SkillとWillの掛け合わせで 一人ひとりの能力向上を後押しする	対話を通じた役割の明確化と 達成度に対する絶対評価により 当事者意識を引き出す	事業戦略に合わせた 全体最適の適所適材により チャレンジ機会を創る
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>ビジネスリーダーシップの強化</u> ✓ <u>ベース・コア能力の向上</u> 「3C」「周囲を巻き込む」「試して 振り返る」能力の強化 ✓ <u>職種固有スキルの向上</u> ✓ <u>立上支援</u> チューター制度、フォロー面談 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>カスケード</u> 「何のために、何をやるのか」 上司部下の対話で繋ぐ目標設定 ✓ <u>能力伸長</u> 「どの能力を、どう伸ばすか」 個人特性に応じた目標設定 ✓ <u>達成度に対する絶対評価</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>適所適材の配置</u> 人材会議、等級変更会議 ✓ <u>キャリアチャレンジ</u> 個人のキャリア希望表明 キャリア面談 ✓ <u>20%チャレンジ（社内複業）</u> ✓ <u>組織横断プロジェクト</u>

■ キャリアセンターを設置し、従業員一人一人の新たなチャレンジを支援する機能を強化

事業の課題解決と個人の成長をつなげながら、従業員一人一人の意思や能力を踏まえた個人起点での新しいチャレンジを後押ししていく組織として、2018年に「キャリアセンター」を設置し、運営を強化しています。従業員一人一人が中長期的にコクヨでチャレンジしたい仕事や伸ばしたい能力を意思表明する「キャリアチャレンジ」という仕組みを活用しながら、専門アドバイザーによる個別キャリア面談を通じて、従業員がキャリアや能力を伸ばす方向性を具体化していくことを支援しています。従業員一人一人との対話を通じて本人の意思を把握し、能力やキャリア等の人材データを活用した適所適材の配置登用に つなげていくことで、新たなチャレンジを後押ししています。

■ 2022年の取り組み

■ 新たな挑戦機会の創出

● 社内複業「20%チャレンジ」の実施

2020年より、主体的なキャリア形成・能力向上、組織の活性化を後押しすることを目的として、自ら手をあげ、業務時間の20%程度を活用して他組織の業務にも参画する「20%チャレンジ（社内複業）」の取り組みを開始しました。組織側の求人テーマに対し従業員が応募し、求人先の上司と人事でマッチングを行っています。期間は3～12か月で、取り組みでの成果や貢献も個人の実績評価に加味する形で運用し、3年間で193名が参加。海外事業の市場調査や戦略推進支援、学びのデジタル化の未来を見据えた研究開発、従業員の環境意識の向上等、所属事業や組織を跨いだテーマにチャレンジしています。また、生産性を高めながら現業の成果を落とさずに「現業80%+新しいテーマ20%」の状態を目指し、業務工数を可視化しながら、本人・上司・人事で対話を行い、業務の見直しや軌道修正を進めています。

求人元組織 （所属/部門）	チャレンジテーマ	チャレンジメンバー （所属/部門）
1 コーポレート/新規事業開発	学びのデジタル化を促すサービス企画と月日タイピング	- 内ロ-パルスター/海外マーケティング - 内ロ-パルスター/海外マーケティング
2 コーポレート/海外事業戦略	対象国への戦略推進支援	- 空想橋組/営業 - コーポレート/海外戦略
3 空想橋組/マーケティング	デジタル活用促進「オンラインフェア」の企画実行	- 空想橋組/コンサルティング - 内ロ-パルスター/海外マーケティング
4 内ロ-パルスター/海外マーケティング	WEBコンテンツ「3C」の企画編集	- 空想橋組/空想組 - 内ロ-パルスター/海外マーケティング
5 内ロ-パルスター/海外マーケティング	WEB/3D時代のワークスペース企画立案	- 内ロ-パルスター/海外マーケティング - 内ロ-パルスター/海外マーケティング
6 ビジネスライイ/MD	カブトプロバートン「カブト」の商品企画	- 空想橋組/商品開発 - 空想橋組/営業
7 コーポレート/広報	音声・動画メディアを活用した経営視察を型化 カブトAIコミュニケーションの企画実施	- コーポレート/広報 - コーポレート/事業開発

チャレンジ事例



テーマNo.4



テーマNo.7

● 「コクヨマーケティング大学」「コクヨマーケティング大学院」の実施

「コクヨマーケティング大学」は、新規事業の構想や戦略策定を通じたマーケティングスキルの習得により、顧客起点で未充足ニーズを捉えて課題解決を推進する仕事の仕方にチャレンジするために、社会人経験3～12年目の若手層を対象とした経営答申型実践プログラムです。戦略・マーケティング手法について学んだ後すぐに、得た知識を使ってコクヨの新規事業企画案に落とし、外部の経営戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら約半年間チームで磨き上げ、最終的に経営に答申する形式です。2017年より取り組みを始め、開発や企画に限らずあらゆる職種の若手の従業員151名以上がチャレンジしてきました。開設から5年を経て、卒業生が伴走するメンター制度導入による学びのレベルアップ、卒業生の現業でのアウトプットの変化や新たなチャレンジにつながる異動等、マーケティング大学を起点とした展開やアクションにつながっています。

「コクヨマーケティング大学院」は、未来の事業環境を客観的に考察し、戦略検討する仕事の進め方にチャレンジするために、30～40代の中堅リーダー層を中心としたプログラムです。経営議論を経て決めた10年先を見据えた事業テーマに対し、外部の経営戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら、約9か月間チームで磨き上げ、最終的にコクヨの成長戦略を経営に答申します。2022年実施の4期までに累計93名がチャレンジしています。また、1～3期生69名のうち約7割が、卒業後に全社プロジェクト等の大きな役割を担う新たな挑戦機会を掴み、成長、活躍しています。



コクヨマーケティング大学第7期生の議論



コクヨマーケティング大学院3期生の最終発表会

従業員の安全

労働安全衛生

従業員の安全

考え方

安心・安全で快適な職場づくりや、災害時の安全対策などは、従業員が生き生きと働き、能力を発揮するための基盤であると考えています。そのため安全衛生のグループ統括機能である「コクヨグループ中央安全衛生委員会」が中心となり、各事業所の安全衛生委員会を結び、従業員と活発な意見交換をしながら、仕組みや体制を整えています。

コクヨグループ安全衛生基本方針

【基本方針】

Safety First！コクヨグループは、一人一人の心と体の健康と安全を事業の基盤と位置づけ、安全活動を推進します。

【行動指標】

1. 労働安全衛生法等の関係法令ならびに社内の指針・基準を遵守します。
2. 継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。
3. グループの事業にかかわる全ての人の安全と健康を確保するため、全員参加型の風通しの良い風土作りを推進します。

しくみ

コクヨグループ建設業・工場安全大会

全国安全週間（※）（7月の第1週）、日本中が改めて安全の大切さを考えるこの時期に、コクヨグループでも全国各地で安全を考え、意識を高める目的で安全大会を開催しています。

2022年度は新型コロナウイルス感染症対策を施した上でのリアル集会をメインに、オンライン配信も利用するハイブリッド形式でも開催し、多くの従業員が参加しました。

※厚生労働省と中央労働災害防止協会の主唱により、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として実施するもの

● 【建設業】コクヨグループ建設業安全衛生大会

コクヨ建設業安全衛生推進委員会は「企業の成長を支える基盤は、従業員と仲間の安全と健康である」という考えのもと、全国7会場において、コクヨグループ建設業安全衛生大会を開催しています。2022年度は3年ぶりに会場に集合し、同時にWEB配信を行うハイブリッド形式で、建設業安全衛生推進委員会の活動報告や協力パートナーの方々の表彰などを行いました。

● 【工場】コクヨグループ国内工場での安全大会・安全パトロール

国内5工場7拠点では安全大会と安全パトロールを実施しています。2022年度の安全大会では、各工場3密を回避する工夫などの対策を施すことで、例年どおりに労働災害データ、安全への取り組み方針の説明、テーマ研修などが行われました。

安全を守る風土を未来に繋げていくために、拠点ごとに年に一度立ち止まって安全を考える場を、これからもグループ全体で設けていきます。

● 【開発】ものづくり安全大会・安全パトロール

コクヨ商品の開発や品質検査等を行うワークショップが参加しコクヨ本社にて安全大会と安全パトロールを実施していますが、2022年度も3密を回避するために、会場とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。この安全大会では開発現場においても機械工具や多くの化学物質を扱うため、労働災害防止を従業員に改めて周知・確認する場として行っています。ハイブリッド開催の利点を活かし、在宅勤務者や東京品川の従業員も参加することで、大人数での開催を実現し、多くの従業員の安全意識を高める場とすることができました。



2022年の取り組み

コクヨグループ工場意見交換会2022を開催

10月から11月にかけて、コクヨグループ中央安全衛生委員会主催にて、グループ国内海外各工場の工場長および安全担当者と各社の日頃の安全衛生活動や今後の課題を意見交換する工場意見交換会を実施。業種を越えたグループ内の安全衛生の輪を広げていくことを目指し、積極的な意見交換を行いました。コクヨグループでは、「企業の成長を支える基盤は従業員の健康と安全である」という考えのもと、こうした活動を通して従業員の健康と安全を維持し、いきいきと働ける環境・風土づくりを目指しています。

工場リーダー職の従業員向け研修の実施

工場の従業員の中長期的な育成課題のひとつとして、コクヨグループ中央安全衛生委員会と、連結会社で工場の株式会社コクヨMVPとが協同で「コミュニケーション力」をテーマにリーダー職向けのワークショップを開催しました。自己開示と相互対話のワークを繰り返しながら、持続的で心理的安全性の高い職場風土を育むという内容で、今後他の工場への横展開も検討していきます。

従業員の健康

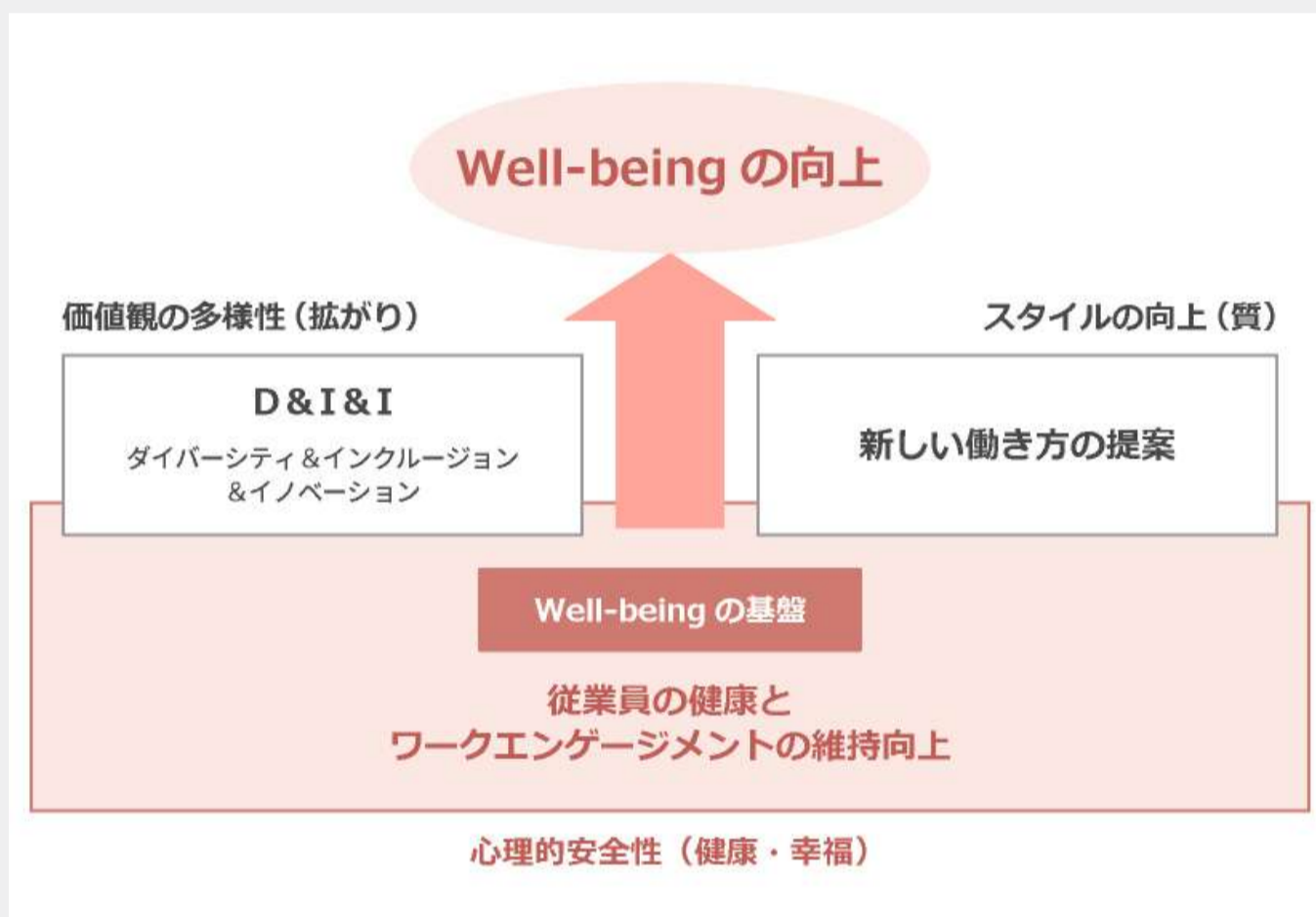
労働安全衛生

従業員の健康

考え方

【Well-being：健康経営】

コクヨは、「従業員の健康とワークエンゲージメントの向上」を、Well-beingの基盤と考え、健康経営を推進しています。



【健康経営宣言】

サステナブル経営指針に沿った健康経営を推進するために健康経営宣言を制定し、健康経営推進に努めてまいります。

健康経営宣言

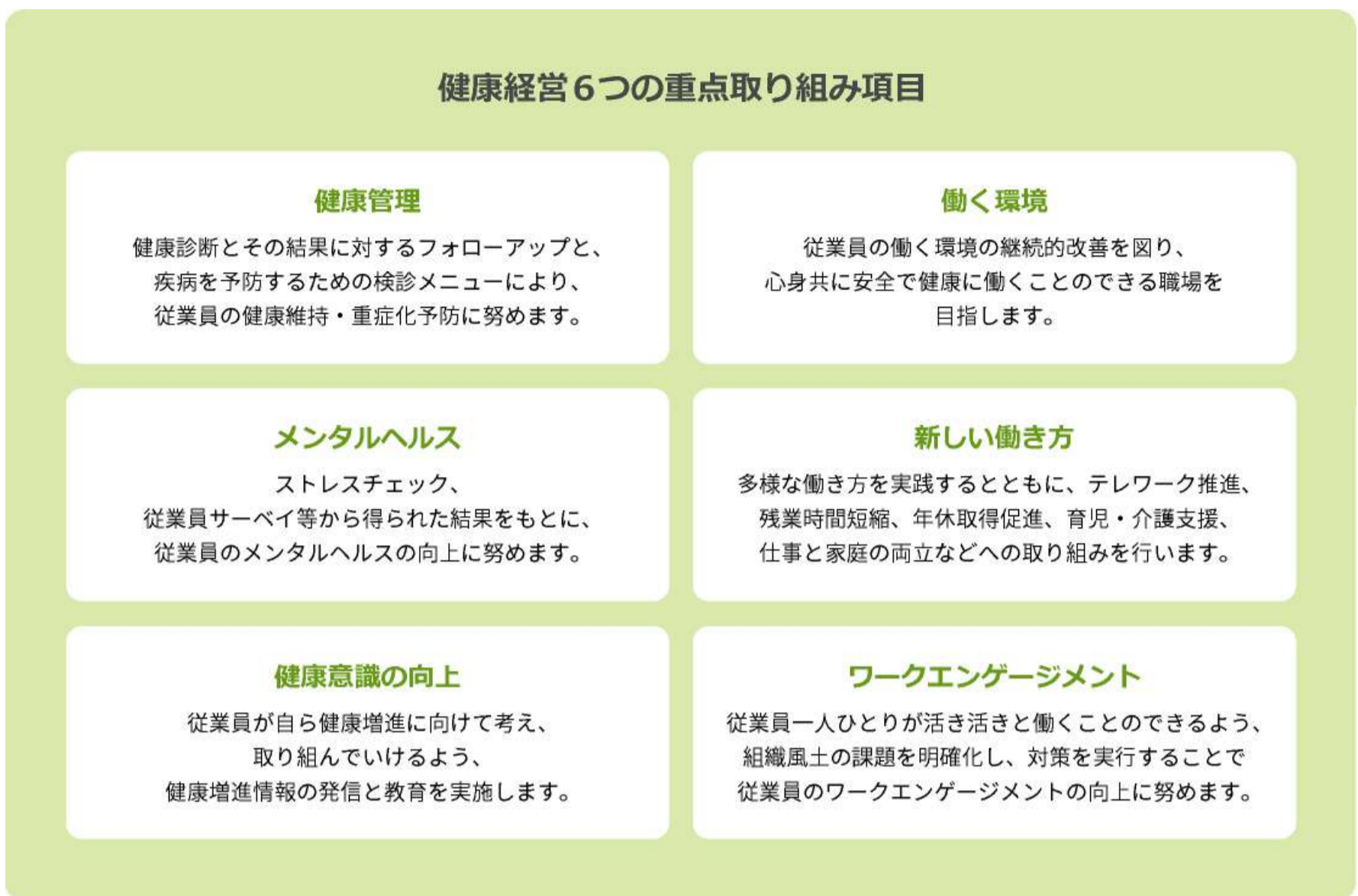
コクヨのサステナブル経営指針「自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、事業を通じて持続可能な社会を牽引する」を実現するためには社内外のWell-being向上が重要であると考えています。

《Well-beingを向上させる3つの重点施策》

- ・ 新しい働き方の提案
- ・ ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション
- ・ 従業員の健康とワークエンゲージメントの維持・向上

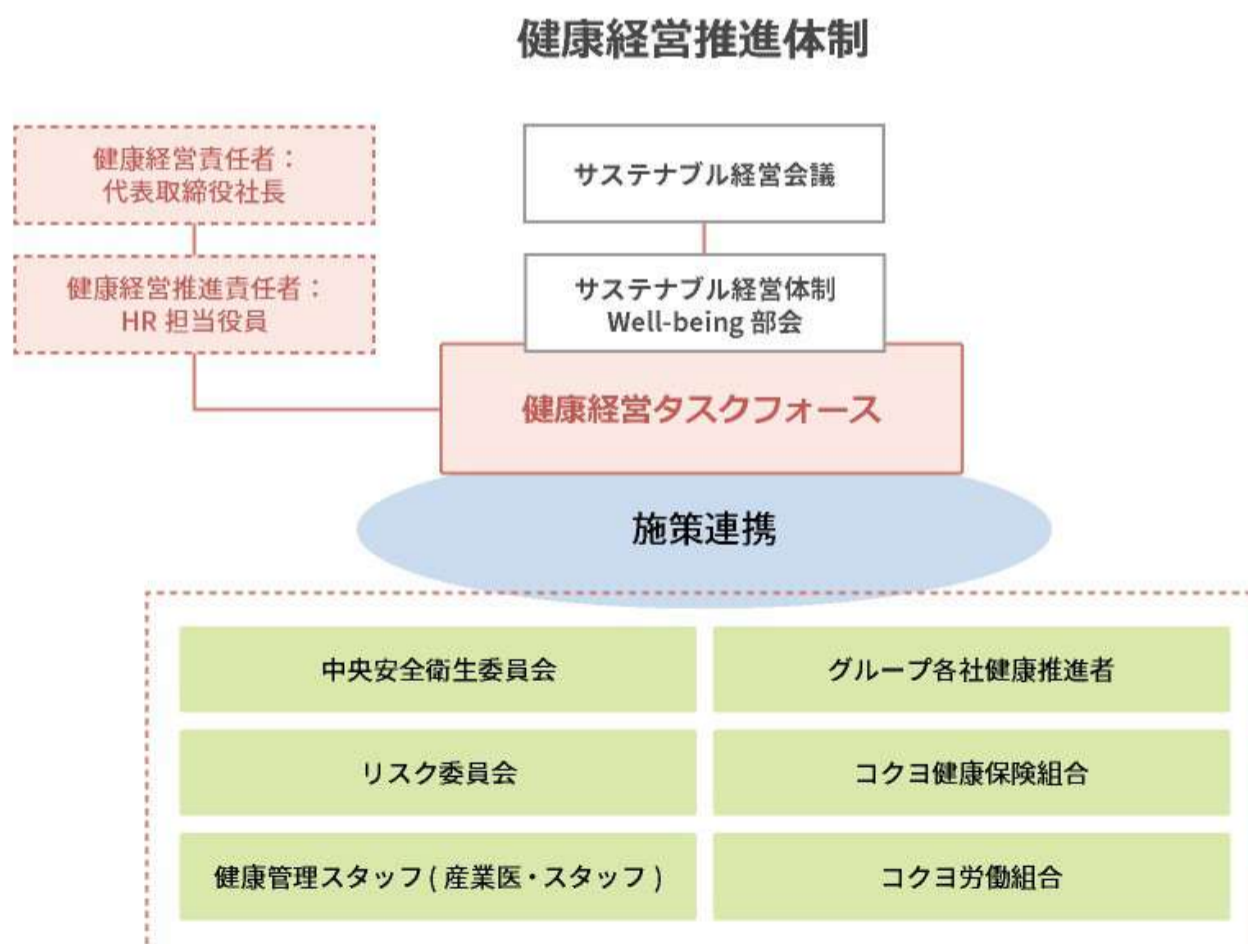
「幸福」「健康」を意味するWell-being。コクヨは、その主役である従業員の心身の健康とワークエンゲージメントを維持・向上させ、生き生きと働くための様々な施策を、従業員・健康保険組合・労働組合と共に推進し、そこで得られた気付きや行動を社会のWell-being向上につなげていくことが、コクヨの健康経営と位置づけ、これを推進します。

健康経営6つの重点取り組み項目



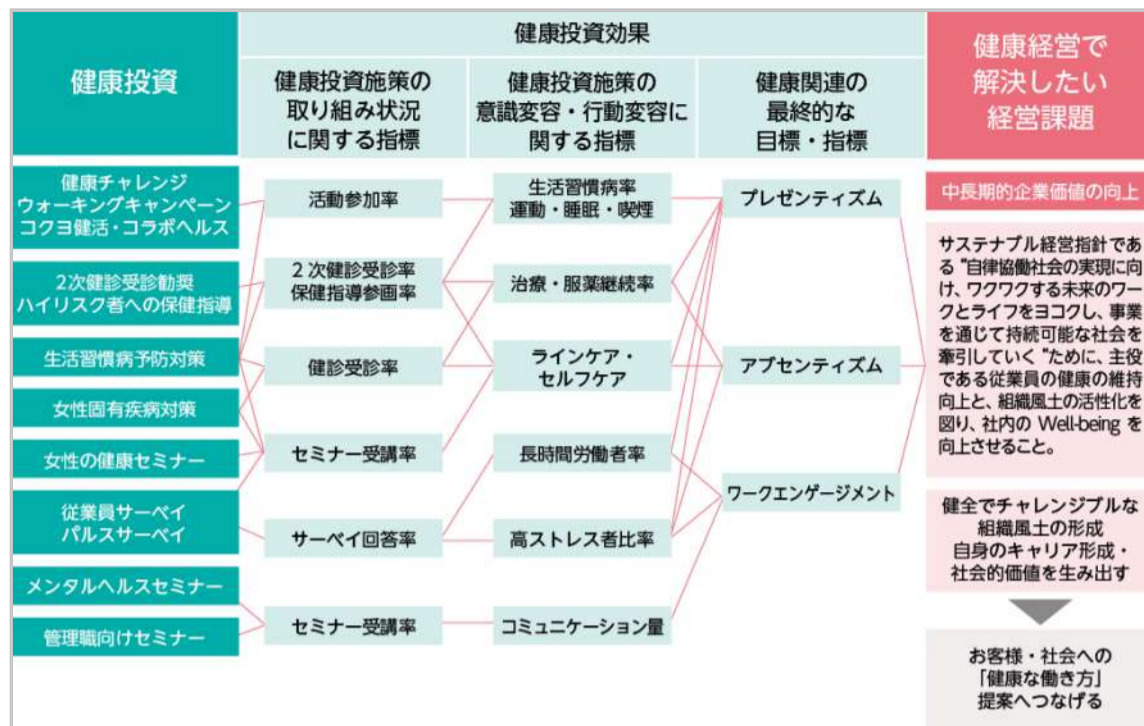
健康経営推進体制

健康経営を推進するため、2022年度よりサステナブル経営体制Well-being部会の中に「健康経営タスクフォース」を設置。中央安全衛生委員会・リスク委員会・健康管理スタッフ・グループ各社健康推進者・健康保険組合・労働組合と、健康経営タスクフォース（人事部門）とが連携し健康経営施策を推進しています。



健康経営を推進するにあたり、健康経営における目的・課題・効果・投資を体系的に整理しています。

※戦略マップでは、左から投資・効果・課題・目的の順で描かれています。



■ ■ ■ 2022年の取り組み

■ ■ ■ 「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定

2023年3月8日、コクヨとカウネットが経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に、コクヨマーケティングが「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。コクヨグループでは、2022年にアップデートされた「コクヨ健康経営宣言」(2019年10月 制定)に基づき、今後さらにWell-beingの向上、健康経営増進の取り組みを進めてまいります。



■ ■ ■ コクヨグループ健康目標と2022年結果

コクヨグループでは、「生活習慣病にならない身体づくり」を実現するため、2013年より具体的な健康目標を定め、社内の健康保険組合や健康管理室と連携した健康活動を推進しています。

日々の歩数や体重などを記録し、楽しみながら運動の習慣化を促すウォーキングキャンペーンや、保健所と連携した食生活セミナーなどを実施しています。また、がん予防対策としては、乳がん・大腸がん検診の受診促進として、社内での定期検診時にマンモ検診ができるように機器を設置しました。さらに希望者は「人間ドック」が受診できるなど、健康診断項目の充実化や、従業員が自ら健康意識を持って受診できる機会を積極的につくってきました。コロナ禍の影響で一部実施を見合わせた施策もありますが、WEBによる健康習慣アンケートやE-ラーニング等を実施し、健康に対する意識の向上を推進しました。

■ ■ ■ 働く・暮らすの実験場「THE CAMPUS」を通じたコクヨの健康経営ノウハウの発信

2021年2月に東京・品川に、働く・暮らすの実験場「THE CAMPUS」をグランドオープンしました。

「THE CAMPUS」は、コクヨが「NEXT EXPERIENCE」(=長期的視点で社会課題解決に取り組んでいくこと)の活動を通じて、未来につながる価値を探求するため、さまざまな専門性や経験を持つ人々と全館通して実験・実践する場所として設立されました。これまでコクヨが実践してきた健康経営の知見やノウハウを「THE CAMPUS」を通じて広く社会に発信しています。

テレワーク等の進展に伴い増加するメンタル不調の課題に対して、コミュニケーションの増大や、目的別や組織を超えた新たな関係性の構築促進、集中・没頭やリラックスを目的にあわせてコントロールできる空間や家具・什器・文具等の発信。

また、感染予防に対しては、実験検証に基づく、飛沫・接触・エアゾル感染の感染対策や、IoTを活用した行動分析をもとに感染者と濃厚接触者の行動を可視化する等。

従業員や来訪者の心身の健康と安全・安心を守る提案を「THE CAMPUS」を通じて発信し続けています。

以上の取り組みが評価され、世界的な基準で「健康・安全性」を評価する「WELL Health-Safety Rating※」を国内の複合施設で初めて取得しました。

※「WELL Health-Safety Rating」は、コロナウイルスの流行を受け2020年6月にWELL認証運営機関のIWBI（International WELLBuilding Institute）により新しく公開された認証制度です。感染症対策（covid-19等）をはじめ、その他の緊急事態対策、施設の清掃や消毒、空気や水の管理方法等の評価項目を、第三者機関による審査で評価されます。

■ 各種取り組み事例

・ 福利厚生施策との連動

選択型福利厚生制度（制度名：PLAY WORKマイレージ）において、「健康」を重点分野の一つに定め、従業員の健康増進活動を後押しする以下のしくみを運用中です。

1) 従業員の健康増進に関する自己投資の支援

従業員が健康増進活動をする際に生じた費用について、自分のポイントを用いて補助を受けることができるしくみで、人間ドックのオプション受診や医療費、各種健康用品の購入費用に利用できます。2022年度は約170百万円の利用がありました。

2) 従業員の健康増進活動の促進

ウォーキングや日々の生活習慣の記録状況に応じて、上記1)等の補助に利用可能なポイントを獲得できるしくみです。より多くの人に歩くことによる健康づくりを実践してもらうため、期間限定で、チーム単位で歩数を競い合うこともできる「ウォーキングキャンペーン」などの企画も実施しています。

また、2023年度からはこのしくみに用いるスマホアプリをより使い易いものに改め、更なる利活用促進を図っています。

・ 定期検診徹底活用プログラム

定期健診受診前後に産業医によるセミナーを実施して、受診結果を次回に向けた改善につなげられるように、従業員の健康をサポートするプログラムです。オンライン形式で開催し、従業員のご家族にも参加頂けるようにしています。

・ 禁煙・分煙

日本たばこ産業株式会社(JT)が実施している全国喫煙者率調査に比べ、コクヨグループの喫煙者率は、特に男性は「かなり高い」状態です。2020年4月11日より、多くの人を利用するすべての施設が原則屋内禁煙となったことに合わせ、全国事業所の屋内喫煙施設を全面廃止、継続的に禁煙啓蒙活動を行っています。

■ コクヨ健康保険組合、がん検診補助増額

コクヨグループにおける乳がん・子宮頸がん検診の受診率は20%と低いことから、2020年4月より、コクヨ健康保険組合では、乳がん検診の補助額を5千円から上限1万円に増額しました。

また、2021年からは子宮頸がんリスク検診を、さらに30歳以上には大腸がん検診を無料で受診できるようにしました。

これからも、予防・早期発見と啓発に努めていきます。

■ メンタルヘルス対策

コクヨグループでは、法令に基づき、年1回の「ストレスチェック」を実施しています。

このストレスチェック実施期間外も、従業員一人一人が気軽にセルフケアを受けることができる体制づくりのため、外部機関が運用するEAP(従業員支援プログラム)も導入し、従業員自身の負担感への気付きを促し、早期に予防のサポートができる環境づくりを行っています。

また2021年からは、「ストレスチェック」に加えて、働き方や職場の課題の定点観測とより良い組織づくりに向けたチームでの対話の促進を目的とした『パルスサーベイ』を毎月実施しています。

これらのサーベイ結果や人と組織のデータを総合的に見ながら事業部門と人事部門が対話し、優先的に取り組む課題の抽出とその対応策を実施しています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す」とし、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動をサポートし続ける企業グループでありたいと考えます。

当社グループは、持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するために、経営の効率性、透明性及び公正性の確保が重要な要素であると考え、経営体制の構築及び運営に当たっては、これらの継続的な充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、業務執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。多様なステークホルダーの信頼に応え得るコーポレート・ガバナンス体制を確立するため、監督機能の強化、経営各層の責任の明確化、経営の効率性、透明性及び公正性の向上を図っています。

1. 取締役会及び業務執行に関する機関

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む計6名で構成され、議長は社外取締役が務めています。

取締役の任期は1年とし、経営環境の変化へより迅速に対応できる体制を整えています。

取締役会の開催状況は、原則として毎月1回開催している定時の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。また、当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。監督機能を担う取締役会では、当社グループ全体の経営方針の決定、資本政策及び事業計画等の重要な意思決定及び業務執行の監督機能に特化しています。

当社の業務執行の機能を担う機関として、「グループ本社役員会」を設置しています。

グループ本社役員会は、取締役会より選任を受けた社長等で構成され、主にグループ全体に関わる重要案件を審議、決定しています。

2. 取締役会の諮問機関

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役又は外部有識者が過半数となる「人事・報酬委員会」を設置しています。

人事・報酬委員会では、取締役、監査役及び執行役員候補者の検討、任免や報酬制度の討議、個々の評価、報酬等の検証を行い、取締役会へ答申、提言を行っています。

人事・報酬委員会の委員は、社外取締役3名、社外有識者1名及び代表取締役社長で構成され、委員長は、社外有識者が務めています。

人事・報酬委員会の開催状況は、原則として毎月1回開催しています。

3. 監査役監査

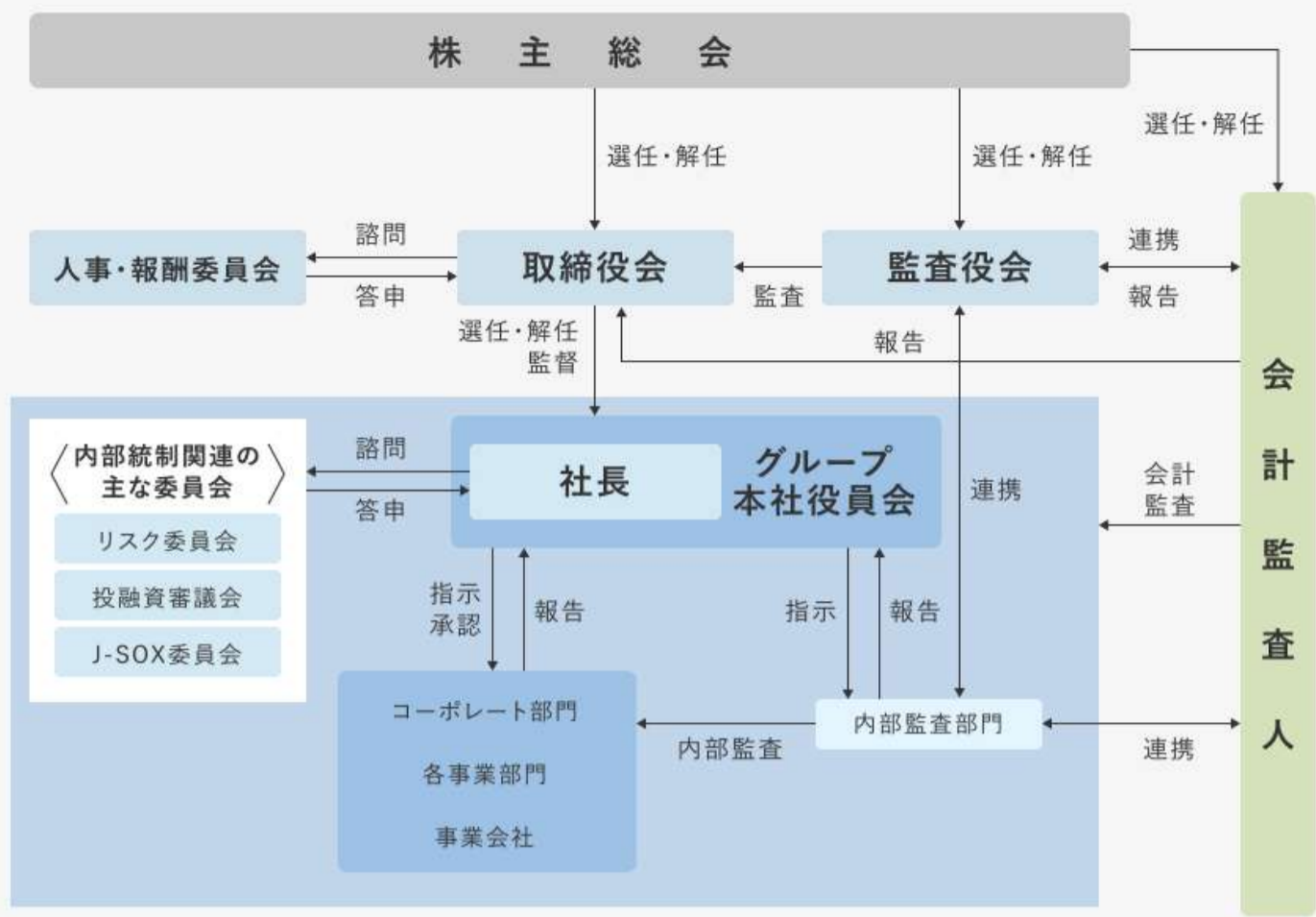
当社の監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されています。監査役は、取締役会や他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性について監査しています。また、監査の実効性を確保するため、監査役は、各事業及び機能責任者と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査部門及び主要子会社の監査役と緊密に連携できる体制を整えています。

監査役会の開催状況は、原則として毎月1回開催している定時の監査役会のほか、必要に応じて開催しています。

4. 内部監査

内部監査体制としては、内部監査部門を設置し、当社及び関係会社を監査対象としています。グループ本社役員会にて社長執行役員に直接、監査報告を行うとともに適宜取締役会に対しても活動報告をしています。

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開催して意見及び情報を交換し、相互連携を強化しています。グループ本社役員会における監査報告には常勤監査役も出席しています。また、監査役は、グループ連結子会社の監査役と定期的に意見及び情報交換を行っています。



コンプライアンスの推進

考え方

コクヨグループは、事業活動を行っていくうえで、商品の品質、公正な取引を含む取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務、贈収賄、情報管理など様々な法規制の適用を受けています。法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、従業員一人ひとりが遵守すべき「コクヨグループ行動基準」を制定しています。

この「コクヨグループ行動基準」を日々の活動の拠り所としてグローバルに活用してまいります。

しくみ

内部通報制度「コクヨグループホットライン」の運用

コンプライアンスや企業倫理に関する問題で、職場内では相談・解決し難いものについて相談できる窓口として「コクヨグループホットライン」を設置しています。日本国内だけでなく、海外拠点におけるコクヨグループ従業員も利用できます。

当社グループでは、内部通報件数は内部通報制度の実効性を示すものの一つと捉えており、ある程度の通報件数があることが適正と考えています。通報件数は、ここ数年では海外も含めて一定数で増減はほぼありません。通報内容は、ハラスメントや評価などマネジメントに関するものが約半数を占めています。

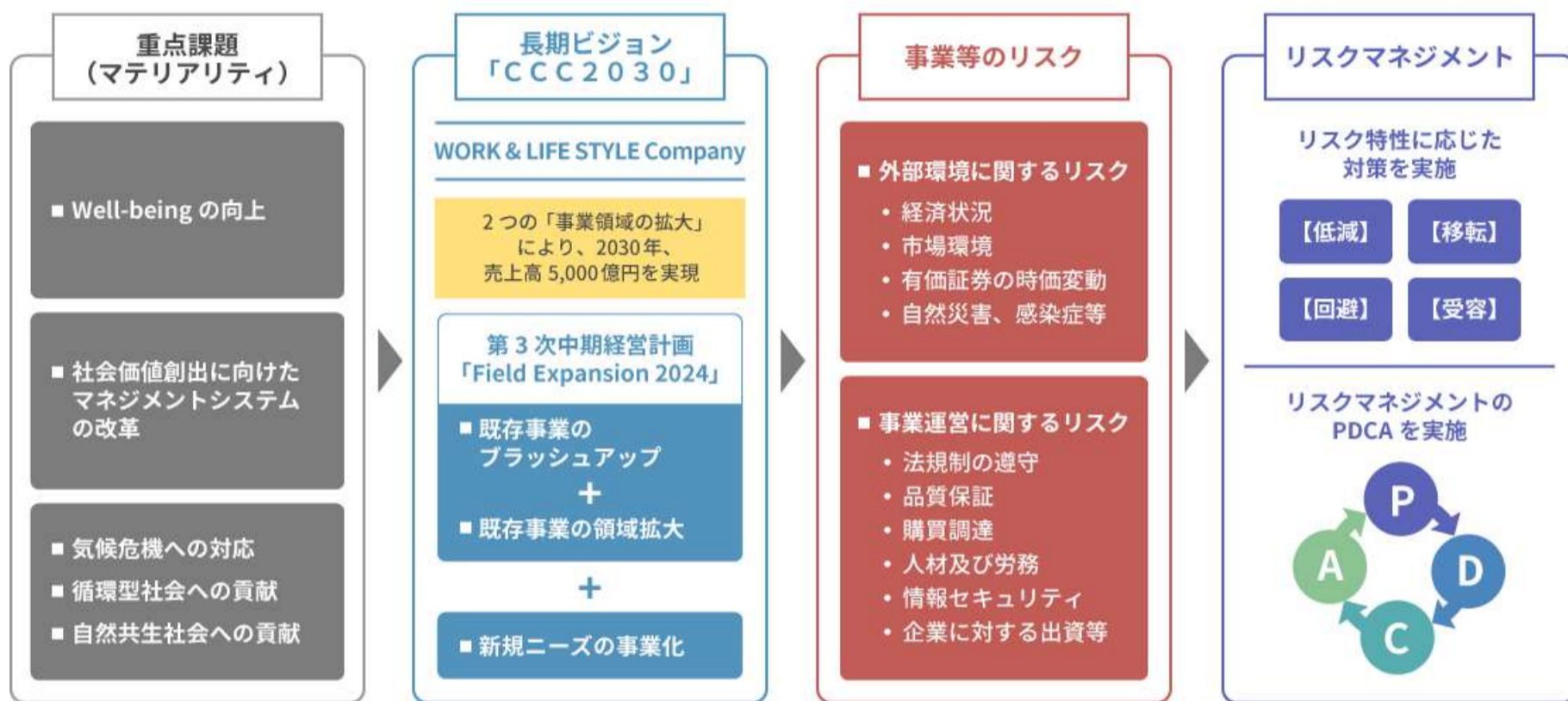
理解・浸透のための従業員教育

コンプライアンス確保の観点から、ビジネス慣習から逸脱した接待や贈答の授受を防止すべく接待・贈答ガイドラインを設けるとともに、談合防止のための研修を毎年行っています。

リスクマネジメント

考え方

第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」の達成に向け、既存事業のブラッシュアップと新たな事業領域への拡張を進めるにあたり、その達成を阻害するリスクを事前に察知し能動的に打ち手を講じていく必要があります。そのために自らのリスクへの感度を高めるとともに経営と現場が一体となったリスクマネジメント活動を進めてまいります。



しくみ

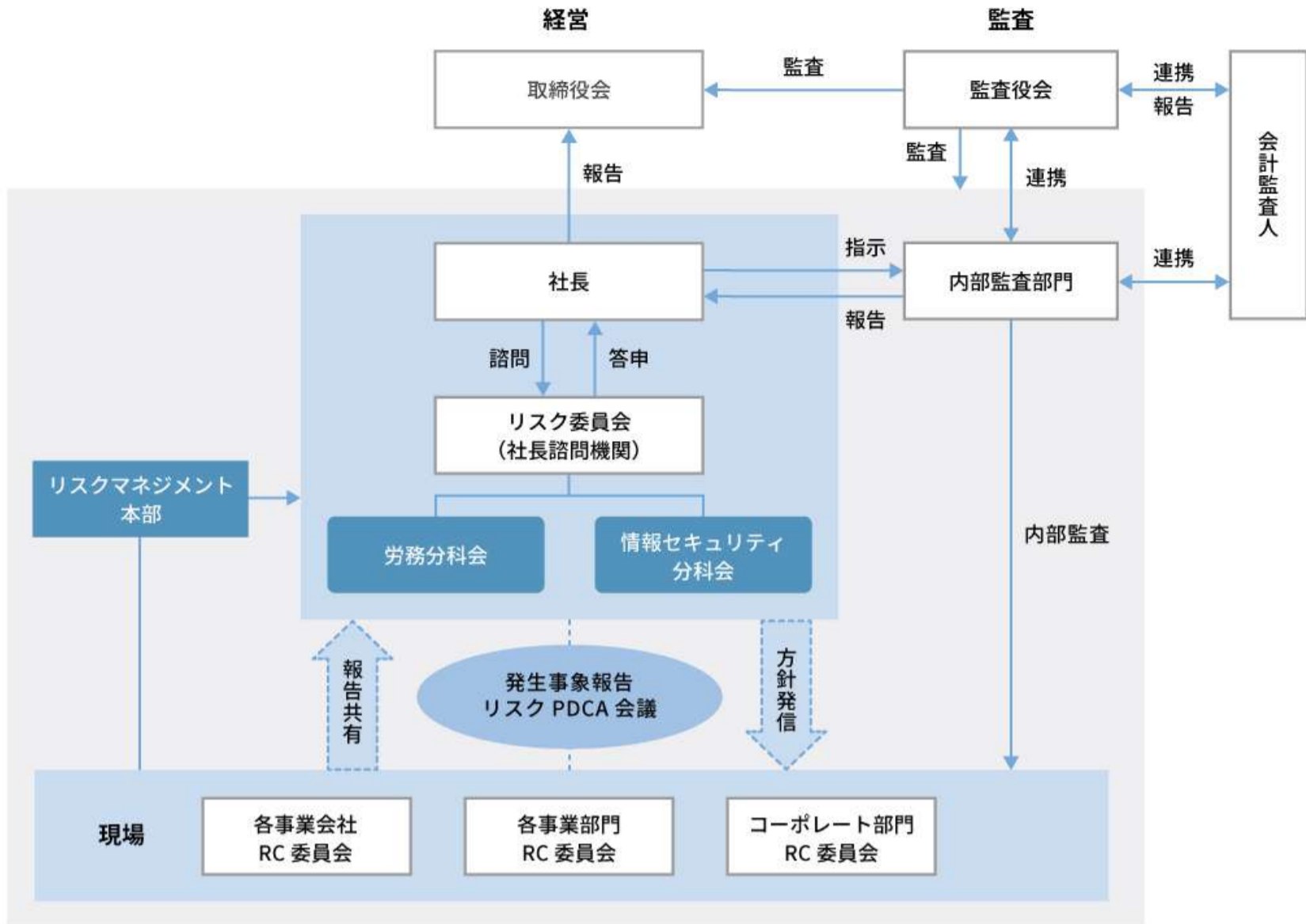
リスクマネジメント推進体制

グループ経営を取り巻く様々なリスクを網羅的に把握・評価し、経営への影響を適切にコントロール（回避・低減・移転・受容）するリスクマネジメントを推進することを目的に、社長の諮問機関としてリスク委員会を設置しています。また、グループ全体のリスクマネジメント体制を強化するために、2023年2月より新たにリスクマネジメント本部を設立しました。

リスク委員会をハブとして経営と現場が一体となったリスクマネジメント活動を進めることにより、不測の事態発生による会社としての重大な損失の発生やレピュテーションに関するリスク、及び社員が当事者あるいは関係者として巻き込まれるリスクの適切な管理を目指していきます。

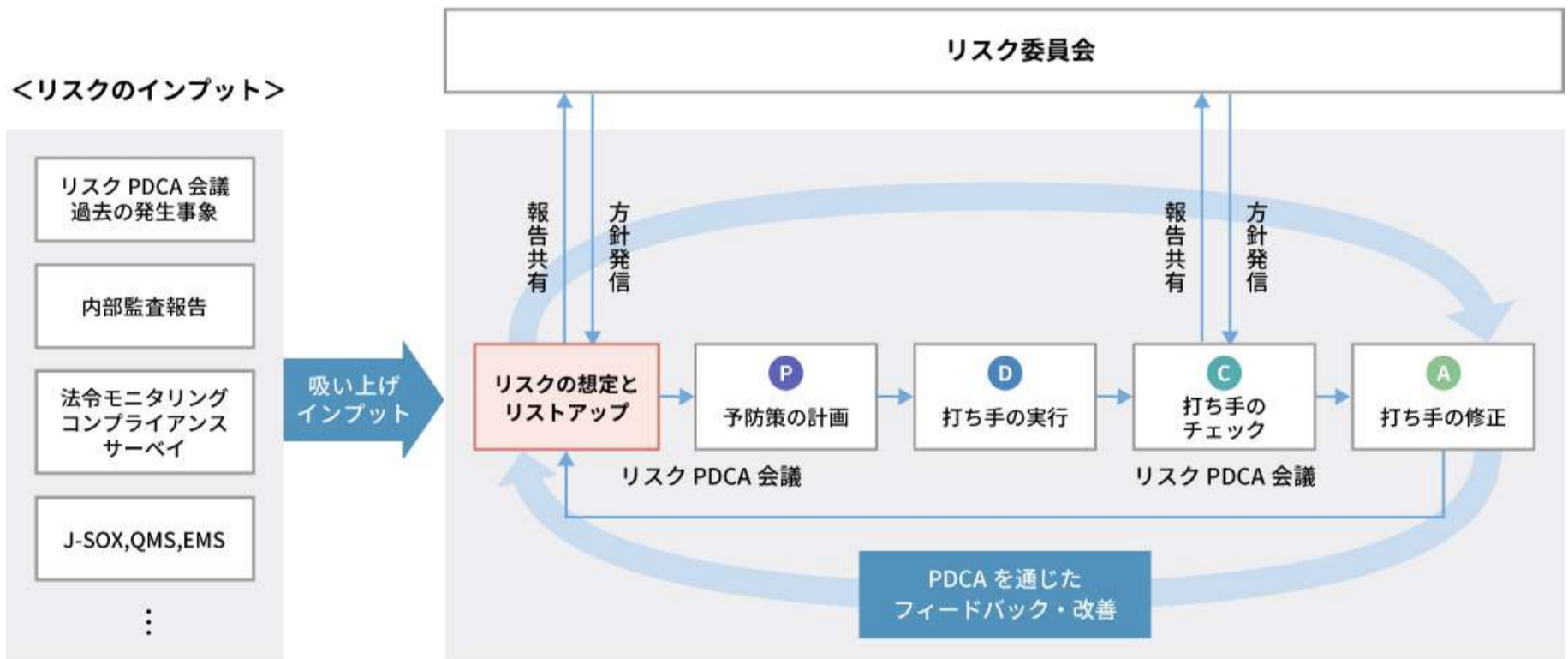
平時においてはリスク委員会を四半期ごとに開催し、グループ内で発生したリスク事象を一元管理すると共に、リスクマネジメントシステム（PDCAサイクル）を継続的に運用し、再発防止策の確認や重要なリスクへの対応計画のモニタリングを行っています。また特に重要と位置づけられた情報セキュリティリスクと労務リスクについては、リスク委員会内の分科会を設置しました。情報セキュリティリスクについては、海外を含めた主要システムの脆弱性の棚卸、労務リスクについては、従業員サーベイの結果などを踏まえたグループ各社の労務課題の把握を行い、それぞれに対する対策を進めています。このような取り組みを通じ、グループ全体のリスクマネジメントの有効性と効率性を高めることを目指します。

< 推進体制 >



※ RC：リスクコンプライアンス

< 推進イメージ >



■ BCP（事業継続計画）の策定

当社グループでは、自然災害などにより工場やオフィスの機能に被害が生じた場合を想定し、安定的に商品供給を実現するためのBCP（事業継続計画）を策定し、継続的な見直しを行っています。また、近年増加傾向にある甚大な事業活動の中断を招くとされる地震、風水害、火災、大規模停電、感染症についても、初動対応を適切に実施して被害を最小化することが事業継続において重要となることを再認識し、社員一人ひとりが早め早めの命を守る行動が取れるよう、防災マニュアルの整備や訓練の実施など事前対策を進めています。

また、ESG/SDGs潮流への対応に鑑み、災害発生時の非常用電源設置にあたっては、太陽光発電も組み入れた蓄電池を使った電源確保を進めています。

※ BCP：Business continuity planning = 事業継続計画

知的財産権の管理に関する取り組み

競合他社との差別化を図るための戦略の一つとして、知的財産権の取得を推奨し、同時に他社の知的財産権を尊重すべく、下記の取り組みを行っています。

1) 知的財産権管理・運用体制

国内及び国外子会社の知的財産にかかる業務を法務部知的財産ユニットにおいて管理し知的財産権活用及び戦略の標準化及び一元化を目指しています。同ユニットにおいて、発明・デザイン・商標の権利化業務、他社の知的財産権の侵害を防ぐべく徹底した事前調査の遂行、当社が保有する知的財産権保護のための日常的な他社製品のモニタリングに加え、他社と争いが生じた場合には、マネジメントとの連携のもと、迅速かつ最適な解決を目指し対応しています。

2) 知的財産権の保護及び法令遵守

「コクヨグループ行動基準」において、他社の知的財産権を尊重することを規定するとともに、知的財産ユニットにおいて、他社の権利の侵害を予防・回避すべく、他社の権利の調査・分析・精査を行う体制を確立・運営しています。また、開発部門に対し、随時研修や日常の業務を通じて、他社の知的財産権尊重及び法令遵守意識向上のための啓発活動を行っています。

3) 知的財産権の創造・活用の推進

知的財産ユニットと開発部門は、開発の初期段階から密接な連携を図ることにより、市場での当社製品の優位性の向上を目指すべく、競合他社製品との差別化に貢献する発明の創造と発掘に邁進しています。また、特許法第35条の趣旨に応ずるべく、職務発明報奨制度を社内規定として定め、顧客満足度の向上と当社の発展に資する発明を奨励しています。

情報セキュリティに関する取り組み

情報セキュリティ管理体制を構築し、関連する法令等の遵守および事業を進める上で保有する機密情報（顧客情報、個人情報等）の安全管理に取り組んでいます。

- 1) 情報セキュリティに関する法令・その他の規範を遵守します。
- 2) 個人情報については、コクヨグループの定めている「個人情報保護方針」に準じて管理します。
- 3) 情報資産に対する不正アクセス・情報資産の紛失・改ざん・漏洩などを防止するため、適切な安全対策を講じます。
- 4) 情報資産の管理・利用に関する規定・ルールの策定と見直し、およびそれらに関する社員への教育を継続的に実施します。
- 5) 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて継続的な点検と改善を実施します。

2022年の取り組み

ステーションナリー事業関連部門「BCPワークショップ2022」を実施

ステーションナリー事業本部の関連8部門が参加する「BCP推進委員会」では、「BCPワークショップ」を年1回開催しています。今回は委員会メンバーに加えて、総務部もオブザーバーとして参加し、組織の枠を超えた事業全体での訓練となりました（参加者35名）。今回は3部構成で開催し、第1部では「BCP運用体制の確認」と「直近1年間のインシデント発生履歴の共有」を行い、第2部では「BCP発動後の状況報告」、第3部では「代替配送」をテーマとしたワークショップを実施しました。代替配送とは、ある物流倉庫の配送機能が停止した場合に、他拠点の倉庫がその機能を代替することです。今回のワークショップでは代替配送手順書の責任と役割を明確化することに主眼を置き、誰が（どの機能/組織が）何をするのかを明確にし、有事の際に確実に動ける手順書にブラッシュアップすることができ、BCPのアップデートへと繋がる議論となりました。

環境

■報告対象期間

2022年度（2022.1.1～2022.12.31）

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

GRI「サステナビリティレポートガイドライン」

■報告対象組織

2012年度から対象範囲をすべての連結子会社にまで広げました。

	連結会社	関連会社
国内	コクヨ株式会社	コクヨKハート、ハートランド、石見紙工業、コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売
	カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ	
海外	コクヨベトナム、コクヨ（マレーシア）、国誉（上海）企業管理有限公司、国誉商業（上海）有限公司、国誉家具（中国）有限公司、国誉装飾技術（上海）有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル（マレーシア）、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン	コクヨーIK（タイランド）

報告対象範囲：コクヨ(株)と連結子会社20社、関連会社10社

2022年度実績

環境方針	2022年度目標と実績		評価
	目標	実績	
地球温暖化防止 *国内連結及びコクヨKハート・ハートランド	CO ₂ 排出量の削減 総量削減：対前年比+5.1% (生産影響除く総量 ▲2.0%)	▲0.0% (削減活動による削減量 ▲1.9%)	×
	消費エネルギーの削減（原単位） 前年比：▲1.0%	売上高原単位 +8.2%	×
省資源・リサイクル	廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 事業所：97.4%以上	事業所：95.9%	×
	施工現場：82.0%以上	施工現場：82.3%	○
エコプロダクツの調達・開発・提供	エコバツゼロの維持	エコバツゼロが維持できている	○
情報開示・コミュニケーション	統合報告書2022の発行	統合報告書2022の発行	○
環境経営	ISO14001：2015年定期審査	定期審査結果 ストロングポイント：0件 グッドポイント：10件 改善指摘事項：0件 改善の機会：28件	○

エコ効率指標

コクヨグループでは、財務業績と地球環境とともに効果を総合的に評価できる指標として、独自の「エコ効率指標」を定めています。この指標は「一定の環境負荷に対する、製品やサービスの社会への提供度合い」を示すもので、次の4項目を対象にしています。

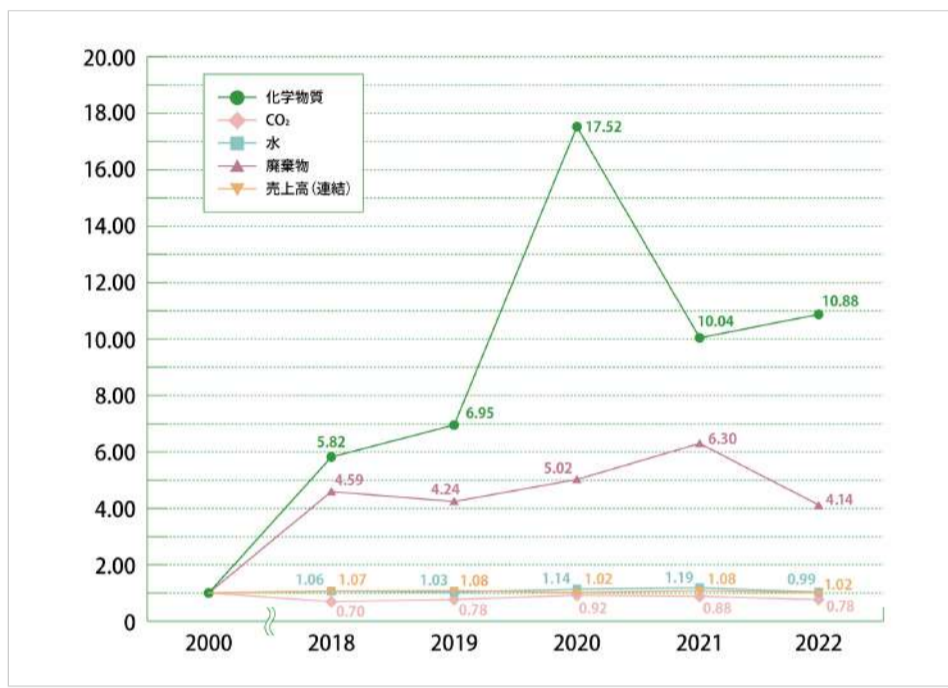
- 1.CO₂の排出量
- 2.廃棄物の最終処分量
- 3.PRTR法対象化学物質の使用量
- 4.水の使用量

エコ効率指標 =

$$\frac{\text{当年度(売上高/各環境負荷量データ)}}{\text{基準年度(売上高/各環境負荷量データ)}}$$

各指標は、2000年を基準にすることで、年ごとの進捗状況を把握できます。

エコ効率指標



※ 化学物質はPRTR法の届出対象事業所が使用したPRTR法の第一種指定化学物質の取扱量により算出しています。

JEPIX

JEPIX（環境政策優先度指数日本版）とは、温室効果ガスや有害大気汚染物質など種類の異なる環境負荷の量を、環境影響ポイント（EIP）と呼ばれる単一指標として数値化する手法です。環境影響ポイントは、環境負荷物質ごとに「環境負荷量」に「日本の環境政策目標と実際の排出量比率から算出した統合化係数（エコファクター）」を掛けて、それらを合計することで算出します。

$$\text{環境影響ポイント(EIP)} = \sum (\text{環境負荷量} \times \text{エコファクター})$$

JEPIX

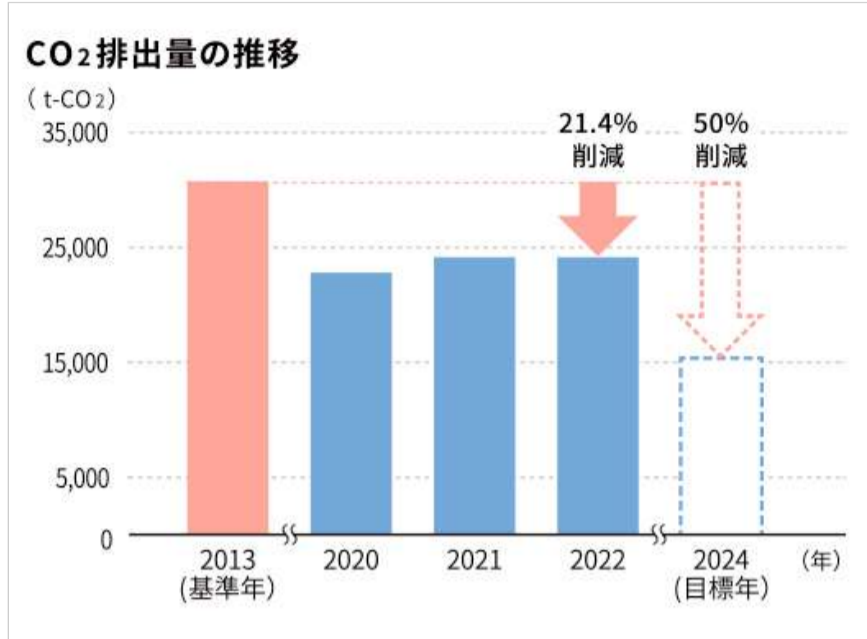


■ 温暖化防止対策

■ マテリアリティ「気候危機への対応」

2024年目標に対する実績

国内連結会社+コクヨKハート・ハートランドを対象範囲

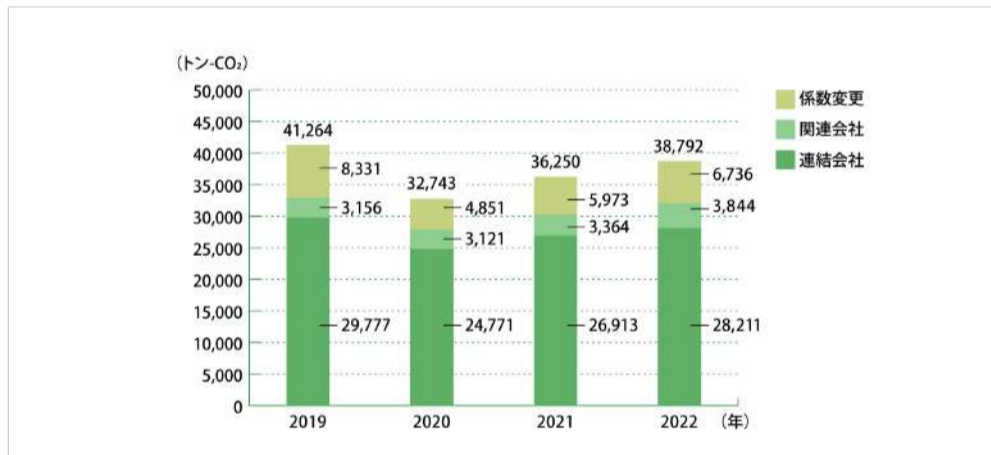


- ※ その他温室効果ガス（非エネ起源）は0.1%未満のため含めていません。
- ※ 電力排出係数は各年の電気事業者別の基礎排出係数により算出しています。
- ※ 2020年実績から調整後（マーケットベースで開示しています）

■ Scope1~2のCO₂排出量

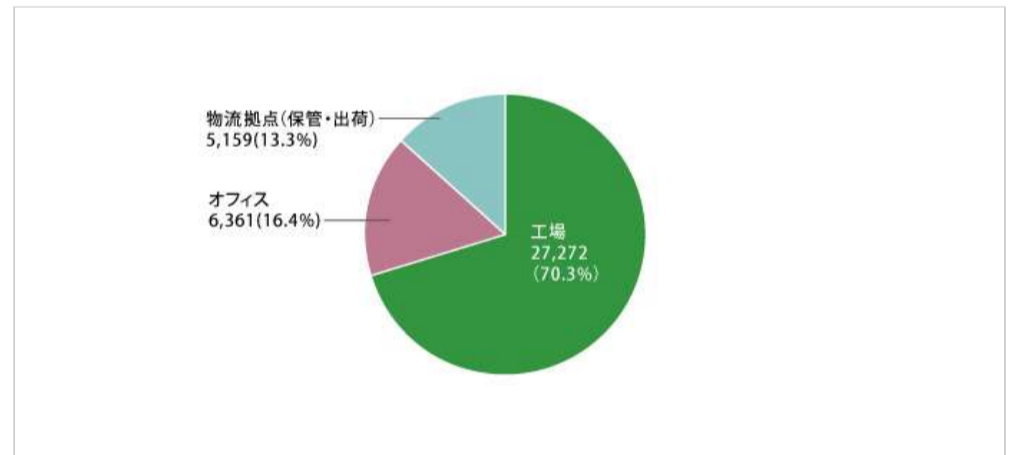
海外も含むコクヨ(株)と連結会社20社・関連会社10社

CO₂排出量の推移



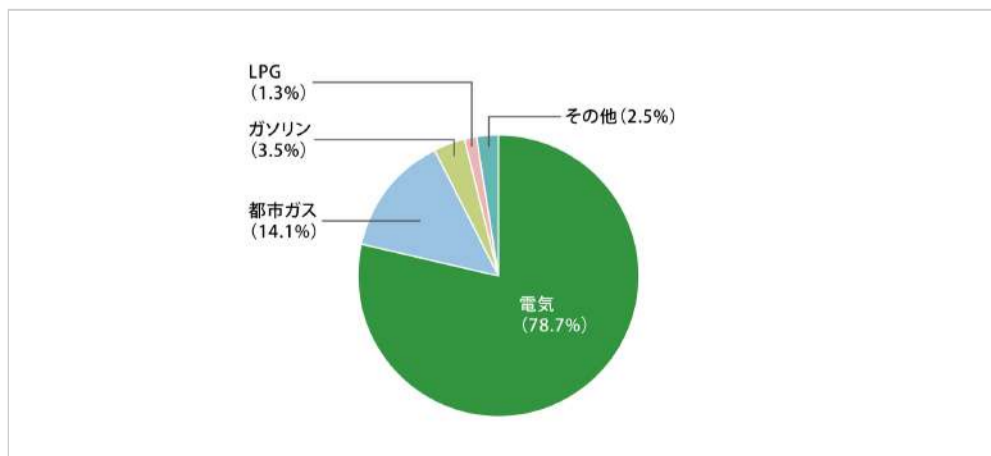
- ※ マーケットベース
- ※ GHGプロトコルのスコープ2ガイダンスに準じて電気事業者別の調整後排出係数で算出しています。（マーケットベース）
- ※ 係数変更による差異は2000年の全電源平均（0.378kg-CO₂/kwh）で計算した排出量との差異です。

CO₂排出量の排出元別内訳



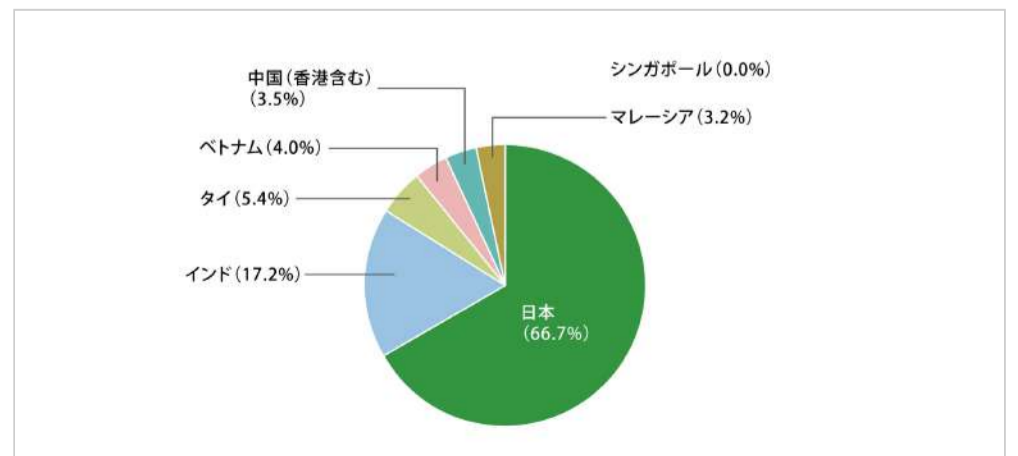
※ マーケットベース

CO₂排出量の排出源別内訳



※ マーケットベース

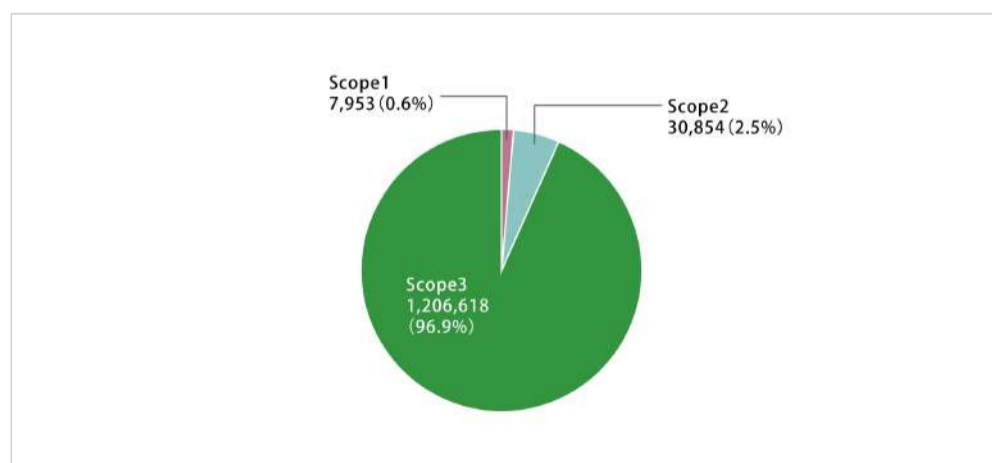
CO₂排出量の国別排出量



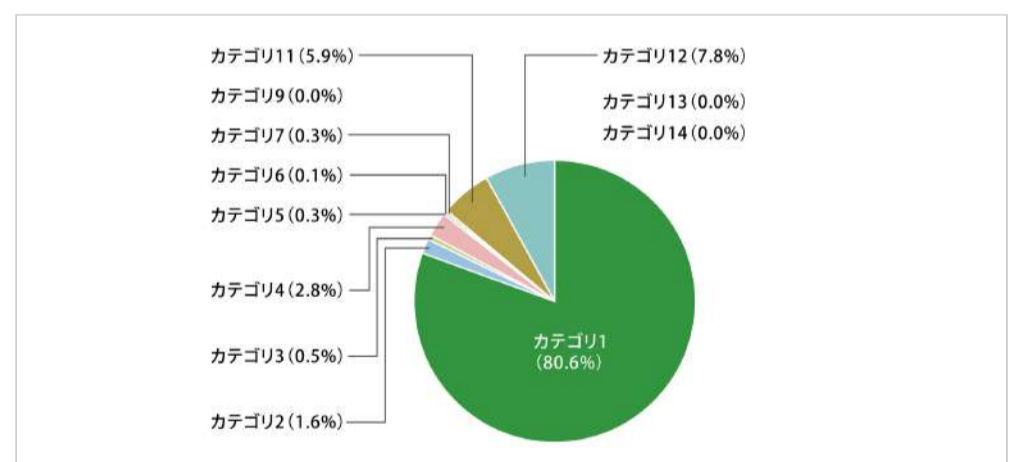
※ ロケーションベース

カテゴリ		該当・非該当	非該当の理由	スコープ3排出量	内訳比率	スコープ全体
カテゴリ1	購入した製品・サービス	該当	-	972,882	80.6%	78.1%
カテゴリ2	資本財	該当	-	19,026	1.6%	1.5%
カテゴリ3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当	-	6,276	0.5%	0.5%
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	該当	-	33,436	2.8%	2.7%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	該当	-	3,870	0.3%	0.3%
カテゴリ6	出張	該当	-	1,169	0.1%	0.1%
カテゴリ7	雇用者の通勤	該当	-	3,057	0.3%	0.2%
カテゴリ8	リース資産（上流）	非該当	スコープ1, 2に含むため非該当	-	-	-
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	該当	-	127	0.0%	0.0%
カテゴリ10	販売した製品の加工	非該当	完成品メーカーであり中間製品がないため非該当	-	-	-
カテゴリ11	販売した製品の使用	該当	-	71,429	5.9%	5.7%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	該当	-	94,596	7.8%	7.6%
カテゴリ13	リース資産（下流）	該当	-	303	0.0%	0.0%
カテゴリ14	フランチャイズ	該当	-	446	0.0%	0.0%
カテゴリ15	投資	非該当	該当しない	-	-	-
合計	-	-	-	1,206,618	-	-

サプライチェーン温室効果ガス排出量（スコープ別排出量）（t-CO₂）

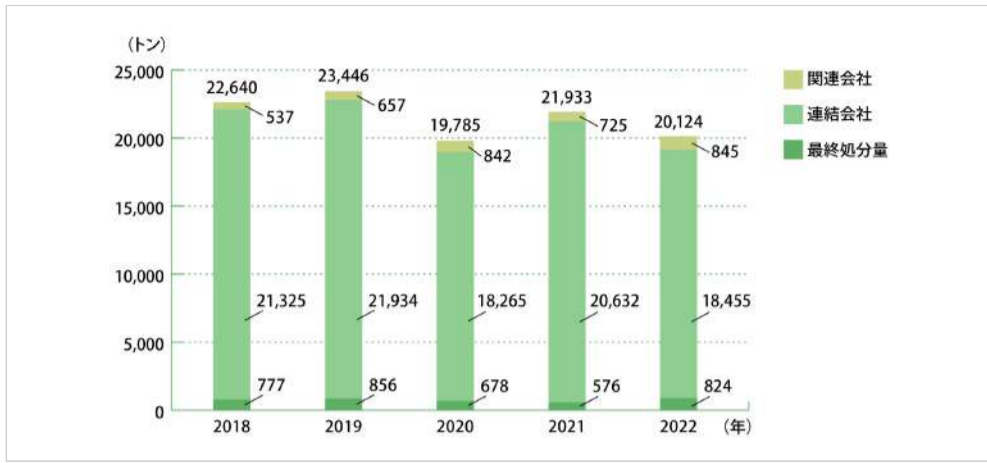


サプライチェーン温室効果ガス排出量（スコープ3排出量）

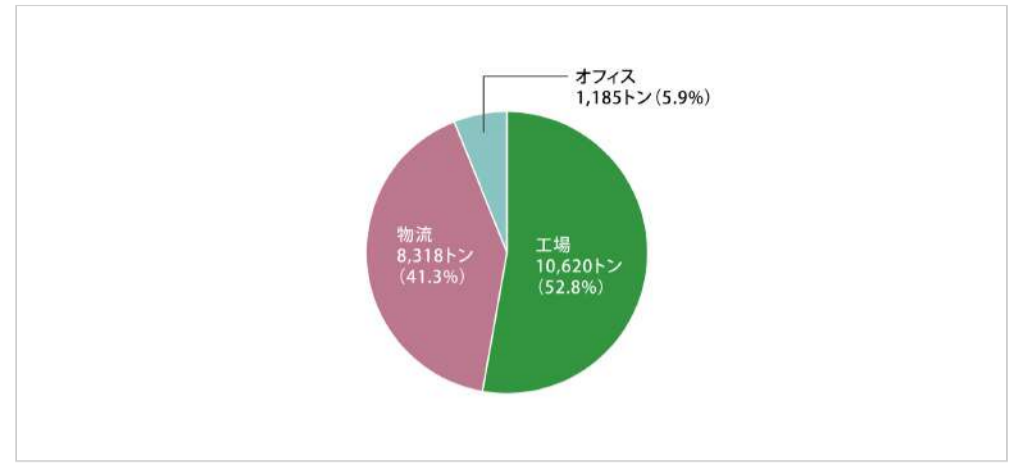


省資源・リサイクル対策

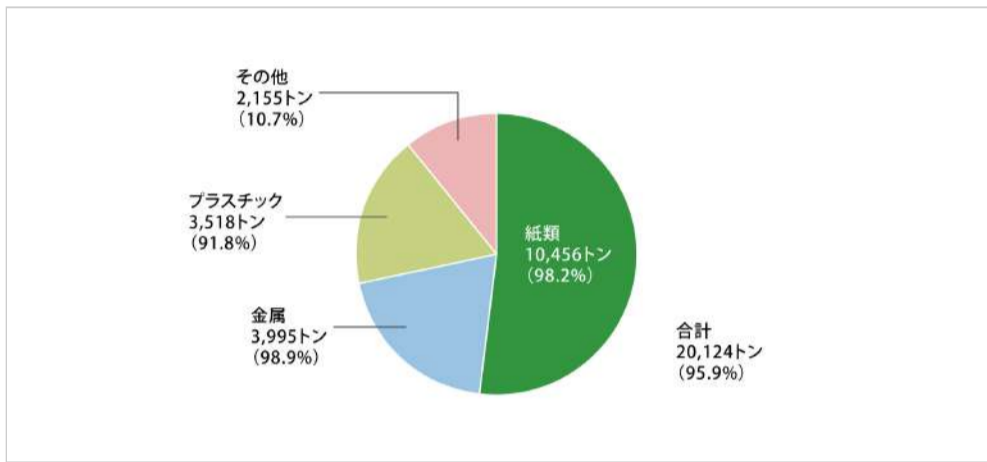
排出物のリサイクル量と最終処分量



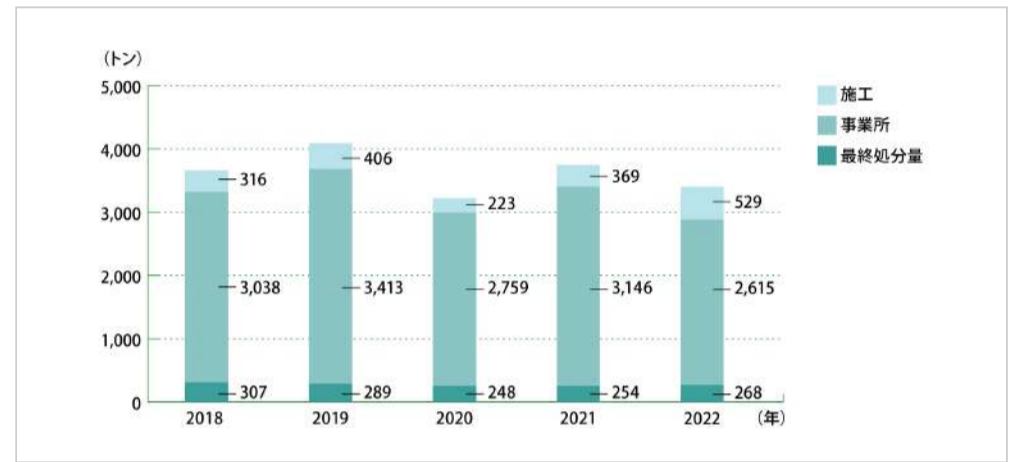
排出元別の内訳



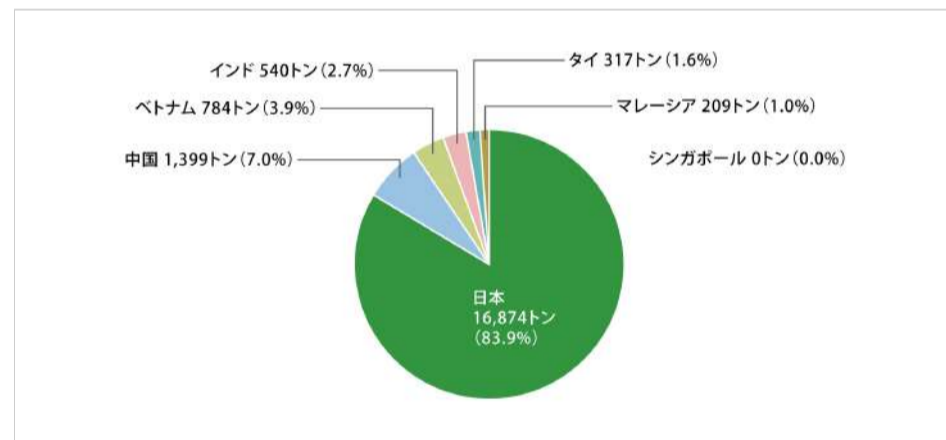
排出物の内訳（カッコ内はリサイクル率）



廃プラスチック排出量の推移（国内）

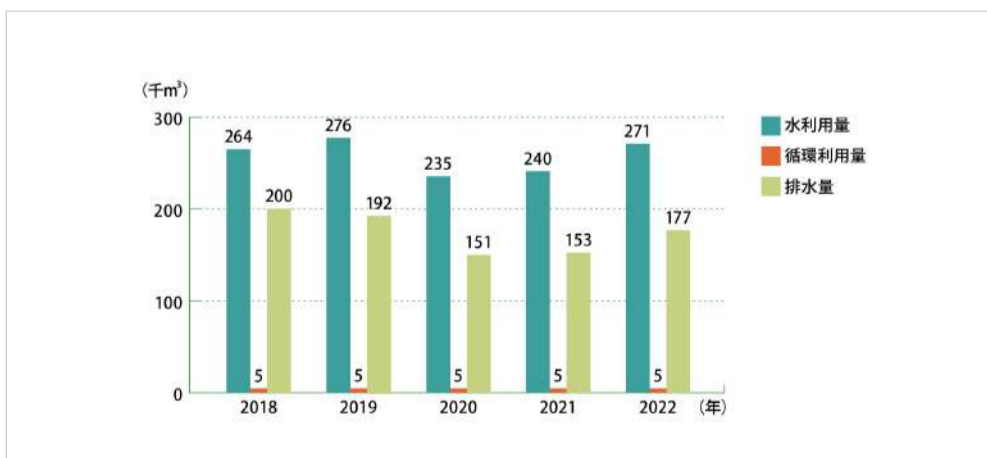


国別排出量

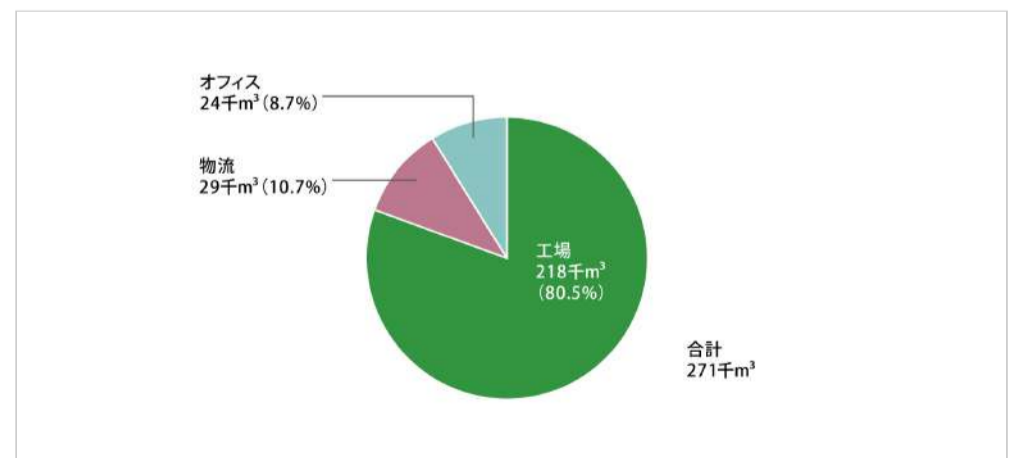


水省資源

水の利用量・循環利用量・排水量



水利用量の内訳

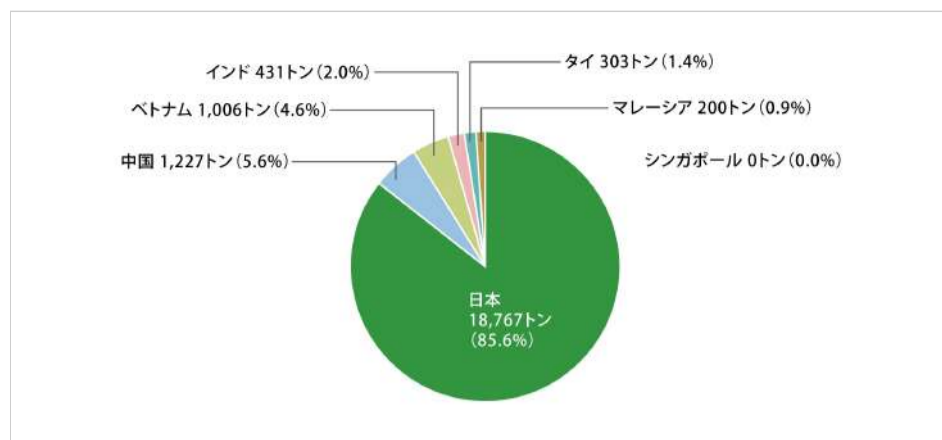


※ 循環利用量は工場での水循環利用量

※ 排水量は公共用水域への排水と下水道への排水量の合計

※ 2022年はインドの生産子会社の工場を算定範囲に加えたため水利用量・排水量が増加しました。

国別利用量



PRTR法対象化学物質

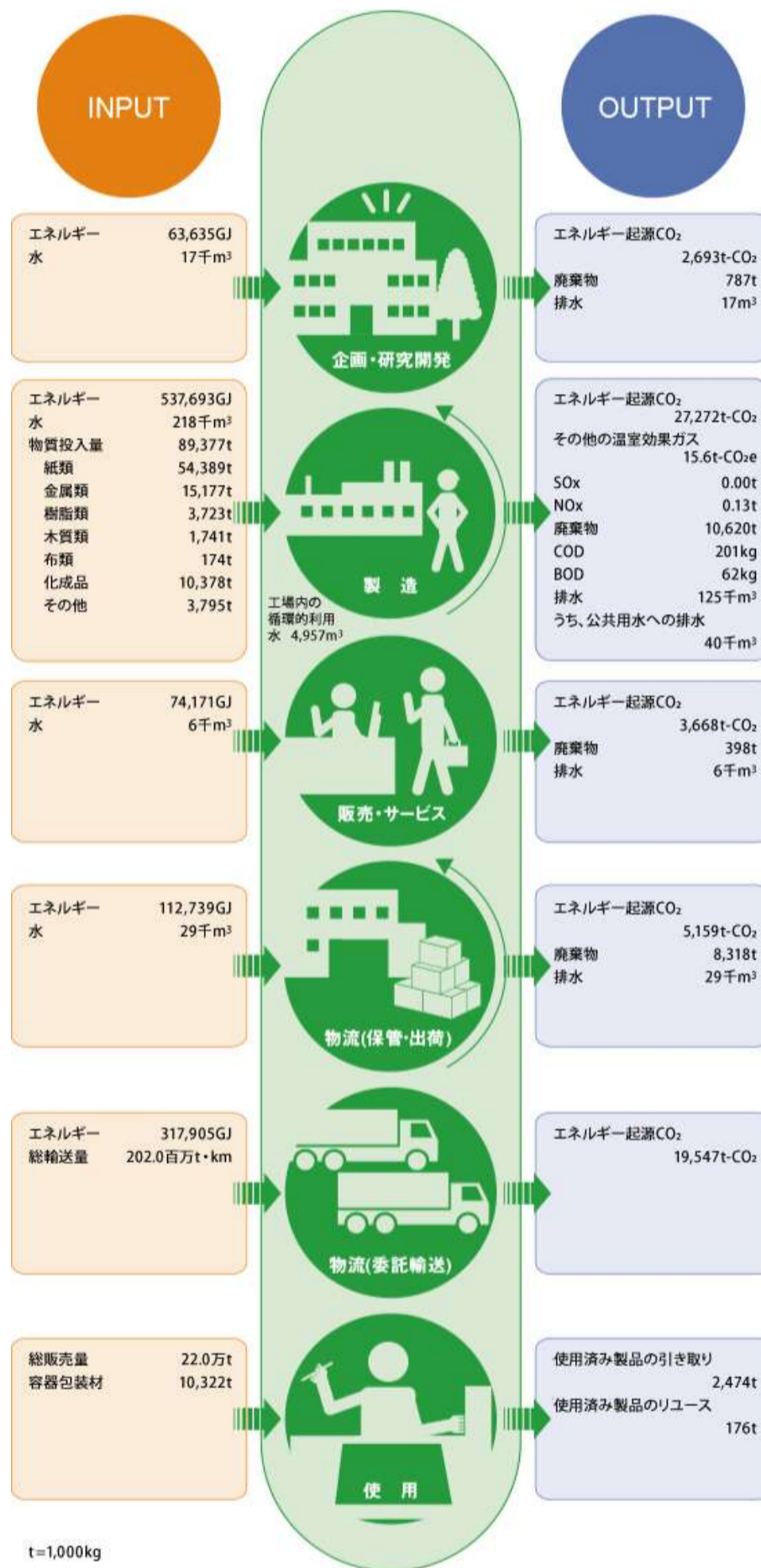
政令番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去 処理量 kg	消費量 kg
			大気 排出量 kg	公共用水域 排出量 kg	下水道 移動量 kg	廃棄物量 kg	小計 kg		
1	亜鉛の水溶性化合物	201.9	0.0	0.0	0.0	201.9	201.9	0.0	0.0
20	2-アミノエタノール	165.2	0.0	0.0	0.0	165.2	165.2	0.0	0.0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸 及びその塩	195.0	0.0	0.0	0.0	195.0	195.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0
57	エチレングリコールモノエチル エーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	9,030.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,030.0
80	キシレン	21.3	21.3	0.0	0.0	0.0	21.3	0.0	0.0
82	銀及びその水溶性化合物	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
125	クロロベンゼン	16.1	10.1	0.0	0.0	0.4	10.5	0.0	5.6
134	酢酸ビニル	216.7	21.7	3.5	1.8	13.1	40.1	0.0	176.5
235	臭素酸の水溶性塩	505.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	505.9	0.0
300	トルエン	81.2	17.8	0.0	0.0	4.4	22.2	0.0	59.0
302	ナフタレン	12.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	12.2
306	ニアクリル酸ヘキサメチレン	455.3	0.0	0.0	0.0	23.7	23.7	0.0	431.7
309	ニッケル化合物	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.8	0.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	82.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	0.0	77.9
392	ノルマル-ヘキサン	178.7	178.7	0.0	0.0	0.0	178.7	0.0	0.0
403	ベンゾフェノン	63.1	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	59.8
407	ポリ(オキシエチレン) =アルキル エーテル	682.0	0.0	0.0	14.4	398.9	413.3	1.9	266.8
410	ポリ(オキシエチレン) =ノニル フェニルエーテル	9.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	8.5
412	マンガン及びその化合物	17.8	0.8	0.0	0.0	6.3	7.1	0.0	10.7
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	438.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	438.1
453	モリブデン及びその化合物	204.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	204.6
合計		12,609.6	265.8	3.5	16.3	1,017.0	1,302.6	525.6	10,781.4

※ PRTR法の届出対象事業所（国内）が使用したPRTR法第一種指定化学物質の取扱量、排出・移動量、除去処理量、リサイクル量、消費量。これらの算定は、経済産業省・環境省「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版（平成31年3月）」を参照。

※ 除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理等により他物質に変化した量をいう。

※ 消費量は、「PRTR対象物質」が製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出されたり、除去処理等のために用い反応により他物質に変化した量をいう。

環境負荷マテリアルフロー



		企画・研究開発	製造	販売・サービス	物流(保管・出荷)	物流(委託輸送)	使用
INPUT	エネルギー (GJ)	63,635	537,693	74,171	112,739	317,905	
	水 (千m ³)	17	218	6	29		
	総輸送量 (百万 t・km)					202.0	
	物質投入量 (t)		89,377				
	紙類 (t)		54,389				
	金属類 (t)		15,177				
	樹脂類 (t)		3,723				
	木質類 (t)		1,741				
	布類 (t)		174				
	化成品 (t)		10,378				
	その他 (t)		3,795				
	総販売量 (万 t)						22.0
	容器包装材 (t)						10,322
循環利用	工場内の循環的利用 ・水 (m ³)		4,957				
OUTPUT	エネルギー起源CO ₂ (t-CO ₂)	2,693	27,272	3,668	5,159	19,547	
	その他の温室効果ガス (t-CO ₂ e)		15.6				
	SO _x (t)		-				
	NO _x (t)		0.13				
	廃棄物 (t)	787	10,620	398	8,318		
	排水 (千m ³)	17	125	6	29		
	内、公共用水への 排水 (千m ³)		40				
	COD (kg)		201				
	BOD(kg)		62				
	使用済み製品の 引き取り(t)						2,474
	使用済み製品の リユース(t)						176

Input項目

指標	単位	算定方法
エネルギー使用量	GJ	電力、ガス（都市ガス、LPG、天然ガス）、油（ガソリン、軽油、灯油、A重油）、熱（温水、冷水） 電力の単位発熱量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（平成20年4月1日施行）の 昼間及び夜間の電力の値を採用 ガス、油及び熱の単位発熱量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.8（令和4年1月）」 の値を採用
水	千m ³	水道水、工業用水
物質投入量	t	コクヨ製品を製造するために使用した原材料の量
総販売量	万t	ファニチャー製品、ステーショナリー製品のデータ
容器包装材	t	製品の包装に使用した包装材の量

Output項目

指標	単位	算定方法
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	電力、ガス、油、熱の使用によって発生する二酸化炭素排出量 → 「気候危機への対応」参照 日本の電力のCO ₂ 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 係数（電気事業者ごとの令和2年度実績及び令和3年度実績による調整後係数）を採用 海外の電力のCO ₂ 排出係数は、IEA Emissions Factors 2022 に掲載の各国ごとの係数を採用 ガス、油及び熱のCO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.8（令和4年1月）」の値を採用 物流（委託輸送）の二酸化炭素排出量の計算には、トンキロ法と燃費法を併用
その他の温室効果ガス	t-CO ₂ e	国内の生産に係わる非エネルギー起源の温室効果ガス（CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O）の排出量を 二酸化炭素に換算した量の合計。 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.8 （令和4年1月）」の値を採用
SO _x 、NO _x	t	日本国内の生産を行っている工場のばい煙発生施設からの排出量
廃棄物	t	廃棄物等排出量（排出物）は、事業所から排出した廃棄物量、有価物量の合計 リサイクル量は、廃棄物等排出量（排出物）のうちマテリアルリサイクルもしくは サーマルリサイクルされたものと、有価物量の合計 最終処分量は、廃棄物等排出量（排出物）のうちリサイクルの残さ、 もしくは直接埋立された量の合計 → 「循環型社会への貢献」参照 産業廃棄物が体積で把握されている場合、環境省通知（平成18年12月27日環産廃発 第061227006号）に記載されている産業廃棄物の体積から重量への換算係数（参考値）を採用
排水量	千m ³	公共用水域、下水道への排水量
COD、BOD	kg	国内工場のうち、法律によって水質の測定が義務付けられている工場からの 公共用水域への排出量

その他項目

指標	単位	算定方法
総輸送量	t・km	委託輸送のうち、家具製品輸送及び店舗什器製品輸送、文具製品輸送、カウネットが 行う通信販売による輸送及びアクタスの商品輸送の日本国内輸送データ及び海外拠点間の 製品輸送、マレーシア国内の製品輸送量の合計
工場内の循環的利用水	m ³	事業所内部での循環的利用量
敷地内の循環的利用資源	t	（株）コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクス（株）における梱包材などの 事業所内部での再利用量
使用済み製品の引き取り	t	（株）コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品の引き取り量
使用済み製品のリユース	t	（株）コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品のうち、リユースした量

環境会計

単位：万円

項目	環境投資			費用			効果			計		
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年	2022年
公害防止	0	690	0	3,963	1,532	1,778	0	0	0	3,963	1,532	1,778
温暖化防止	11,842	10,785	7,491	8,363	8,200	2,481	▲1,923	▲2,160	▲1,603	6,440	6,040	878
省資源・リサイクル	0	0	0	42,117	54,265	50,736	▲15,315	▲24,564	▲26,213	26,802	29,701	24,523
エコプロダクツの調達・提供	0	0	0	3,181	3,583	4,980	0	0	0	3,181	3,583	4,980
環境技術の調査研究	0	0	0	184	160	148	0	0	0	184	160	148
環境コミュニケーション	0	0	0	1,442	1,623	3,547	0	0	0	1,442	1,623	3,547
マネジメント体制構築	0	0	0	5,881	6,369	9,244	0	0	0	5,851	6,369	9,244
環境損傷対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11,842	11,475	7,491	65,100	75,732	72,915	▲17,237	▲26,723	▲27,817	47,863	49,009	45,098

効果内訳

項目	対策内容	2020年	2021年	2022年
温暖化防止	省エネ設備の導入効果	▲703	▲1,124	▲633
	太陽光発電による効果	▲1,009	▲978	▲936
	運用改善による効果	▲211	▲58	▲34
省資源・リサイクル	分別・リサイクルにより得られた収入	▲15,313	▲24,561	▲26,213
	廃棄物の削減	▲2	▲2	0
	リサイクル促進によるコスト削減		0	0
計		▲17,237	▲26,723	▲27,817

No.	事業会社名	サイト名	No.	事業会社名	サイト名
1	コクヨ	本社 (XT・WS含む)	40	カウネット	本社
2		東京品川オフィス	41		東京品川オフィス
3		東京品川SSTオフィス	42	コクヨマーケティング	本社
4		東京霞が関オフィス	43		立川オフィス
5		名古屋オフィス	44		千葉オフィス
6		大阪梅田オフィス	45		埼玉オフィス
7		三重工場	46		横浜オフィス
8		芝山工場	47		長野オフィス
9	コクヨKハート	本社	48		松本オフィス
10	コクヨMVP	鳥取工場	49		名古屋オフィス
11		青谷工場	50		静岡オフィス
12	コクヨ工業滋賀	本社	51		梅田オフィス
13	コクヨロジテム	本社	52		京都オフィス
14		札幌配送センター	53		神戸オフィス
15		仙台配送センター	54		和歌山オフィス
16		群馬配送センター	55		広島オフィス
17		首都圏配送センター	56		山口オフィス
18		首都圏納品センター	57		松江オフィス
19		新千葉配送センター	58		福岡オフィス
20		滋賀配送センター	59	長崎オフィス	
21		三重配送センター	60	宮崎オフィス	
22		伊那配送センター	61	鹿児島オフィス	
23		中部配送センター	62	熊本オフィス	
24		富山配送センター	63	大分オフィス	
25		藤原配送センター	64	沖縄オフィス	
26		菰野配送センター	65	コクヨ (マレーシア)	本社
27		関西配送センター	66	コクヨ-IKタイランド	本社
28		岡山配送センター	67	コクヨカムリン	PATALGANGA PLANT
29		九州配送センター	68		TARAPUR PLANT
		69	SAMBA PLANT		

No.	事業会社名	サイト名
30	コクヨサプライロジスティクス	本社
31		札幌物流センター
32		茨城配送センター
33		首都圏IDC
34		九州IDC
35		中部IDC
36		滋賀NDC
37		近畿IDC
38		大阪南港配送センター
39		福岡物流センター

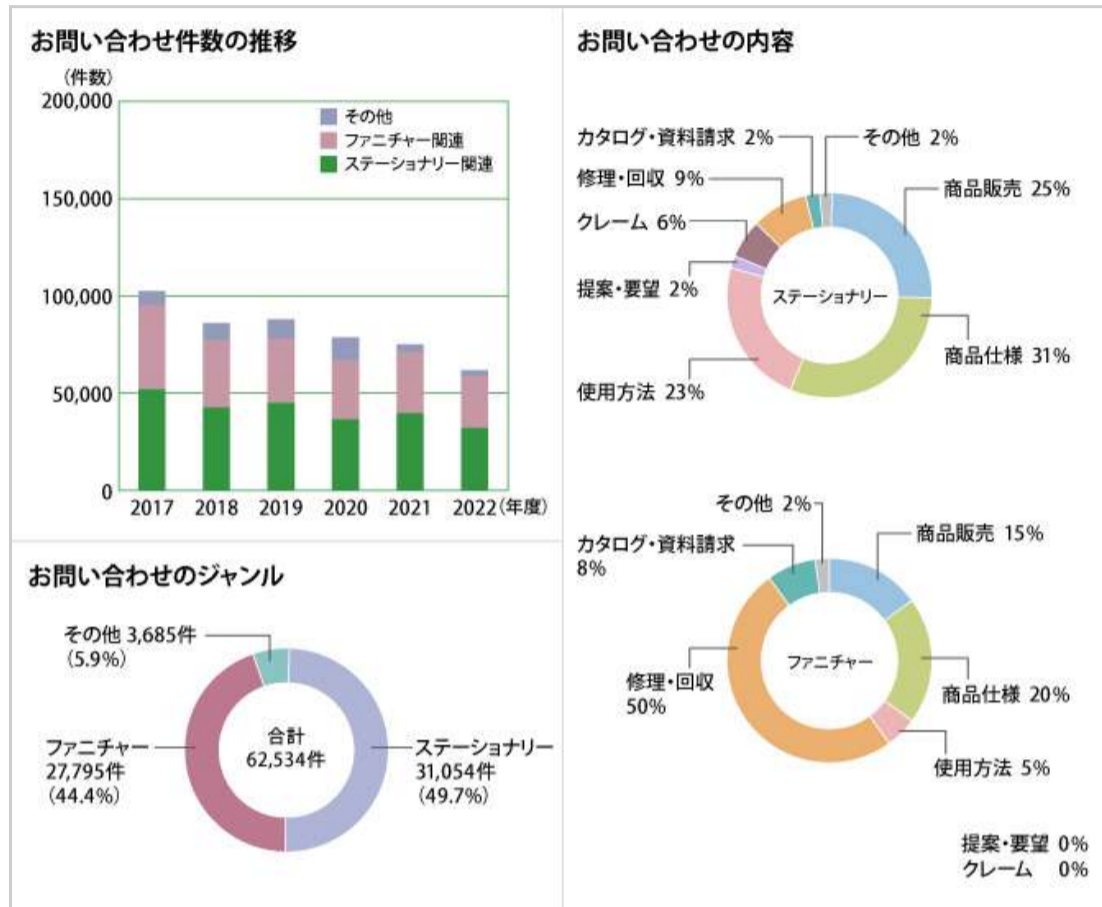
No.	事業会社名	サイト名
70	国誉商業（上海）	本社
71		北京オフィス
72		深圳オフィス

社会

報告対象期間

該当年の1/1～12/31（実績は12/31現在の数字）

お客様の声の反映



従業員の構成（役職別）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
役員数取締役数（人）	社内	単体	5	4	3	3	2
	社外	単体	4	3	4	4	4
	計	単体	9	7	7	7	6
監査役数（人）	社内	単体	0	0	1	1	1
	社外	単体	3	3	2	2	2
	計	単体	3	3	3	3	3
従業員数（人）	男性	単体	1,498	1,631	1,634	1,601	1,452
	女性	単体	521	583	607	606	610
	計	単体	2,019	2,214	2,241	2,207	2,062

■ 従業員の構成（男女別）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員数（コクヨグループ）（人）	男性	連結	4,865	4,946	4,899	4,915	4,645
	女性	連結	1,919	2,015	1,983	1,910	2,219
	計	連結	6,784	6,961	6,882	6,825	6,864

■ 従業員の構成（雇用契約別×男女別）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員数 計（人）※1		連結	6,784	6,961	6,882	6,825	6,864
臨時従業員数（人）※1		連結	1,854	1,832	2,333	2,711	4,097
臨時従業員比率（%）※1		連結	21.46	20.83	25.31	28.43	37.38
正社員（人）	男性	主要5社	2,499	2,494	2,511	2,511	2,480
	女性	主要5社	780	829	888	928	960
	計	主要5社	3,279	3,323	3,399	3,439	3,440
シニア社員（人）	男性	主要5社	248	253	268	256	263
	女性	主要5社	7	10	8	11	14
	計	主要5社	255	263	276	267	277
契約社員（人）	男性	主要5社	159	135	105	83	60
	女性	主要5社	91	95	102	101	91
	計	主要5社	250	230	207	184	151
パート/アルバイト（人）	男性	主要5社	112	111	118	112	133
	女性	主要5社	170	163	180	188	195
	計	主要5社	282	274	298	300	328
派遣社員（人）	男性	主要5社	169	186	142	128	183
	女性	主要5社	340	347	167	146	199
	計	主要5社	509	533	309	274	382

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

※1 従業員と臨時従業員の定義を2022年より変更

<変更前の開示>

従業員 = 執行役員 + 正社員 + シニア社員

臨時従業員 = 契約社員 + パート・アルバイト

<変更後の開示>

従業員 = 執行役員 + 正社員

臨時従業員 = シニア社員 + 契約社員 + パート・アルバイト

■ 従業員の構成（雇用契約別×地域別）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
正社員（人）	国内	連結	3,991	4,090	4,145	4,183	4,218
	海外	連結	2,443	2,475	2,347	2,308	2,646
	計	連結	6,434	6,565	6,492	6,491	6,864
シニア社員（人）	国内	連結	284	300	322	308	328
	海外	連結	3	4	4	2	18
	計	連結	287	304	326	310	346
契約社員（人）	国内	連結	573	594	564	598	631
	海外	連結	59	45	36	70	533
	計	連結	632	639	600	668	1,164
パート/アルバイト（人）	国内	連結	602	584	553	571	575
	海外	連結	23	37	4	2	21
	計	連結	625	621	557	573	596
派遣社員（人）	国内	連結	578	589	379	331	434
	海外	連結	1,642	1,401	974	1,162	1,557
	計	連結	2,220	1,990	1,353	1,493	1,991

■ 従業員の構成（世代別）・平均年齢・平均勤続年数

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員数（世代別）（人）	30歳未満	主要5社	376	423	470	469	465
	30代	主要5社	605	579	591	595	619
	40代	主要5社	1,326	1,233	1,150	1,076	965
	50代	主要5社	971	1,086	1,188	1,299	1,379
	60代以上	主要5社	256	265	276	267	0
平均年齢（歳）	男性	主要5社	46.35	46.57	46.8	47.22	45.8
	女性	主要5社	39.36	39.33	39.32	39.79	40.05
	平均	主要5社	44.8	44.87	44.98	45.34	44.21
平均勤続年数（年）	男性	主要5社	20.52	20.7	20.9	21.31	19.94
	女性	主要5社	14.3	14.06	13.83	14.05	14.16
	平均	主要5社	19.14	19.14	19.18	19.47	18.34

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 従業員の構成（国籍別）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員数（人）	コクヨ主要5社・外国人	主要5社	12	12	11	11	12
	コクヨ単体・外国人	単体	12	12	11	9	10

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

従業員構成（障がい者数）

	対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
障がい者雇用数（人）	グループ適用実施会社	122	128	129	134	134
障がい者雇用率（%）	グループ適用実施会社	2.26	2.31	2.3	2.37	2.33

雇用実績

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
採用社員数（新卒）（人）	男性	主要5社	47	33	40	28	35
	女性	主要5社	28	37	40	18	18
	計	主要5社	75	70	80	46	53
採用社員数（中途）（人）	男性	主要5社	27	32	28	23	47
	女性	主要5社	22	21	23	24	26
	計	主要5社	49	53	51	47	73
中途採用比率（%）※1		コクヨ	32	25	22	29	43
離職率計（%）	男性	主要5社	2.38	1.60	1.96	1.39	1.91
	女性	主要5社	2.73	2.95	1.81	1.56	2.65
	計	主要5社	2.46	1.92	1.93	1.44	2.11

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

※1 2022年4月より、労働施策総合推進法が改正され、中途採用比率の公表が義務化されます。

登用状況（男女別）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
役職登用状況（人）	役員以上	男性	主要5社	20	20	22	20	18	
		女性	主要5社	0	1	2	2	2	
	部長	男性	主要5社	62	63	65	77	95	
		女性	主要5社	3	4	4	2	2	
	課長	男性	主要5社	747	750	732	768	808	
		女性	主要5社	48	54	55	69	78	
	係長	男性	主要5社	1,112	1,118	1,066	1,034	1,009	
		女性	主要5社	254	273	288	314	337	
			計	主要5社	2,246	2,283	2,234	2,286	2,349

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（女性比率）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
女性の管理職比率（部長、課長）（%）		主要5社	5.93	6.66	6.89	7.75	8.14
役職登用状況（女性比率）（%）	役員以上	主要5社	0.00	4.76	8.33	9.09	10
	部長	主要5社	4.62	5.97	5.80	2.53	2.06
	課長	主要5社	6.04	6.72	6.99	8.24	8.8
	係長	主要5社	18.59	19.63	21.27	23.29	25.04
		計	13.58	14.54	15.62	16.93	17.84

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（外国人数）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
役職登用状況（外国人）（人）	役員以上	主要5社	0	0	0	0	0
	部長	主要5社	0	0	0	0	0
	課長	主要5社	2	3	3	3	4
	係長	主要5社	7	7	6	5	5
		計	9	10	9	8	9

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（外国人比率）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
役職登用状況（外国人比率）（%）	役員以上	主要5社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	部長	主要5社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	課長	主要5社	0.25	0.37	0.38	0.36	0.45
	係長	主要5社	0.51	0.50	0.44	0.37	0.37
		計	0.4	0.44	0.40	0.35	0.38

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 労働時間・有給取得率

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
年間総実労働時間（h）		主要5社	2089.1	2060.6	2056.7	2092.5	2087.7
年間所定外労働時間（h）		主要5社	274.9	256.3	226.9	260.3	269.1
長時間労働者数（年間残業時間360h超）（%）		主要5社	28.7	23.5	17.4	24.0	25.2
有給休暇の取得率（%）		主要5社	53.69	61.40	48.9	48.4	54.3
従業員1人あたりの年間教育訓練費（円）		主要5社	37,156	37,408	35,562	39,107	42,955

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 育児休暇・休業取得者数（男女別）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
育児休暇・休業取得者数（人）	男性	主要5社	4	6	12	26	35
	女性	主要5社	52	60	58	72	70
	計	主要5社	56	66	70	98	105

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 介護休暇・休業取得者数（男女別）

		対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
介護休暇・休業取得者数（人）	男性	主要5社	0	3	1	0	0
	女性	主要5社	2	1	1	1	0
	計	主要5社	2	4	2	1	0

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

	対象	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
定期健康診断受診率 (%)	—	98.9	99.6	98.6	99.4	99.6
任意検診実施人数 (乳がん・大腸がん検診) (人)	—	346	1,222	1,551	3,482	4,871
定期健康診断所見率 (%)	—	28.0	27.5	19.8	29.5	29.0
精密検査受診率 (%)	—	55.9	87.3	70.5	75.8	78.0
生活習慣病発生状況・特定検診受診率 (%)	—	98	98	98	98	98
生活習慣病発生状況・特定保健指導率 (積極的支援) (%)	—	35	34	39	47	42
生活習慣病発生状況・生活習慣病医療費 (健保被扶養者含む) (百万円)	—	143	139	161	144	149
ストレスチェック実施回答率 (%)	従業員サーベイ実施会社全体	96.0	94.8	96.4	95.9	94.1
ストレスチェックスコア (偏差値)	従業員サーベイ実施会社全体	54	54	55	54	49
メンタルヘルス不調者数 (高ストレス者割合) (%) ※4	従業員サーベイ実施会社全体	4.9	5.5	4.8	5.6	9.3
メンタルヘルス不調による休職者数 (人)	※5	11	10	16	10	16
その他疾病による休職者数 (人)	※5	6	11	9	2	5
メンタルヘルス不調による退職者数 (人)	※5	8	3	10	1	5
その他疾病による退職者数 (人)	※5	5	6	6	8	2
アブセンティズム (従業員1人当たりの傷病による年間損失日数) (日) ※1	コクヨ(株) (旧KET含)、 株カウネット	—	—	—	—	4.3
プレゼンティズム (疾病等による勤務従業員の生産性損失度) (ポイント) ※2	コクヨ(株) (旧KET含)、 株カウネット	—	—	—	—	21
従業員エンゲージメントスコア (偏差値) ※3	従業員サーベイ実施会社全体	49	49	49	50	51.1
健康施策の参加 (ウォーキングキャンペーン) (%)	コクヨ(株) (旧KET含)、 株カウネット	19.4	23.8	25.3	—	33
健康施策の参加満足度 (ウォーキングキャンペーン) (%)	コクヨ(株) (旧KET含)、 株カウネット	—	—	—	—	90

※1 傷病による休職者の年間休業日数合計/全従業員数 (日)

※2 全体を100としサーベイで得られた従業員の生産性割合との差をポイント化

※3 従業員の一人ひとりが企業の掲げる戦略・目標を適切に理解し、自発的に自分の力を発揮する貢献意欲の指標

※4 2022年にベンダーの算出基準の改定あり

※5 コクヨ(株) (旧KET含)、株カウネット、株コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス(株)、コクヨマーケティング(株)

労働安全衛生

対象：連結生産工場/コクヨ（株）三重工場・芝山工場、（株）コクヨ工業滋賀、（株）コクヨMVP、石見紙工業（株）

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
労働災害発生件数（件）	連結生産工場	5	2	5	1	6
	三重工場	2	1	0	0	0
	芝山工場	0	0	0	0	1
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	3	1	3	1	5
	石見紙工業	0	0	1	0	0
労働災害度数率（%）※1	連結生産工場	2.10	0.85	2.33	0.44	2.61
	三重工場	2.82	1.37	0	0	0
	芝山工場	0	0	0.02	0	1.43
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	5.90	2.16	6.79	2.14	11.19
	石見紙工業	0	0	6.67	0	0
労働災害強度率（%）※2 ※3	連結生産工場	0.14	0.05	0.02	0	0
	三重工場	0.20	0.15	0	0	0
	芝山工場	0	0	1.83	0	0
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	0.39	0	0.09	0.01	0.00
	石見紙工業	0	0	0.03	0	0
労働災害休業日数（日）	連結生産工場	415	132	63.5	8	32
	三重工場	173	130	0	0	0
	芝山工場	0	0	12	0	26
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	242	2	46.5	8	6
	石見紙工業	0	0	5	0	0

※ 2016年から労働災害発生件数は、休業災害（休業1日以上、通勤災害を除く）に限定して計算（2014、2015年は不休災害を含む）

$$\text{※1 労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{※2 労働災害強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$$

※3 労働災害率の表示方法は小数点以下第3位を四捨五入したものである。

「0」・・・労働災害による死傷者数がないもの

「0.00」・・・小数点以下第3位において四捨五入しても小数点以下第2位に満たないもの。

コクヨ（三重工場）

所在地	三重県名張市西田原2012番地
主要製品	スチールデスク、ローパーテーションなど
操業開始	1993年5月
敷地面積	145,977m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー（GJ）	エネルギー投入量	95,839	102,694	100,880
	燃料	38,137	40,836	39,532
	電気	57,702	61,858	61,348
水資源（m ³ ）	水道水	61,718	62,873	64,067
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出（t）	CO ₂	4,410	4,621	4,310
	SO _x	-	-	-
	NO _x	0.37	0.3	0.13
廃棄物（t）	総排出量	1,196	1,337	1,265
	再生利用・熱回収	1,194	1,334	1,261
	最終処分	3	3	3
水域への排出（m ³ ）	排水量	28,416	30,467	31,097
	公共水域への排出	28,416	30,467	31,097
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度（PH）	7.4～7.9	7.6～8.1	7.6～8.0
	COD（mg/L）	13	11.3	8.6
	BOD（mg/L）	2	4.1	2.4
	SS（mg/L）	2.0	2.7	2.3

コクヨ工業滋賀

所在地	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野312番地
主要製品	ノート、PPC用紙、複写簿、ルーズリーフなど
操業開始	1980年10月
敷地面積	114,294m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	50,171	52,351	52,931
	燃料	1,003	1,022	1,010
	電気	49,167	51,328	51,921
水資源 (m ³)	水道水	4,741	4,230	4,796
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,757	1,894	1,751
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	2,215	2,155	2,177
	再生利用・熱回収	2,215	2,149	2,177
	最終処分	0	6	0
水域への排出 (m ³)	排水量	4,633	4,174	4,708
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	4,633	4,174	4,708
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	6.6~9.1	6.9~8.9	7.0~7.9
	COD (mg/L)	5.7	5.1	4.4
	BOD (mg/L)	8.6	13.0	6.9
	SS (mg/L)	2.9	46	4.6

コクヨMVP（青谷工場）

所在地	鳥取県鳥取市青谷町青谷1114番
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月（前身のコクヨ事務用品工業株式会社 青谷工場は、2000年4月に操業開始）
敷地面積	34,607m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー（GJ）	エネルギー投入量	12,395	14,523	15,022
	燃料	532	979	900
	電気	11,863	13,544	14,122
水資源（m ³ ）	水道水	4,724	4,327	1,201
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出（t）	CO ₂	719	791	816
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物（t）	総排出量	380	438	424
	再生利用・熱回収	379	437	423
	最終処分	1	1	1
水域への排出（m ³ ）	排水量	4,724	4,327	1,201
	公共水域への排出	4,724	4,327	1,201
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度（PH）	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD（mg/L）	同上	同上	同上
	BOD（mg/L）	同上	同上	同上
	SS（mg/L）	同上	同上	同上

石見紙工業（阿東工場）

所在地	山口県山口市阿東徳佐586番地3
主要製品	履歴書、原稿用紙、伝票、レポート用紙など
操業開始	1991年4月
敷地面積	28,297m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	7,597	9,266	7,223
	燃料	169	1,988	212
	電気	7,428	7,279	7,011
水資源 (m ³)	水道水	718	704	631
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	290	520	384
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	311	272	294
	再生利用・熱回収	311	272	284
	最終処分	0	0	9
水域への排出 (m ³)	排水量	718	704	631
	公共水域への排出	718	704	631
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	6.8~7.6	6.5~7.9	6.5~7.9
	COD (mg/L)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

コクヨ（芝山工場）

所在地	千葉県山武郡芝山町大台3155番4号
主要製品	間仕切り、ローパーテーション、収納家具など
操業開始	1994年6月
敷地面積	73,734m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー（GJ）	エネルギー投入量	106,889	116,567	120,133
	燃料	51,978	59,518	61,458
	電気	54,911	57,049	58,675
水資源（m ³ ）	水道水	13,192	15,065	15,336
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出（t）	CO ₂	5,155	5,572	5,767
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物（t）	総排出量	2,315	2,222	2,107
	再生利用・熱回収	2,315	2,222	2,091
	最終処分	0	0	16
水域への排出（m ³ ）	排水量	8,755	10,156	10,428
	公共水域への排出	3,631	4,945	5,089
	下水道への排出	5,124	5,211	5,339
水域への排水規制項目	水素イオン濃度（PH）	7.7	7.4	7.3
	COD（mg/L）	1.2	2.8	1.8
	BOD（mg/L）	0.0	1.4	1.6
	SS（mg/L）	0.0	0.7	0.5

コクヨMVP（鳥取工場）

所在地	鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月（前身のコクヨ事務用品工業は、1962年12月に操業開始）
敷地面積	38,389m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー（GJ）	エネルギー投入量	15,220	21,632	27,886
	燃料	542	206	216
	電気	14,677	21,426	27,670
水資源（m ³ ）	水道水	6,989	2,924	2,331
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出（t）	CO ₂	889	1,170	1,507
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物（t）	総排出量	926	942	966
	再生利用・熱回収	911	926	953
	最終処分	15	15	13
水域への排出（m ³ ）	排水量	6,989	2,924	2,331
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	6,989	2,924	2,331
水域への排水規制項目	水素イオン濃度（PH）	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD（mg/L）	同上	同上	同上
	BOD（mg/L）	同上	同上	同上
	SS（mg/L）	同上	同上	同上

石見紙工業（本社工場）

所在地	島根県鹿足郡津和野町後田イ378番地
主要製品	便箋、領収書、単語カード、メモ用紙など
操業開始	1918年10月
敷地面積	5,382m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	2,733	2,806	2,553
	燃料	374	282	390
	電気	2,359	2,525	2,162
水資源 (m ³)	水道水	398	496	422
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	159	133	120
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	70	82	66
	再生利用・熱回収	70	82	66
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	398	496	422
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	398	496	422
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	6.0~8.4	6.9~8.4	6.0~8.4
	COD (mg/L)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

コクヨ-IK (タイランド)

所在地	529 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate Soi 8C, T.Praksa, A.Muang, Samutprakam 10280, Thailand
主要製品	クリヤーブック、PPファイル、テープのりなど
操業開始	1996年12月
敷地面積	12,679m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	37,442	41,945	44,798
	燃料	343	321	343
	電気	37,099	41,624	44,454
水資源 (m ³)	水道水	14,739	16,576	19,728
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,943	1,782	2,126
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	382	303	317
	再生利用・熱回収	351	265	278
	最終処分	30	38	39
水域への排出 (m ³)	排水量	11,840	13,262	15,782
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	11,840	13,262	15,782
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	6.7	7.1	7.0
	COD (mg/L)	225.9	102.64	73.3
	BOD (mg/L)	122.2	177.8	32.6
	SS (mg/L)	8.5	10.0	13.8

コクヨベトナム

所在地	Land Plot B2-B7, Nomura-Haiphong IZ, An Duong Dist., Haiphong City, Vietnam
主要製品	ノート、フラットファイル、厚表紙ファイル、タックラベルなど
操業開始	2006年11月
敷地面積	51,544m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	26,486	29,485	24,795
	燃料	421	575	629
	電気	26,065	28,910	24,166
水資源 (m ³)	水道水	10,740	9,569	8,668
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	967	1,917	1,562
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	761	1,006	784
	再生利用・熱回収	564	806	611
	最終処分	197	200	173
水域への排出 (m ³)	排水量	8,592	7,655	6,934
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	8,592	7,655	6,934
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.3	7.0	7.2
	COD (mg/L)	316	188.5	134.5
	BOD (mg/L)	157.0	71.5	65.4
	SS (mg/L)	150.5	101.5	74.8

コクヨカムリン（インド：タラプール工場）

所在地	MIDC Tarapur, Tal- Palghar, Dist- Thane, Pin- 401506
主要製品	絵の具、ポスターカラー、クレヨン、シャープペンシル芯など
操業開始	1974年4月
敷地面積	10,045m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	21,018	20,539	45,533
	燃料	542	286	790
	電気	20,476	20,252	44,743
水資源 (m ³)	水道水	20,263	17,901	23,874
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,512	1,487	3,145
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	105.1	45.2	85.0
	再生利用・熱回収	105.1	45.2	85.0
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	20,263	17,901	23,874
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	20,263	17,901	23,874
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	6.52	7.72	7.37
	COD (mg/L)	59.0	69.0	46.0
	BOD (mg/L)	13.0	12.0	10.0
	SS (mg/L)	38.0	2.0	23.0

コクヨカムリン（インド：サンバ工場）

所在地	LANE NO. 9, SIDCO, PHASE - 1 I.G.C., SAMBA- 184 121
主要製品	絵の具
操業開始	2008年1月
敷地面積	10,040m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	5,219	6,820	8,680
	燃料	516	579	752
	電気	4,703	6,241	7,928
水資源 (m ³)	水道水	2,563	6,977	10,259
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	374	492	600
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	59.9	103.4	116.2
	再生利用・熱回収	59.9	103.4	116.2
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	2,563	6,977	10,259
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	2,563	6,977	10,259
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.4	7.6	7.5
	COD (mg/L)	88.0	48.0	104.0
	BOD (mg/L)	17.0	8.0	23.0
	SS (mg/L)	19.0	10.0	56.0

コクヨカムリン（インド：パタルガンガ工場）

所在地	MIDC,Village-Chavane,Taluka-Panvel,Dist-Raigad-410 220,Maharashtra ,India
主要製品	Writing instrument (Marker, pencil pen, correction pen, Gel pen, sketch pen) Ink, crayon など
操業開始	2017年4月
敷地面積	56,000m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	15,350	23,227	26,224
	燃料	1,324	1,203	987
	電気	14,026	22,025	25,237
水資源 (m ³)	水道水	29,688	35,571	38,640
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,101	1,678	1,812
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	169	281.9	222.9
	再生利用・熱回収	169	281.7	222.3
	最終処分	0	0	0.626
水域への排出 (m ³)	排水量	0	0	0
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.3	6.5	7.5
	COD (mg/L)	8.0	32.0	120.0
	BOD (mg/L)	2.0	8.0	32.0
	SS (mg/L)	6.0	17.0	28.0

コクヨ（マレーシア）

所在地	Lot 79 & 83, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
主要製品	スチールデスク、ローパーテーション、収納家具など
操業開始	1999年10月
敷地面積	58,000m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー（GJ）	エネルギー投入量	18,671	18,778	18,958
	燃料	6,115	6,001	5,554
	電気	12,555	12,777	13,404
水資源（m ³ ）	水道水	10,980	8,124	11,426
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出（t）	CO ₂	1,143	1,164	1,170
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物（t）	総排出量	186	200	209
	再生利用・熱回収	131	164	165
	最終処分	55	36	45
水域への排出（m ³ ）	排水量	2,166	2,156	3,217
	公共水域への排出	996	1,121	1,854
	下水道への排出	1,170	1,035	1,363
水域への排水規制項目	水素イオン濃度（PH）	7.1	7.7	8.0
	COD（mg/L）	27.9	18.4	28.3
	BOD（mg/L）	7.9	6.8	8.6
	SS（mg/L）	6.4	8.5	9.8

国誉商業（上海）有限公司 上海工場

所在地	上海市奉賢区人傑路128号
主要製品	無線綴ノート、スパイラルノート、ツインリングノート、レポートパッド他
操業開始	2012年8月
敷地面積	27,457.7m ²



インプット		2020年	2021年	2022年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	10,925	16,864	16,197
	燃料	480	511	283
	電気	10,445	16,353	15,915
水資源 (m ³)	水道水	1,455	1,800	1,763
アウトプット		2020年	2021年	2022年
大気への排出 (t)	CO ₂	685	1,055	1,000
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	787	1,227	1,399
	再生利用・熱回収	760	1,193	1,364
	最終処分	28	34	34
水域への排出 (m ³)	排水量	1,313	1,620	1,587
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	1,313	1,620	1,587
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	測定対象外	測定対象外	測定対象外
	COD (mg/L)	同上	同上	同上
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

ガイドライン対照表

GRI Standards対照表

ISO26000

GRI Standards対照表

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016に基づいて分類し、以下のように掲載しています

指標	コア 設問	Standard s	GRI Standards 設問	該当ページ
一般開示項目				
102：一般開示項目				
1. 組織のプロフィール	○	102-1	組織の名称	基本情報 >
	○	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	事業概要 >
	○	102-3	組織の本社の所在地	基本情報 >
	○	102-4	事業所の所在地	グループ一覧 >
	○	102-5	所有形態および法人格	基本情報 >
	○	102-6	参入市場	事業概要 >
	○	102-7	組織の規模	基本情報 >
				グループ一覧 >
				業績ハイライト >
				財政状況 >
	○	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	データ編 社会 >
	○	102-9	サプライチェーン	取引先との取り組み >
	○	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	
○	102-11	予防原則または予防的アプローチ	従業員の安全 >	
			リスクマネジメント >	
○	102-12	外部イニシアティブ	社外からの評価 >	
○	102-13	団体の会員資格		
2. 戦略	○	102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ >

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
1. 組織のプロフィール	○	102-1	組織の名称	基本情報 >
	○	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	事業概要 >
	○	102-3	組織の本社の所在地	基本情報 >
	○	102-4	事業所の所在地	グループ一覧 >
	○	102-5	所有形態および法人格	基本情報 >
	○	102-6	参入市場	事業概要 >
	○	102-7	組織の規模	基本情報 >
				グループ一覧 >
				業績ハイライト >
				財政状況 >
	○	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	データ編 社会 >
	○	102-9	サプライチェーン	取引先との取り組み >
	○	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	
○	102-11	予防原則または予防的アプローチ	従業員の安全 > リスクマネジメント >	
○	102-12	外部イニシアティブ	社外からの評価 >	
○	102-13	団体の会員資格		
2. 戦略	○	102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ >
		102-15	重要なインパクト、リスク、機会	有価証券報告書 p13 > (827KB) 事業などのリスク >
3. 倫理と誠実性	○	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	企業理念 > サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 >
				102-17
4. ガバナンス	○	102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス >
		102-19	権限移譲	
		102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ	
4. ガバナンス		102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議		
		102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレートガバナンス >	
		102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス >	
		102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレートガバナンス >	
		102-25	利益相反	コーポレートガバナンス >	
		102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割		
		102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見		
		102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価		
		102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	サステナブル経営指針 >	
		102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント >	
		102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	サステナブル経営指針 >	
		102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナブル経営指針 >	
		102-33	重大な懸念事項の伝達	リスクマネジメント >	
		102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数		
		102-35	報酬方針	コーポレートガバナンス >	
		102-36	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス >	
		102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレートガバナンス >	
	5. ステークホルダー・エンゲージメント	○	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーエンゲージメント >
		○	102-41	団体交渉協定	有価証券報告書 p9 > (827KB)
○		102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーとの関わり >	
○		102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーエンゲージメント > お客様との対話 > 従業員とのコミュニケーション > 取引先との取り組み > 社会貢献 >	

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
5. ステークホルダー・ エンゲージメント	○	102-44	提起された重要な項目および懸念	
	○	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書 p7 > (827KB)
6. 報告	○	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	
	○	102-47	マテリアルな項目のリスト	コクヨのマテリアリティ >
	○	102-48	情報の再記述	
	○	102-49	報告における変更	
	○	102-50	報告期間	編集方針 >
	○	102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針 >
	○	102-52	報告サイクル	編集方針 >
	○	102-53	報告書に関する質問の窓口	報告書に対する問い合わせはこちら >
	○	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
	○	102-55	内容索引	対照表 >
	○	102-56	外部保証	環境経営マネジメントと第三者保証 >
	103：マネジメント手法			
		103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	コクヨのマテリアリティ >
		103-2	マネジメント手法とその要素	サステナブル経営指針 >
		103-3	マネジメント手法の評価	サステナブル経営指針 >
マテリアルな項目				
200：経済				
201： 経済パフォーマンス		201-1	創出、分配した直接的経済価値	業績ハイライト >
		201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候危機への対応 >
		201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 p83 > (827KB)
		201-4	政府から受けた資金援助	
202： 地域での存在感		202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
		202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
203 : 間接的な経済的インパクト		203-1	インフラ投資および支援サービス	
		203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204 : 調達慣行		204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205 : 腐敗防止		205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
		205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	
		205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	
206 : 反競争的行為		206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
207 : 税務		207-1	税務へのアプローチ	
		207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	
		207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	
		207-4	国別の報告	
300 : 環境				
301 : 原材料		301-1	使用原材料の重量または体積	環境パフォーマンスデータ >
		301-2	使用したリサイクル材料	環境パフォーマンスデータ >
		301-3	再生利用された製品と梱包材	
302 : エネルギー		302-1	組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ >
		302-2	組織外のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ >
		302-3	エネルギー原単位	環境パフォーマンスデータ >
		302-4	エネルギー消費量の削減	環境パフォーマンスデータ >
		302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
303 : 水と廃水		303-1	共有資源としての水との相互作用	
		303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
		303-3	取水	拠点別レポート >
		303-4	排水	拠点別レポート >
		303-5	水消費	拠点別レポート >

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
304 : 生物多様性		304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	結の森 > 自然共生社会への貢献 >
		304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
		304-3	生息地の保護・復元	結の森 >
		304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
305 : 大気への排出		305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	環境パフォーマンスデータ >
		305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	環境パフォーマンスデータ >
		305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	環境パフォーマンスデータ >
		305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	環境パフォーマンスデータ >
		305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	環境パフォーマンスデータ >
		305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	
		305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ >
306 : 排水および廃棄物		306-1	排水の水質および排出先	拠点別レポート >
		306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境パフォーマンスデータ >
		306-3	重大な漏出	
		306-4	有害廃棄物の輸送	
		306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	
307 : 環境コンプライアンス		307-1	環境法規制の違反	法遵守と汚染の予防 >
308 : サプライヤーの環境面のアセスメント		308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
		308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
400 : 社会				
401 : 雇用		401-1	従業員の新規雇用と離職	データ編 社会 >
		401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
		401-3	育児休暇	データ編 社会 >

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
402 : 労使関係		402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
403 : 労働安全衛生		403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	従業員の安全 > 従業員の健康 >
		403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	
		403-3	労働衛生サービス	従業員の安全 >
		403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	従業員の安全 >
		403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	従業員の安全 >
		403-6	労働者の健康増進	従業員の健康 >
		403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	従業員の健康 >
		403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	有価証券報告書 p9 > (827KB)
		403-9	労働関連の傷害	データ編 社会 >
		403-10	労働関連の疾病・体調不良	
404 : 研修と教育		404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	
		404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材マネジメント >
		404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
405 : ダイバーシティと機会均等		405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	データ編 社会 >
		405-2	基本給と報酬総額の男女比	
406 : 非差別		406-1	差別事例と実施した救済措置	
407 : 結社の自由と団体交渉		407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
408 : 児童労働		408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	取引先との取り組み >
409 : 強制労働		409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	取引先との取り組み >
410 : 保安慣行		410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411 : 先住民の権利		411-1	先住民族の権利を侵害した事例	

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
412 : 人権アセスメント		412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
		412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
		412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
413 : 地域コミュニティ		413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献 >
		413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
414 : サプライヤーの社会面のアセスメント		414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
		414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	取引先との取り組み >
415 : 公共政策		415-1	政治献金	
416 : 顧客の安全衛生		416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	お客様への安心・安全の提供 >
		416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
417 : マーケティングとラベリング		417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
		417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
		417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例報	
418 : 顧客プライバシー		418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419 : 社会経済面のコンプライアンス		419-1	社会経済分野の法規制違反	

ISO26000の中核主題に基づいて分類し、以下のように掲載しています。

ISO26000 の中核主 題	課題	掲載ページ
組織統治	課題1: 組織統治	トップメッセージ > サステナブル経営指針 > コーポレートガバナンス >
人権	課題1: デューデリジエンス 課題2: 人権に関する危機的状況 課題3: 加担の回避 課題4: 苦情解決 課題5: 差別及び社会的弱者 課題6: 市民的及び政治的権利 課題7: 経済的、社会的及び文化的権利 課題8: 労働における基本的原則及び権利	サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > 労働と人材 > 人権尊重 > 取引先との取り組み > データ編 社会 >
労働慣行	課題1: 雇用及び雇用関係 課題2: 労働条件及び社会的保護 課題3: 社会対話 課題4: 労働における安全衛生 課題5: 職場における人材育成及び訓練	サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > 労働と人材 > well-beingの向上 > 人権尊重 > 取引先との取り組み > データ編 社会 >
環境	課題1: 汚染の予防 課題2: 持続可能な資源の利用 課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > サプライチェーンマネジメント > 環境マネジメント > 気候危機への対応 > 循環型社会への貢献 > 法順守と汚染の予防 > 自然共生社会への貢献 > 環境パフォーマンスデータ > 拠点別レポート > 結の森 >

ISO26000 の中核主 題	課題	掲載ページ
公正な事 業慣行	課題1: 汚職防止 課題2: 責任ある政治的関与 課題3: 公正な競争 課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5: 財産権の尊重	サステナブル経営指針 > サステナブル経営体制 > コクヨグループ行動基準 > 取引先との取り組み > コンプライアンス > リスクマネジメント >
消費者課 題	課題1: 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2: 消費者の安全衛生の保護 課題3: 持続可能な消費 課題4: 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5: 消費者データ保護及びプライバシー 課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7: 教育及び意識向上	サステナブル経営指針 > お客様への安心・安全の提供 > データ編_お客様の声の反映 > エコプロダクツの調達・開発・提供 > お客様との対話 >
コミュニ ティへの 参画及び コミュニ ティの発 展	課題1: コミュニティへの参画 課題2: 教育及び文化 課題3: 雇用創出及び技能開発 課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5: 富及び所得の創出 課題6: 健康 課題7: 社会的投資	サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > well-beingの向上 > 人材マネジメント > 社会貢献 > 社外からの評価 > 自然共生社会への貢献 > データ編_社会 >

サステナビリティ関連方針・ガイドライン

考え方

コクヨグループの事業活動を進める上で、サステナビリティ関連の方針・ガイドラインを定めています。

サステナブル経営指針

長期ビジョンとの連動と、ステークホルダーとの関係性に関する指針との接合点の役割を果たす概念の方向性を示すものとして、『サステナブル経営指針』を定めました。

コクヨグループ環境方針

「持続可能な社会」を構築するには、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。その具体的な活動事項として『コクヨグループ環境方針』を定めました。

コクヨグループ行動基準

事業の海外展開に伴い、文化や価値観、法の解釈の違いなど、現地事情を踏まえながらも共通の行動基準を制定する必要があると考え、『コクヨグループ行動基準』を定めました。

コクヨグループ安全衛生基本方針

安心・安全で快適な職場づくりや、災害時の安全対策などは、社員が生き生きと働き、能力を発揮するための基盤であると考え、『コクヨグループ安全衛生基本方針』を定めました。

コクヨ健康経営宣言

コクヨは、「従業員の健康とワークエンゲージメントの向上」を、Well-beingの基盤と考え、健康経営を推進しています。『サステナブル経営指針』に沿った健康経営を推進するために『コクヨ健康経営宣言』を定めました。

循環指針

2008年より運用をつづけてきた『エコバツ』を進化させ、2022年に『循環指針』を定めました。循環の輪を閉じ、循環速度を緩やかにするために、使用・回収・再資源化の3つの取り組みを強化していきます。

サステナブル調達方針

地球と社会がサステナブルであり続けるために、「共感共創」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けるため、『サステナブル調達方針』を定めました。

サステナブル調達ガイドライン

地球と社会がサステナブルであり続けるために、『サステナブル調達方針』に基づき、サプライヤーの皆様と共に達成したい事柄を『コクヨグループ調達ガイドライン』として決めました。

木材調達基本方針

持続可能な森林資源を原料とすることを明確にするため、2011年に『木材調達基本方針』を決めました。

品質方針

常にお客様の視点で新しい商品・サービスを開発し、また、すべての商品・サービスにおいて、現状に満足することなく、より高い安全性と品質を追求し続けるために『品質方針』を決めました。



従業員

従業員とのコミュニケーション

考え方

2030年、多様な人材の価値を引き出し社会課題を解決して新たな価値を創る会社になるために、オープンで風通しがよく、異なる価値観のメンバーとも様々な実験を通じた価値創出ができる組織風土の醸成を目指しています。また、第3次中期経営計画Field Expansion 2024（FE2024）においては、コクヨの働き方をハイブリッドワークやプロジェクト型の働き方に変えていくため、従業員が互いを尊重し、必要な情報に誰でも気軽にアクセスでき、試行錯誤を繰り返しながら価値を生み出すという実験カルチャーが定着することを目指します。

しくみ

従業員サーベイ（ストレスチェック）

コクヨグループでは、法令に基づき、年1回『ストレスチェック』を実施しています。その集団分析結果や残業時間データ、ヒアリング等により課題を抽出し、働きやすい職場環境を実現するために、組織と人事担当部門が対話をしながら自律的な解決を促進しています。

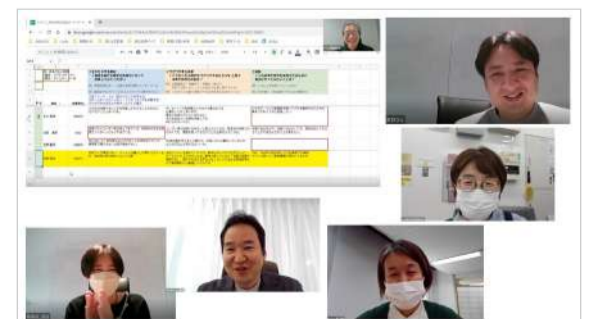
パルスサーベイ

コクヨ株式会社と株式会社カウネットで月に一度の短いサイクルでPDCAを回せるパルスサーベイを開始しました。目的の一つは、チームや職場の状態を把握し、メンバー間の話し合いや上司部下の対話のきっかけとして活用してもらうため。目的のもう一つは、長期ビジョンの実現に向けた新しい働き方や取り組みなど、各施策を進めるなかで、経営層が現場や従業員の状態をよりタイムリーに的確にとらえるためです。毎月継続することで、チームや組織のコンディションを常に意識する習慣ができ、立場に関係なく従業員が対等に会社のことを考え話し合えるような風通しのよい企業風土の醸成を目指しています。

2022年の取り組み

タウンホールミーティング

2022年5月に統合報告書を発刊し、パーパスを「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」と発表しました。パーパスは自分たちにとってどういうことなのか、この言葉をどのように捉えて活用していけばよいか、対話をしながら考える場としてタウンホールミーティングを実施しました。



■ 社長賞

社長賞は、「コクヨの価値向上に貢献した活動」を表彰するものとして、2020年度に新設された表彰制度です。第2回となる2022年の受賞に輝いたのは『国立競技場スタジアムチェアプロジェクトチーム』。2020年1月にオープンした国立競技場（観客席数約6万席）に、コクヨの新しいスタジアムチェア「Centura（センチュラ）」を納品(※)したチームです。

「Centura」は、スリムなフォルムでありながら、安定感のある座り心地を実現したスタジアムチェアで、森の木漏れ日をイメージしている観客席では、複数色をランダムに組み合わせて自然との調和を表現しました。

初めて対面式で開催されたセレモニーでは、記念品としてオリンピックになぞらえたガラスメダルやブーケと共に、英邦社長直筆のメッセージカードが一人ひとりに手渡され、温かい拍手の中、皆さんの笑顔あふれるひと時となりました。

※ 納品は国立競技場向けの特別仕様品です。当社が一般販売する標準品とは異なります。



■ 社内表彰制度（メリハリチャレンジ）

コクヨの第2次中期経営計画の運営テーマである「メリハリ倍速運営」にもとづき、「自ら考え、実行する人を評価する」風土を醸成することを目的とし、そのための「Bottom Up, Top Pull」（現場が気づいた課題や改善案を経営が拾い上げて活かしていく）の実現として、2019年にスタートしました。

2022年は以下の2種類の賞について表彰しました。

トッププル賞・・・メンバーの成長やパフォーマンスを上げるリーダー（他薦）

メリハリ実践賞・・・メリハリ倍速運営につながる改善や挑戦を実践している人やチーム（自薦他薦）

事業や地域ごとに表彰を行い、その後、役員の審査により全社で1名（組）の「オブザイヤー」を決定しました。その表彰された取り組みについて、社内報などを通じて全従業員と共有しました。



お客様

お客様への安心・安全の提供

基本方針

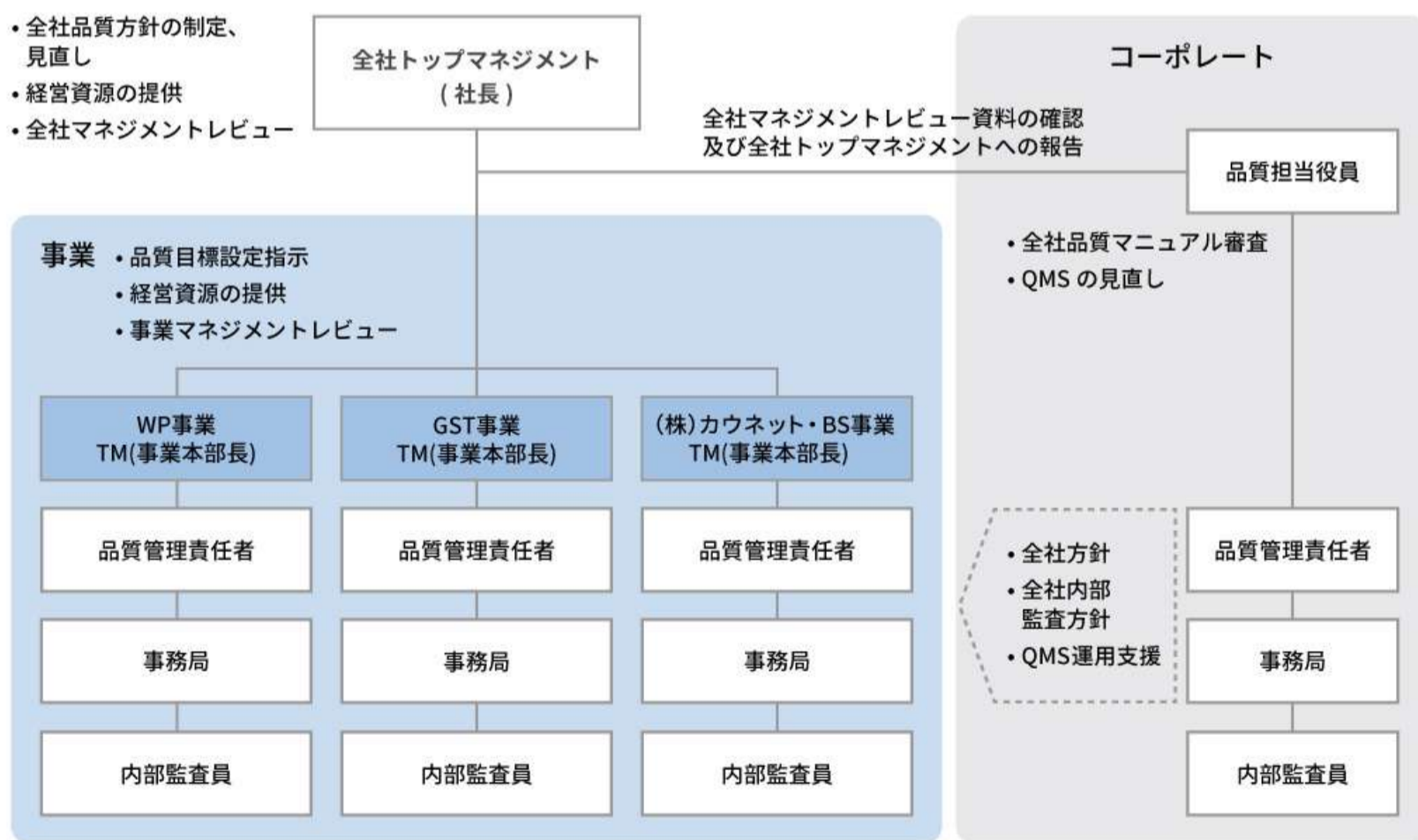
コクヨは常にお客様の視点で新しい商品・サービスを開発し、また、すべての商品・サービスにおいて、現状に満足することなく、より高い安全性と品質を追求し続けていきます。

品質方針

コクヨは、「働く」「学ぶ・暮らす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます。

1. お客様の期待をあらゆる面で上回る商品開発に努めます。
2. 安心・安全な商品の提供と、より良い品質の追求に努めます。
3. 関連する法令・規制を遵守し、社会的な責任と役割を全うします。
4. お客様の声を真摯に受け止め、商品開発・改善に取り組みます。
5. 環境の変化に対応して、継続的に品質マネジメントの改善に取り組みます。

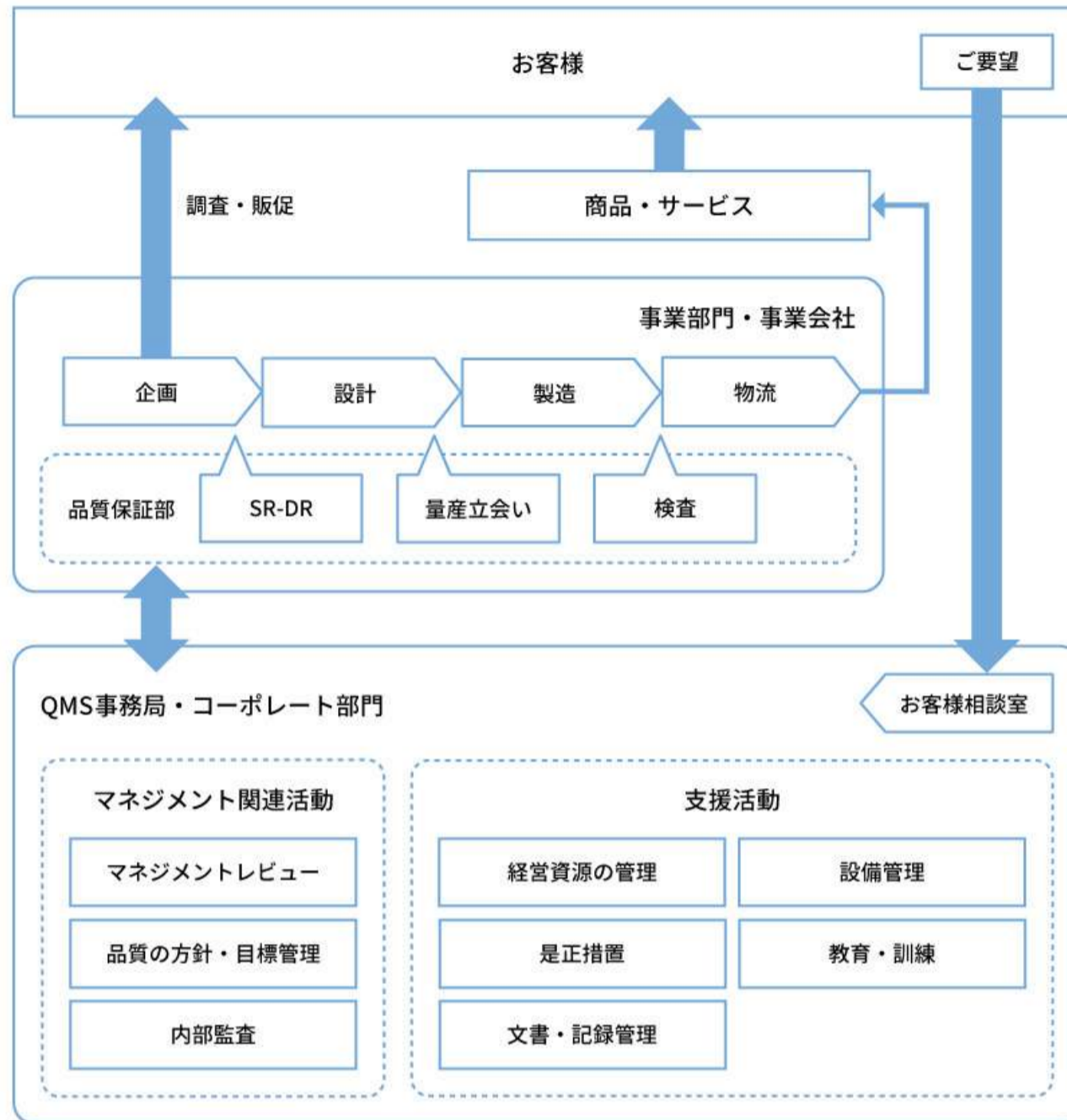
品質マネジメントシステム(QMS)推進体制



※ TM：トップマネジメント、WP：ワークプレイス、GST：グローバルステーションナリー、BS：ビジネスサプライ

品質プロセスマネジメント

コクヨは、品質マネジメントシステムに従って、各事業の企画、設計、製造、物流、品質保証の各プロセスを管理し、品質を継続的に改善して行きます。



※SR-DR：セーフティーレビュー・デザインレビュー

品質保証活動

- ・品質マネジメントシステムに基づき、外部審査（第三者機関）・内部審査を実施（1回/年）。
- ・組織的、継続的な品質教育（組織長の研修、内部監査員の養成・スキルアップ研修）
- ・QMS活動の周知・有効性向上・モチベーションアップ（社内報Online/動画配信、活動アワード、QMSバッジ配布）

しくみ

■ 全社でISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得

コクヨは、2019年6月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001：2015」の認証取得を全社で行うとともに、当社事業領域であるオフィスファニチャー、ステーションナリー、オフィス通販（kaunet）の“ものづくりプロセス”を標準化しています。「ISO9001：2015」規格に基づいて標準化されたQMS(Quality Management System 品質マネジメントシステム)を構築し、常にブラッシュアップに努めることにより、社内の品質に対する意識を高め、お客様の満足を追求し、持続的成長と品質向上に努めてまいります。



ISO 9001:2015 KOKUYO

コクヨ株式会社 品質方針

わたしたちは、「はたらく・まなぶ・くらす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求め続けます

1. お客様の期待をあらゆる面で上回る商品開発に努めます
2. 安心・安全な商品の提供と、より良い品質の追求に努めます
3. 関連する法令・規制を遵守し、社会的な責任と役割を全うします
4. お客様の声を真摯に受け止め、商品開発・改善に取り組みます
5. 環境の変化に対応して、継続的にマネジメントシステムの改善に取り組みます

2019年1月1日 コクヨ株式会社 代表取締役社長 黒田 英邦

登録証番号：JQA-2029

登録事業者：コクヨ株式会社

登録活動範囲：

- ・オフィス家具の設計・開発及び製造
- ・オフィス家具の仕入販売
- ・公共施設に使用される家具の設計・開発、製造及び施工
- ・建材の設計・開発、製造及び施工
- ・ステーションナリー商品の設計・開発
- ・ステーションナリー商品の仕入れ販売
- ・カウネット取扱商品の企画開発／仕入販売

関連事業所：

- ・ファニチャー事業：本社オフィス、三重工場、芝山工場、東京品川オフィス、梅田オフィス
- ・ステーションナリー事業：本社オフィス、東京SSTオフィス、茨城配送センター、滋賀NDC、大阪南港配送センター
- ・株式会社カウネット：東京品川SSTオフィス

※2022年4月15日現在

文具の品質保証

お客様に信頼される品質をお届けするため、企画・設計・製造・物流の各機能において品質を作り込む仕組みを体系的に構築・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。



1) 品質保証体制の深化

品質の作り込みにおいて重要なプロセスであるデザインレビュー・セーフティレビュー・量産立会い・化学物質管理・法令遵守プロセスを時代に合わせ見直し、品質保証体制の深化に取り組んでいます。また、商品のリスク評価を実施し、予見されるリスクを低減することでお客様に安心してお使いいただけるように努めています。

2) グローバルでの検査体制の確立

グローバル標準の検査プロセスを整備し、品質の確保に取り組んでいます。各国の検査レベルの維持・向上のため、検査プロセスの評価を実施し、検査での不良品の発見精度をさらに高め、不良品の流出防止に努めています。

3) クレームへの対応の精度とスピード向上のために

世の中は、安全に加えて安心をさらに求める社会になり、加えて、多くの情報がいつでも・誰でも・どこでも受発信できる時代になってきました。お客様からのクレームに対してさらに精度を上げてスピーディーな対応をしていくため、商品リスクの発生時に企業がとるべき行動のプロセス・判断材料・判断基準の見える化・標準化に取り組んでいます。それにより、組織の意思決定フローの統一と、判断のプレの最小化とスピードアップを図っています。

4) 品質確認試験に加え価値評価試験を強化

既存商品のリニューアルや新商品の開発において品質確認試験を従来から徹底的に実施していますが、さらにロボットを導入して試験品質の再現性や精度向上に努めています。また、多様なお客様のニーズに応えるため、安価で丈夫といった当たり前の品質を確認することはもとより、お客様にとって価値のある魅力的品質の定量化にも取り組んでいます。



品質確認試験へのロボットの導入

家具の品質保証

コクヨのファニチャー事業においては、1997年に認証取得したISO9001品質マネジメント規格に基づき、マーケティング・商品の企画・設計開発・生産から施工に至るまでのプロセスの手順を標準化し、お客様の「働く」「学ぶ・暮らす」の変化に対応した商品とサービスを提供し続けるために、PDCAサイクルを廻しながら運用しています。また、製造・納品・施工に関わる各部門では日々の改善活動を行っており、お客様からいただいたご意見・ご要望を活用して品質改善を図っています。

1) 高いレベルの「社内基準」によるモノづくり

新商品の設計開発プロセスでは、安全性や機能性に対して多面的な評価を行っています。そして、JIS規格・業界規格への適合はもちろんのこと、さらに高いレベルで設定した「社内基準」の見直しを毎年実施し、その基準をクリアするモノづくりを行っています。

2) 不具合発生時の対応

お客様がご使用中の商品に不具合が生じた際には、その情報は関連部門で共有され迅速な対応を行います。その過程で原因究明を行い、商品や製造工程の改善に反映することで同様の不具合の再発防止に努めています。また、重大事故が発生した場合には、リスクコンプライアンス委員会で対応方針を決定し、関係省庁への報告、新聞・ウェブサイトなどを通じて告知を行い被害の拡大を防止します。



コクヨホームページ「お知らせ」

3) 商品安全・品質に関する告知

お客様への商品安全・品質に関する告知媒体としてホームページの活用を行っています。

カウネットの品質保証

カウネットが取り扱う商品は文具・事務用品やコピー用紙をはじめ、飲料・食品・電化製品・ギフト・医療関連用品・店舗運営用品、名刺やスタンプなどのオーダー品・オフィス家具など多種多様で、取り扱うメーカー数は約1,000社になります。またカウネットでは、働く人の生産性を向上させるプライベートブランド商品「カウコレ」プレミアムを約5,200品番以上展開しています。使い手視点のアイデアで本当に役立つ商品を追求し、お届けしています。お客様に安心かつ安全にご利用いただくため、取り扱う商品の品質のみならず、コールセンターでの対応やお届けにいたるまで、バリューチェーン一体となって品質の向上に努めています。

1) 独自の商品「カウコレ」プレミアムシリーズ

新商品の設計開発プロセスでは、安全性や機能性に対して多面的な評価を行っています。そして、JIS規格・業界規格への適合はもちろんのこと、さらに高いレベルで設定した「社内基準」の見直しを毎年実施し、その基準をクリアするモノづくりを行っています。



2) 直接お困りごとを聞く「カウネットモニカ」の運営

カウネットは、お客様の声をかたちにするコミュニティサイト「カウネットモニカ」を運営しています。日ごろ感じている悩みやお困りごとなど、皆さまからいただいた声を起点にした商品づくりを進めています。



3) 日々寄せられるお客様の声を伺うコールセンター

コールセンターに寄せられるお客様の貴重な声は、既存商品・サービスの改善や、新たな商品開発に繋がっていきます。寄せられた声は全社で共有し、商品・サービスを改善しています。

4) 安心のお届けサービス

カタログや専用サイトで商品を選んでご注文いただくと、最短で当日または翌日にお届けしております。また大型家具や重量物・複雑な組立てを伴うものは、家具専門配送員がお届けから開梱・組立て・設置・梱包材の回収まで行う組立てサービス付き配送でお届けします。

2022年の取り組み

QMSにおける人材育成

QMSでは、顧客満足度を上げるために社内の業務プロセスの改善活動を行っていますが、あわせて、この活動を進めるための人材の育成と確保を進めています。これは、トップマネジメントから発信されたQMS活動方針の一つとしてもあげられており、毎年、各事業のQMS事務局を中心に、対象者の役割やレベルにあわせた研修を企画し実施しています。

QMS内部監査員スキルアップ研修を毎年実施

QMS(品質マネジメントシステム)活動では、QMSが意図どおりに成果を上げているかどうか評価をするために、毎年内部監査を実施しています。内部監査では、組織より任命された内部監査員が、商品やサービス、それらを生み出すプロセスが要求事項へ適合しているかを評価し、問題があれば指摘された組織は、速やかに改善するように努めています。コクヨでは、この内部監査を顧客満足度を高める為の重要な施策ととらえ、毎年内部監査員のスキルが向上し、有効な内部監査が実施出来るようにスキルアップ研修を実施しています。

組織長研修の定期開催

プロセスオーナーである組織長を対象に、QMSを組織運営に役立てる事をテーマに研修を毎年実施しています。特にQMSの必要性や組織長の役割、有効性やメンバーへ支援すべきことなどをグループディスカッション形式で理解を深めています。

お客様との対話

お客様

お客様との対話

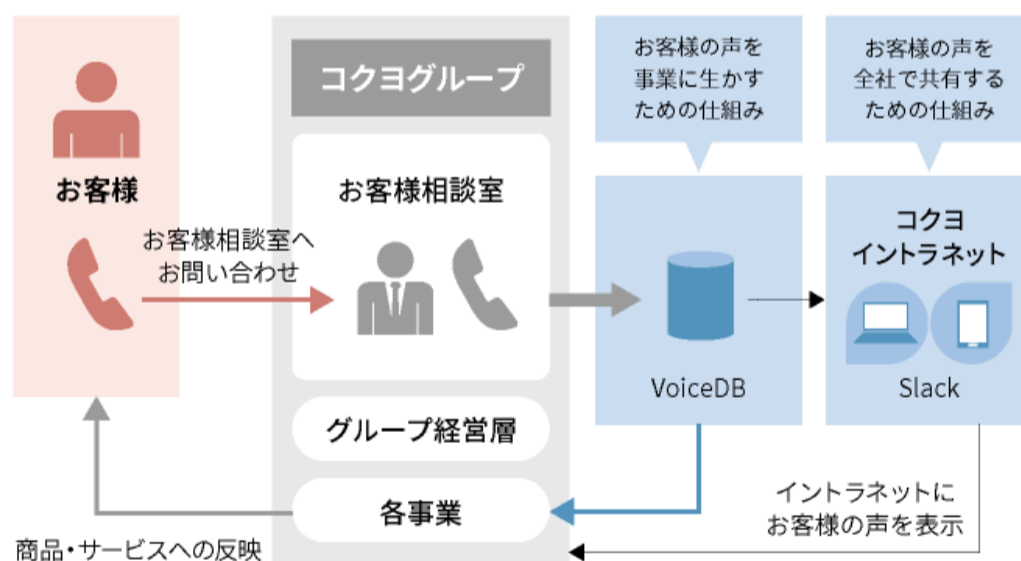
考え方

お客様のお問い合わせには誠心誠意・丁寧な対応を徹底しています。また、いただいた声はコクヨの商品やサービスをより良くするための貴重なご意見として、全社共有に努めています。

しくみ

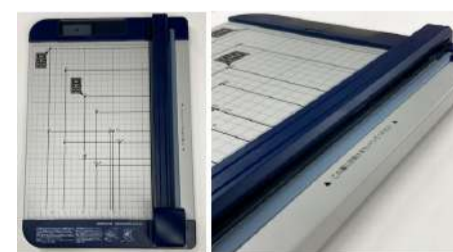
お客様の声を活かす仕組み

コクヨお客様相談室では、一日200件以上のお問い合わせが寄せられます。そうしたお客様からいただいたお問い合わせ情報をデータベース「VoiceDB」に蓄積・データベース化し、個人情報を除いた上で社内に公開しており、商品やサービスの企画・開発のヒントとして活かしております。また、お客様のお喜び・お困りの声を集約・ピックアップし、ビジネスコミュニケーションツールの「Slack」で毎週全社に共有し、商品の改善やサービスの向上につなげていきます。



【商品改善事例：ペーパーカッター（ロータリー式）】

ペーパーカッター（ロータリー式）は、紙を切る際にカッター刃を受ける「刃受け」が必要ですが、それを入れ忘れるお客様が多く、そのため紙が切れないというお困りを継続して頂戴して頂戴していました。こうした情報を開発に共有し、お客様のお困りごとを真摯に受け止めた結果、新商品4品番の本体に「刃受けをセットしてください。」という注意を促す印刷をすることで誤使用を防ぐ改善につなげることができました。小さな改善ではありますが、多くのお客様が迷わず商品をお使いいただけるようになったと思います。今後もお客様のお困りごとが解決できるよう顧客コミュニケーションの最前線として進化を続けてまいります。



ちょっとした改善でお客様の利便性が大きくアップすることが出来ました。

ホームページのお問い合わせサイトの充実

お客様相談室では、お問い合わせサイトの構成を見直して、お困りごとを見つけやすくいたしました。また、お客様ご自身がお困りごとを解決できることを目指し、「よくあるお問い合わせ」を継続的に充実させております。引き続きお客様のお問い合わせの動向を確認しながら、お客様に役立つ情報をタイムリーに提供してまいりたいと思います。





地域社会
社会貢献

考え方

国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

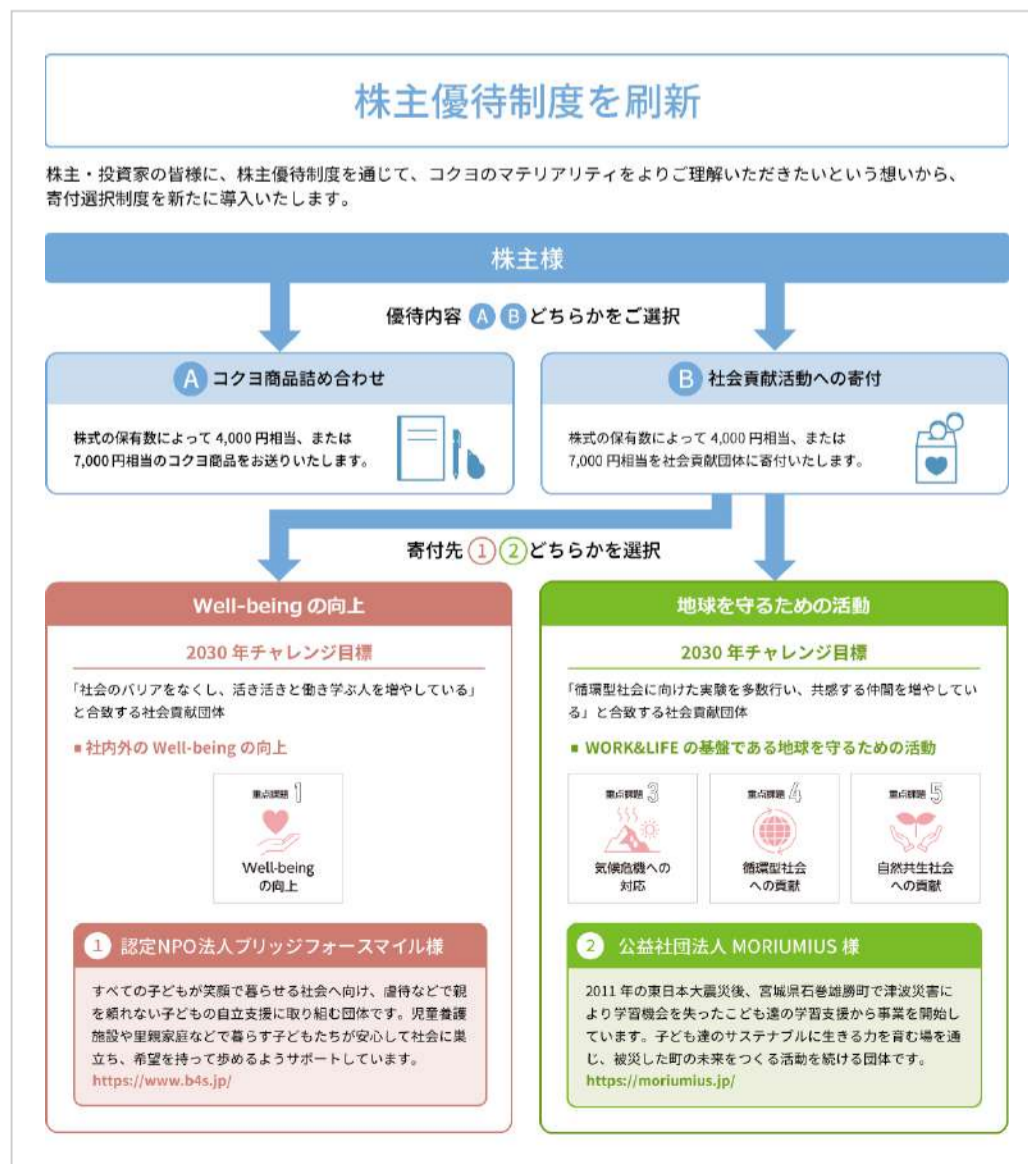
2022年の取り組み

- ・株主優待待制度を刷新
- ・中高生を対象にした絵画コンペティション「キャンパスアートアワード2022」開催
- ・東日本大震災遺児への進学支援「みちのく未来基金」
- ・中国でCSR活動「小さなノート、大きな夢」

株主優待制度を刷新

当社グループでは株主の皆様へ、当社グループ事業並びに提供する商品・サービスへのご理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しています。

2022年12月に、株主優待制度を通じて、コクヨのマテリアリティをよりご理解いただきたいという想いから、寄付選択制度を新たに導入いたしました。株主優待対象株主の4.4%の方に社会貢献活動へご応募いただき、初年度の目標であった寄付導入企業平均の3%を大きく超える結果となりました。



担当者のコメント：コクヨ IR室長 三浦慎一郎



当社はこれまで、製品を株主の皆様にもっと知っていただきたいという思いから株主優待として自社製品を提供してきました。この度、長期目線で持続的に企業価値向上を図るべくサステナブル経営へと舵を切りました。そのための重点課題であるマテリアリティにぜひ株主の皆様とともに取り組んでいきたいという思いから、20%チャレンジメンバーとともに寄付制度の導入に取り組みました。

担当者のコメント：コクヨIR室に20%チャレンジ中 西林小波

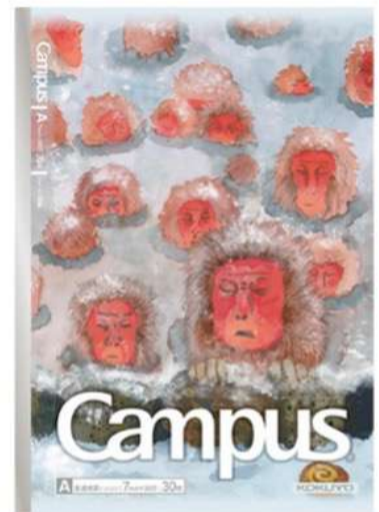


当社には、他部門の業務に参画できる「20%チャレンジ（社内複業）」という取り組みがあり、今回は株主・投資家の皆様とのコミュニケーション手法を学びたいと思いIR部門に応募しました。株主優待の制度設計では学びが多く、楽しく、貴重な経験になりました。今後も様々な形でマテリアリティの取り組みを、一人でも多くの株主様に発信できればと思います！

■ 中高生を対象にした絵画コンペティション「キャンパスアートアワード2022」開催

読売中高生新聞と共催で、2015年から全国の中学生・高校生を対象に「キャンパスアートアワード」を開催。今回は2,039点の作品が集まりました。

募集テーマは、「My Sweet Home Town～地元のイチオシ～」。地元の風景・風俗・風習・行事・料理・菓子などを題材にすることで、若者が地元を目を向け、その魅力に気づき、発信する機会をつくるのが目的です。グランプリ作品はキャンパスノートの表紙となり50冊を受賞者に贈呈、またグランプリ受賞者の学校にも1,000冊を贈呈しました。



グランプリ作品 「いい湯ださなあー」
長野県中学2年生 小宮山 満さん

■ 東日本大震災遺児への進学支援「みちのく未来基金」

コクヨ東北販売では東日本大震災遺児への進学基金である「みちのく未来基金（※）」に震災の翌年より「サポーター企業」として支援を続けています。2022年度は70名の生徒が新たに11期生として奨学金給付を受け大学や専門学校へ入学、新たな夢への第一歩を踏み出しました。例年3月は新奨学生と学業を終えて社会人となる卒業生の門出をサポーター・卒業生・在籍生・基金スタッフ一同でお祝いする式典が開催されていたのですが、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、学生と基金スタッフのみでの開催となったためサポーター企業の参加は今年も見送られました。直接の言葉を聞くことは叶いませんでしたが、私たちはこれからも応援を続けていきたいと思っています。

※ ロート製薬（株）・カルビー（株）・カゴメ（株）が発起人となり、「真に復興の礎となるのはこれから育つ次世代の若者たちである」という考えのもとに、東日本大震災で親を亡くした学生たちの高等教育（大学・短大・専門学校）進学支援のために活動している奨学基金。奨学金給付人数は基金発足以来1044名。既に760名を超える学生が社会に旅立ち、それぞれのフィールドで活躍しています。



2019年度開催の「第8期生の集い」

コクヨが目指す「自律協働社会」は、誰もがいきいきと暮らすことのできる社会です。2014年から「小さなノート、大きな夢」という活動を実施し続けています。新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、今年は3年ぶり7回目の実施です。

社員がボランティアとして、湖南省にある小学校を訪問し、子供たちと一緒に授業をしたり遊んだりして交流の機会を持ち、コクヨから寄付金、ノートなどを贈呈しました。



全会社の善意を合わせれば、大きな力になる

今回は、初めてライブ中継にチャレンジしました。これにより、直接訪問ができない中国各地の社員にとっては現場の臨場感を体験し、社会貢献の大切さに気付く機会となりました。



2022年9月19日 湖南省懷化市 大桥江小学校

サプライチェーンマネジメント

考え方

経済のグローバル化の急速な進展により多国籍企業が巨大化する一方で、低コストを求めて途上国に伸長するサプライチェーンの中での強制労働、児童労働などに代表される人権問題、貧富の格差が拡大、環境問題の悪化がますます深刻化してきています。コクヨグループはサプライヤーと共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

コクヨグループサステナブル調達方針

コクヨグループは、地球と社会がサステナブルであり続けるために、「共感共創」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

品質管理

「働く」「学ぶ・暮らす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます。リスク管理を徹底し、正確な商品・サービスの情報を提供します。

人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。

安全衛生

労働安全衛生法等の関係法令を遵守します。適正な賃金と諸手当の支払、福利厚生を提供、労働契約の締結を適正に行い、関連法令を遵守するとともに、労働者の権利を保護します。継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。

環境保全

地球規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。環境関連法令を遵守するとともに企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組みます。また、自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

公正取引

調達に当たっては各国および地域で適用される法令、条約等を遵守するとともに、業界基準・国際規範等に則って行います。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。サプライヤーの皆様の権利を尊重し、強要や贈収賄を含むあらゆる腐敗の防止に取り組み、健全で公正・公平な取引を行います。

情報セキュリティー

営業・技術・経営情報などの企業秘密情報、個人情報などは適切に管理し、情報の紛失・漏えいを防止します。未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引およびそれらを誘発する行為を行いません。

サステナブル調達ガイドライン

コクヨグループは、地球と社会がサステナブルであり続けるために、『コクヨグループ サステナブル調達方針』に基づき、サプライヤーの皆様と共に達成したい事柄を『コクヨグループ調達ガイドライン』として定めます。

■ 1. 品質管理

「働く」「学ぶ・暮らす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます。リスク管理を徹底し、正確な商品・サービスの情報を提供します。

1-1 商品の安全性の確保

商品が各国の法令などで定める安全基準を満たし、十分な商品安全性を確保できる設計・製造・販売を行い、供給者としての責任を果たします。

1-2 品質管理

商品・サービスの品質に関して適用される法規制のみならずコクヨグループの品質基準、顧客要求事項を遵守します。

1-3 正確な商品・サービス情報の提供

事業活動内容、商品の品質および安全性などに関わる情報を適切に開示し、ステークホルダーからの要求に応じて商品・サービス情報の把握・提供に努めます。

1-4 災害等のリスク管理

平時よりリスク管理体制を構築し、お客様に対して安定した商品供給を行います。

■ 2. 人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。

不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。

2-1 児童労働・強制労働の禁止

不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。

2-2 セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、差別の禁止

セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。また、労働者からの宗教上の慣習に関わる要望に対して、適切な範囲で配慮します。

2-3 結社の自由、団体交渉権

現地の法規制を遵守した上で、労働環境や賃金水準などの労使間協議を実現する手段としての労働者の団結権を尊重します。

■ 3. 安全衛生

労働安全衛生法等の関係法令を遵守します。適正な賃金と諸手当の支払、福利厚生提供、労働契約の締結を適正に行い、関連法令を遵守するとともに、労働者の権利を保護します。

継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。

3-1 労働安全衛生

社員の安全と健康に配慮し、快適な職場づくりに努めます。

3-2 労働時間への配慮

労働者の働く地域の法規制上定められている限度を超えて労働をさせません。また、国際的な基準を考慮したうえで労働者の労働時間・休日を適切に管理します。

3-3 適切な賃金と手当

労働者に支払われる報酬（最低賃金、残業代、および法的に義務付けられた手当や賃金控除を含む）に、適用されるすべての法規制を遵守します。また、生活に必要なものを賄うことのできる水準の賃金（生活賃金）の支払いに配慮します。

3-4 緊急事態への対応

人命・身体の安全を損なう災害・事故などの緊急事態に備え、発生の可能性も含めて特定し、労働者および資産の被害が最小限となる緊急対策時の行動手順の作成、必要な設備などの設置、災害時にその行動がとれるように教育・訓練を行います。

3-5 労働災害・労働疾病

労働災害および労働疾病の状況を特定・評価・記録・報告し、適切な対策および是正措置を講じます。

3-6 産業衛生

職場において、有害な生物的・化学的・物理的な影響に労働者が曝露するリスクを特定・評価し、適切な管理を行います。

3-7 身体的負荷のかかる作業への配慮

身体的に負荷のかかる作業を特定・評価のうえ、労働災害・労働疾病につながらないように適切に管理します。

3-8 機械装置の安全対策

労働者が業務上使用する機械装置について安全上のリスクがないか評価し、適切な安全対策を実施します。

3-9 施設の安全衛生

労働者の生活のために提供される施設（寮・食堂・トイレなど）の安全衛生を適切に確保します。

3-10 安全衛生のコミュニケーション

労働者が被る可能性のある職務上の様々な危険について、適切な安全衛生情報の教育・訓練を労働者が理解できる言葉・方法で提供し、労働者から安全に関わる意見をフィードバックする仕組みを構築します。

3-11 労働者の健康管理

全ての従業員に対し、適切な健康管理を行います。

4. 環境保全

地球規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。

環境関連法令を遵守するとともに企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組みます。また、自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

4-1 エネルギー消費および温室効果ガスの排出削減

エネルギー効率改善に努め、エネルギー消費量および温室効果ガス排出量の継続的削減活動に取り組みます。

4-2 大気への排出

有害な物質の大気への排出を削減するための適切な対策を実施します。

4-3 水の管理

取水および排水が周囲の自然環境に与える影響を適切に管理します。そのために、使用する水の使用、排出をモニタリングし、節水に努めます。廃水は、排出または廃棄する前に、監視、制御、処理を実施し、また、水汚染を発生させる可能性のある汚染源を特定し、適切な管理を行います。

4-4 生物多様性の保全

事業で利用する原材料や事業を行う地域の生物多様性の保全に努めます。

4-5 資源の有効活用と廃棄物管理

リデュース（削減）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）を推進し、資源の有効活用を図り、廃棄物の発生の抑制に努めます。

4-6 化学物質管理

人体や環境に対して危険をもたらす化学物質およびその他の物質は、特定、表示、および管理を行い、安全な取り扱い、移動、保存、使用、リサイクルまたは再利用、および廃棄が確実に実施されるよう管理します。

4-7 商品含有化学物質の管理

商品に含まれる特定の物質の使用禁止または制限に関して適用される法規制および顧客の要求事項を遵守します。

4-8 社会貢献

社会・教育・文化支援活動や地域社会との交流、美化活動、ボランティア活動などに積極的に参画します。

5. 公正取引

調達に当たっては各国および地域で適用される法令、条約等を遵守するとともに、業界基準・国際規範等に則って行います。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。サプライヤーの皆様の権利を尊重し、強要や贈収賄を含むあらゆる腐敗の防止に取り組み、健全で公正・公平な取引を行います。

5-1 コンプライアンスの推進

国・地域の法令、社会規範および企業倫理の遵守を徹底し、社員への啓発活動に努めます。

5-2 公正で透明な取引

公正で透明かつ自由な競争を尊重した取引を行います。また、発注者の立場を利用し取引先に金品や特別な扱いを求めるような行為は行いません。

5-3 反社会的勢力との取引等の禁止

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。

5-4 知的財産権の保護

知的財産権を保護し、不正な使用は行いません。

5-5 利益相反行為の禁止

役員・社員の立場を利用して、会社の正当な利益に反して個人の利益を図る行為を行いません。

5-6 通報者の保護

通報に係る情報に関する機密性、並びに通報者の匿名性を保護し、通報者に対する報復を排除します。

5-7 インサイダー取引の禁止

未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引・およびそれらを誘発する行為を行いません。

5-8 責任ある鉱物調達

製造している商品に含まれるタンタル、錫、タングステン、および金の鉱物が、紛争地域および高リスク地域で深刻な人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などを引き起こしていない、またはそれらに加担していないことを確認していきます。

6. 情報セキュリティー

営業・技術・経営情報などの企業秘密情報、個人情報などは適切に管理し、情報の紛失・漏えいを防止します。

未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引およびそれらを誘発する行為を行いません。

6-1 サイバー攻撃に対する防御

サイバー攻撃などからの脅威に対する防御策を講じて、自社および他者に被害が生じないように管理します。

6-2 個人情報の保護

サプライヤー、顧客、消費者、従業員など全ての個人情報について、関連する法規制を遵守し、適切に管理・保護します。

6-3 機密情報の漏洩防止

自社のみならず、顧客や第三者から受領した機密情報を、適切に管理・保護します。

サステナブル調達の取り組み推進

2022年は549社のサプライヤーに対しサステナブルな取り組み状況の確認のため「アンケート」を実施し、回答率は93%でした。

2023年はサプライヤーに対してアンケート結果のフィードバック、一部サプライヤーとは対話による改善の取り組みも進めています。

サプライヤー数	アンケート回答社数	回答率
549	511	93%

国際的なイニシアティブへの賛同

考え方

コクヨグループでは、国際的なイニシアティブやガイドラインに準拠したサステナビリティ活動を推進しています。

価値協創ガイダンス

経済産業省が提示する価値協創ガイダンスを参照してコクヨの統合報告書の編集を行っております。「価値協創ガイダンス」とは、企業と投資家を繋ぐ「共通言語」であり、企業（企業経営者）にとっては、投資家に伝えるべき情報（経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等）を体系的・統合的に整理し、情報開示や投資家との対話の質を高めるための手引です。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

TCFDに賛同し、脱炭素の取り組みを含む非財務情報を含めたコクヨの戦略・方針等を統合報告書に情報の掲載を行っております。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）とは、企業の気候変動への取り組みや影響に関する財務情報についての開示のための枠組みです。

持続的な開発目標（SDGs）

コクヨではSDGsを経営課題としてとらえ、SDGsに配慮したサービスや商品開発を行っております。SDGsは、国連サミットで2015年9月採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までに、国連加盟193か国が持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

国際統合報告評議会（IIRC）フレームワーク

IIRCが提示するフレームワークを参照してコクヨの価値創造プロセスを示し、統合報告書の編集を行っております。IIRCは、規制者、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家及びNGOにより構成される国際的な連合組織です。

ISO26000

ISO26000の中核主題に基づいて分類し、情報の掲載を行っております。ISO26000は、ISO（国際標準化機構）が2010年11月1日に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格です。

GRIガイドライン

GRIガイドラインに基づいて分類し、情報の掲載を行っております。GRIガイドラインは、サステナビリティに関する国際基準の策定を使命とする非営利団体GRIが提示したESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で企業が報告する指標です。

SASBスタンダード

マテリアリティを特定するため、SASBスタンダードを参考にしました。SASBスタンダードは、サステナビリティに関する会計基準・開示基準をまとめる団体SASBが企業の長期的な価値の指標となる非財務情報公開の標準化に向けた基準です。

社外からの評価

格付けや評価

評価名	発表時期	評価
Sustainalytics ESG Risk Rating	2023年4月	Negligible Risk
CSR企業ランキング2023 (東洋経済新報社)	2023年2月	総合順位 301位
CDP2022	2022年12月	気候変動 B- (Management)
		森林 C (Awareness)
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	2022年12月	組入銘柄に選定
第4回日経「SDGs経営」調査 (日本経済新聞社)	2022年11月	3.5/5段階中
第6回日経「スマートワーク経営」	2022年11月	3.5/5段階中
FTSE ESG Rating 2020	2022年12月	2.4
MSCI ESG Rating 2020	2022年4月	AA
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2022年3月	INDEX WEIGHT 0.03% DECILE CLASSIFICATION 8

その他の受賞・認定

サステナビリティに関する取り組みへの受賞・認定



2023年4月

コクヨは「キャリアオーナーシップ経営AWARD 2023」優秀賞を受賞



2022年1月

「結の森プロジェクト」が日本自然保護大賞2022保護実践部門【大賞】を受賞



2022年5月

「結の森プロジェクト」が林野庁「森林×脱炭素チャレンジ2022 優秀賞 (林野庁長官賞)」を受賞



2023年1月

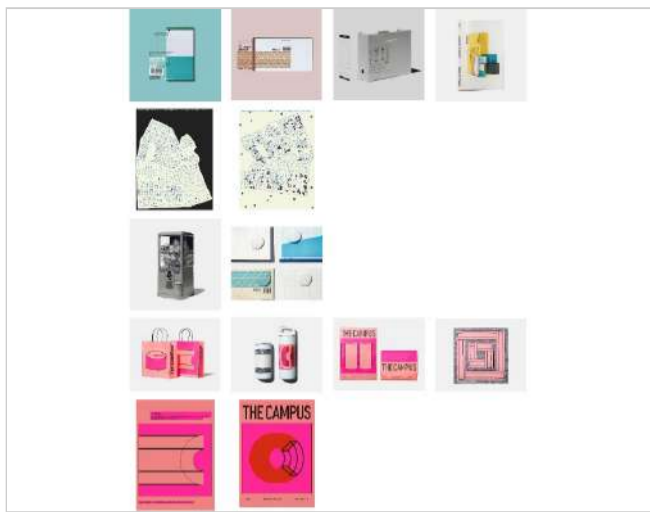
三重工場が経済産業省主催の全国みどりの工場大賞で「日本緑化センター会長賞」を受賞



2023年3月

「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定

■ 弊社・社員への受賞



2022年2月

コクヨ YOHAK_DESIGN STUDIO 佐々木拓が「JAGDA新人賞2022」を受賞

※写真：上の4つ/文具メーカーのツール・グッズ

「EX-」、中上の2つ/オンラインショップのツール・グッズ「THINK OF THINGS MIDNIGHT SHOP」、中央2つ/文具メーカーのグッズ「KOKUYO MICROSCOPES」、中下4つ/複合施設のグッズ「THE CAMPUS」、下2つ/複合施設のブランディング「THE CAMPUS」

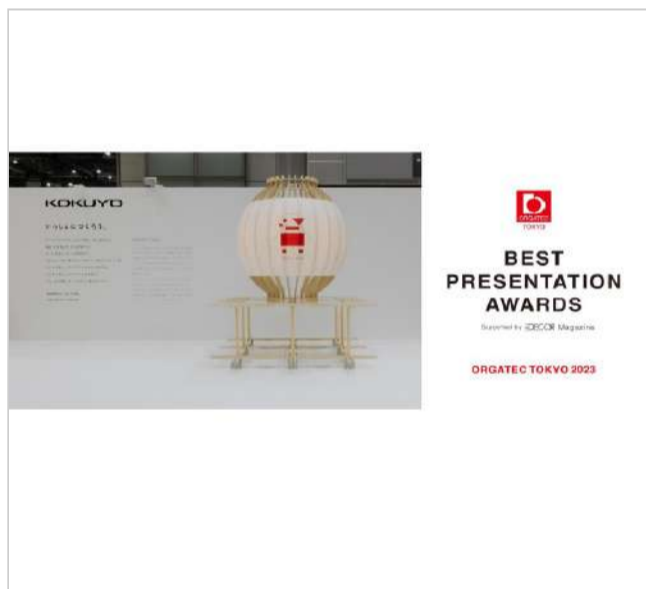
■ 製品・サービスへの受賞



2023年4月

コクヨのチェア「pallo (パロ)」と「Liite (リーテ)」の2製品が「レッドドット・デザイン賞」を受賞

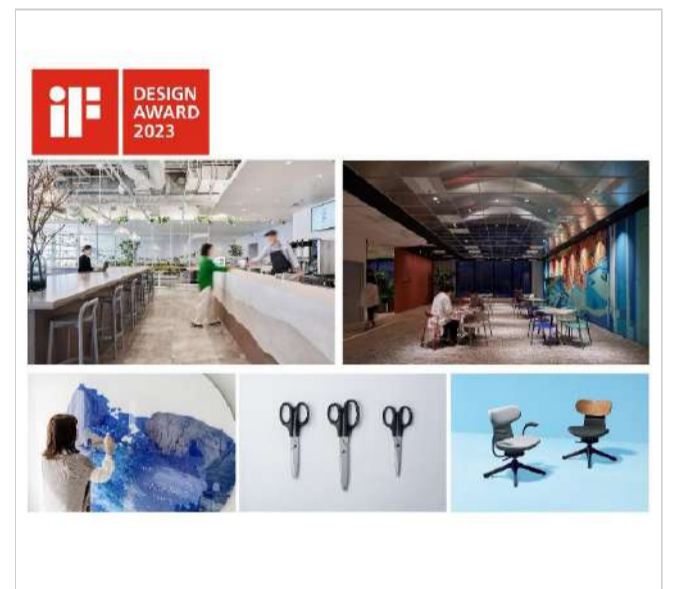
※写真：下「pallo (パロ)」、右上「Liite (リーテ)」



2023年4月

コクヨブースが「オルガテック東京2023 ベストプレゼンテーションAWARD Supported by ELLE DECOR」でグランプリを2年連続受賞

※写真：出展ブース（「祭」をモチーフにした体験型）



2023年4月

コクヨがインテリアデザインを手がけた2施設と製品デザイン3件が「iFデザイン賞」を受賞

※写真（左から）：（上段）「ラウンジ空間[Aroma Square Lounge]」、「フリーアドレスエリア[サイボウズTeamHub Tokyo]」（下段）ホワイトボードのように描くことができる「ARTBOARD (アートボード)」、「高級ハサミ<HASA>」、「ワーキングチェア<ingLife>」



2023年4月

コクヨ「鉛筆シャープ」が中国を代表する国際デザイン賞「DIA2022」にて「Honorable Mention」を受賞



2023年3月

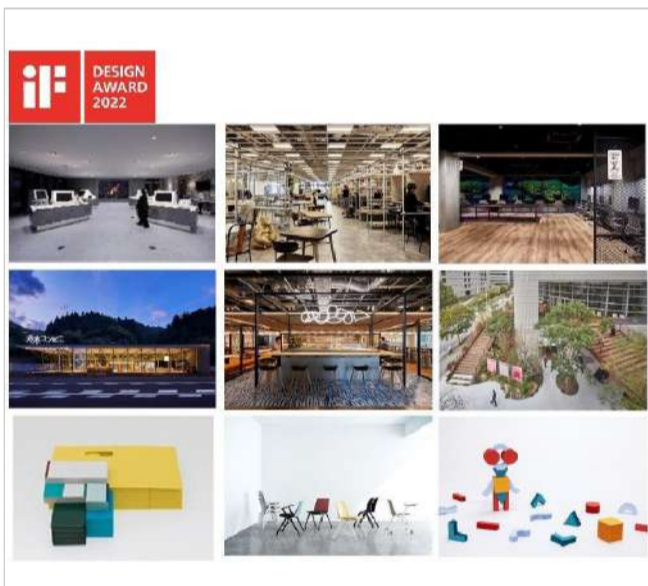
コクヨグループのコクヨアンドパートナーズは、サービス産業生産性協議会の主催する「日本のサービスイノベーション2022」の模範事例として受賞



2022年10月

グッドデザイン賞で、コクヨとして過去最多の16商品が受賞

※（写真1段目左から）CARTON 2.0 ARCHIVE BOX、Carry Campus（キャリーキャンパス）、可動式ブース「WORKPOD FLEX（ワークポッド フレックス）」、パネルブースシステム「fore（フォーレ）」、（2段目左から）パネル「Leafy（リーフィー）」、昇降ツール「Join（ジョイン）」、コンパクトテーブル「MULTIS（マルチス）」、ホワイトボード機能付きパネル「GRABIS（グラビス）」、（3段目左から）ワーキングチェア「ingLIFE（イングラライフ）」、「Energy Series（エナジーシリーズ）」、「Rooney（ルーニー）」、共創の場「SYNERGYCA 共創ラウンジ」、（4段目左から）バッグインバッグ「BIZRACK」、ノートブック「PERPANEP（フラット製本）」、スライドボード付きノートPCスタンド「BIZRACK」、「書類がすっきり分けられるクリップホルダー」



2022年4月

コクヨが建築・インテリアデザインを手がけた6施設と、製品デザイン3件が、「iF（アイエフ）デザイン賞」を受賞

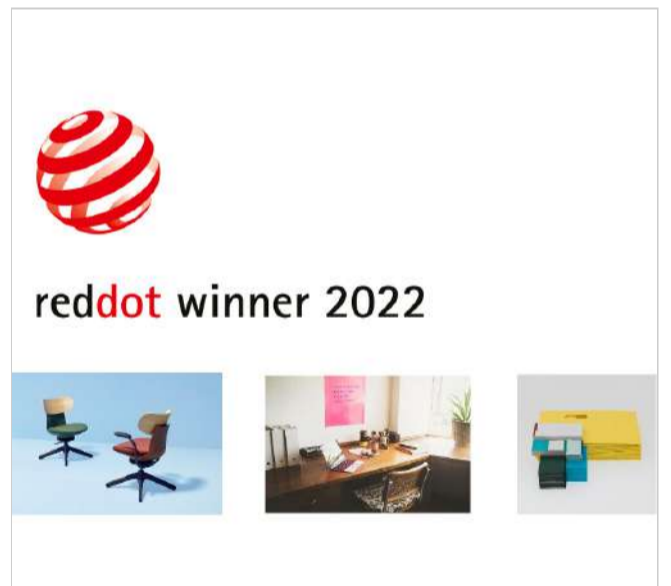
※写真（左から）：（上段）「オフィス [JX Nippon Mining & Metals SQUARE LAB & LOUNGE]」、 「NISSIN GARAGE」、「CLAYスタジオ2」、（中段）「未来コンビニ」、「mot. Mitsui Office for Tomorrow OTEMACHI ONE」、「THE CAMPUS」、（下段）「EX-（エクス）」、「STACKA」、「積紙」



2022年4月

コクヨブースが「オルガテック東京2022 ベストプレゼンテーションAWARD Supported by ELLE DECOR」でグランプリを受賞

※写真：コクヨの出展ブース（遊園地をモチーフ）



2022年4月

マルチオブジェクティブチェア「ingLIFE（イングラライフ）」、文具「EX-（エクス）」、ホワイトボードシート「PAPIER BOARD（パピエボード）」が「2022年レッドドット・デザイン賞」を受賞

※写真：左から「ingLIFE」「PAPIER BOARD」「EX-」

編集方針

コクヨグループは企業理念のもと、次なるゴールを目指し変革をスタートしています。今回、ステークホルダーの皆様へ、グループの新しい姿を提示し、2030年、更にはその先に向けた持続的な成長や価値創造についてご理解いただくことを目的に、「コクヨグループ統合報告書2023」を発行しました。その報告書では、価値創造ストーリーとマテリアリティを定義し、マテリアリティを事業に繋がる経営課題として捉えなおしたことを中心にお伝えしています。本サステナビリティサイトでは、このマテリアリティを中心としたサステナビリティの取り組みについてより深くご理解いただくために、関連データとともに詳細に掲載してまいります。

対象期間

2022年度（2022年1月1日から2022年12月31日）の活動について記載しています。

※一部、上記期間後の活動も含んでいます。

対象範囲

本報告書における対象範囲はコクヨ（株）と連結子会社20社、関連会社10社を基本としています。